
資 料 編

都道府県（自立支援）協議会に関する実態調査

【調査票A：都道府県調査票】

都道府県	所属部署	役職
氏名	電話番号	メールアドレス

※回答にあたっては「調査実施要領」も参照してください。

1. 貴自治体について(令和4年度11月1日現在)

(1) 自立支援協議会の設置状況

○ 1. 設置あり ○ 2. 設置なし → ※設置していない理由(具体的に)

→「1. 設置あり」の場合のみ

(2) 障害福祉部局における(自立支援)協議会担当の人員体制について

(3) (自立支援)協議会担当者の他の業務

(あてはまるものすべて) 1. 一般相談支援事業所の指定業務 2. 研修事業 3. その他 ()

→「2. 設置なし」の場合は、「4」へ

(3) (自立支援)協議会の事務局を構成するメンバー

(あてはまるものすべて) 1. 都道府県 ※関与している部課、出先機関等 ()

2. 都道府県相談支援体制整備事業(アドバイザー)

3. 都道府県相談支援体制整備事業(受託事業者)

4. 管内の基幹相談支援センターの関係者

5. 管内の相談支援事業所の関係者

6. 管内市町村の担当者

7. 障害福祉サービス提供事業者

8. その他 ()

(4) (自立支援)協議会の事務局協議会(運営会議)を開催するにあたり、事前準備はどのように行っていますか

務局会議(運営会議)に向けた事前準備について

(あてはまるもの1つ) 1. 都道府県が準備している

2. 都道府県と事務局の他の構成メンバーが協議のうえ準備している

3. 都道府県以外の事務局の構成メンバーが準備している

4. その他 ()

(5) 施策推進協議会(障害者基本法第38条)との関係について

都道府県が設置する施策推進協議会(障害者基本法)と(自立支援)協議会(全体会等)との関係についてお答えください。

1. 構成員は同一で、同日に開催し、一体的に運営されている

2. 構成員は同一だが、別の日程で開催されている

3. 構成員が異なり、別々に運営されている。

4. その他 ()

(6) (自立支援)協議会の組織について

① 貴自治体の(自立支援)協議会で設置している組織(会議体)を選択してください。

② ①でチェックついていた組織(会議体)については、ア. 設置年度、イ. 開催回数(令和3年度)、ウ. 構成メンバーの人数、を記入してください。

エ. オンライン開催の有無は、これまでに開催したことがある場合にチェックしてください。

① 設置しているもの()	② 各組織(会議体)について		
	ア. 設置年度	イ. 開催回数(令和3年度)	エ. オンライン開催の有無(有に○)
各会議の準備や、協議会の運営・方向性を検討する会議(事務局会議(運営会議)等)	年度	回	人
地域の代表者が集まり、協議会としての意思決定や活動状況を確認する会議(全体会等)	年度	回	人
活動報告や地域の現状や課題などの情報を共有する会議(定例会等)	年度	回	人
協議すべき抽出された地域の課題を検討する会議(専門部会等)	年度	回	人
その他	年度	回	人

※専門部会については(11)で回答

2. 都道府県(自立支援)協議会について

(1) (自立支援)協議会の予算額と財源

① 令和4年度(自立支援)協議会の予算額 円

② 財源として充当しているものを選択してください。

1. 都道府県の自主財源・交付税

2. 地域生活支援事業補助金(都道府県相談支援体制整備事業)を活用

3. 地域生活支援事業補助金(障害者の地域生活の推進に向けた体制強化支援事業)を活用

4. その他 ()

(あてはまるものすべて) 1. 都道府県が直営(本庁)

2. 都道府県が直営 出先機関()

3. 委託事業者と共同で運営(一部を委託)委託先()

4. 委託事業者が運営(全部を委託) 委託先()

5. その他 具体的に()

(7)(自立支援)協議会の構成メンバー				
1	2	3	4	
			専門部会のうち、	子ども関係
専務局長会議(運営会議)等	全体会議等	定例会等	相談支援関係	人材養成関係
1. 都道府県相談支援体制整備事業(アドバイザー)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 都道府県相談支援体制整備事業(受託事業者)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 管内の基幹相談支援センターを代表する者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 管内の相談支援事業所を代表する者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 管内の障害福祉サービス事業者を代表する者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 管内の(自立支援)協議会の代表者→(自治体名:)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 相談支援従事者養成研修事業関係者(事務局担当者)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 相談支援従事者養成研修事業関係者(講師等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. サービス管理責任者等養成研修事業関係者(事務局担当者)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. サービス管理責任者等養成研修事業関係者(講師等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. 障害当事者団体を代表する者・障害当事者(障害者相談員を除く)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. 障害者相談員(身体・知的)を代表する者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13. 民生委員・児童委員(主任児童委員)を代表する者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14. 地域福祉関係を代表する者(社会福祉協議会)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15. 地域福祉関係を代表する者(社会福祉協議会以外)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16. 権利擁護関係団体(権利擁護関係者)を代表する者 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17. 発達障害者支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
18. 医療的ケア児等支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
19. 高次脳機能障害者支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
20. 難病相談支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
21. 地域生活定着支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
22. 身体障害者更生相談所・知的障害者更生相談所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
23. 都道府県福祉事務所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
24. 精神保健福祉センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
25. 保健所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
26. 管内市町村の保健センターを代表する者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
27. 医療機関 (専門機関として出席している領域:)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
28. 医師会・歯科医師会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
29. 障害者就業・生活支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
30. ハローワーク	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
31. 民間企業 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
32. 児童相談所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
33. 管内の保育所を代表する者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
34. 管内教育関係機関(特別支援学校など)を代表する者 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
35. 高齢者介護(福祉)分野を代表する者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
36. 大学等(学識経験者など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

37. 市町村(上記機関等以外の行政職員)	<input type="checkbox"/>								
38. 都道府県(上記機関等以外の行政職員(障害部局))	<input type="checkbox"/>								
39. 都道府県(上記機関等以外の行政職員(障害部局以外))	<input type="checkbox"/>								
40. その他 ()	<input type="checkbox"/>								
41. その他 ()	<input type="checkbox"/>								
42. その他 ()	<input type="checkbox"/>								
43. その他 ()	<input type="checkbox"/>								
44. その他 ()	<input type="checkbox"/>								

※上記に分類できない団体等はその他に記載してください。

(8)(自立支援)協議会のメンバーの選定基準	(9)(自立支援)協議会に障害当事者が参画する上での工夫	(10)(自立支援)協議会の役割
<p>(あてはまるものすべて☑)</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 分野ごとのバランスを考慮して選定</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 障害種別が偏らないように選定</p> <p><input type="checkbox"/> 3. 地域が偏らないように選定</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 地域で積極的に活動している方(団体)等を選定</p> <p><input type="checkbox"/> 5. 障害当事者を選定</p> <p><input type="checkbox"/> 6. 学識経験者を選定</p> <p><input type="checkbox"/> 7. 協議会の活動に理解・関心がある方(団体)等を選定</p> <p><input type="checkbox"/> 8. その他 ()</p> <p><input type="checkbox"/> 9. 特に決まっていない</p>	<p>(あてはまるものすべて☑)</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 委員の公募方法</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 開催の案内方法</p> <p><input type="checkbox"/> 3. 開催会場の選定や設営</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 会議資料の作成</p> <p><input type="checkbox"/> 5. 資料の説明</p> <p><input type="checkbox"/> 6. 意見の聴取</p> <p><input type="checkbox"/> 7. 意思疎通者の配置</p> <p><input type="checkbox"/> 8. その他</p> <p><input type="checkbox"/> 9. 特になし</p> <p>工夫していることを具体的に記載してください。</p>	<p>貴自治体の(自立支援)協議会では会長(座長)を置いていますか。</p> <p><input type="radio"/> 1. 置いている <input type="radio"/> 2. 置いていない</p> <p>↓</p> <p>1)どなたですか(所属・役職等を具体的に。氏名は不要。)</p> <p>_____</p> <p>2)任期 _____年</p> <p>3)再任可否 <input type="radio"/> 1. 可 <input type="radio"/> 2. 不可</p> <p>4)選考方法や基準(具体的に)</p> <p>_____</p>

※(11)と(12)は専門部会を設置している場合のみ回答

(11)専門部会の実施状況

①貴自治体の(自立支援)協議会で設置している専門部会の数を記入してください。
 ②各専門部会ごとに、専門部会の分野、開催回数、構成メンバーの人数を記入してください。

①専門部会の数	②専門部会の分野(該当するものに□)										② 開催回数 (令和3年 度)	② 構成メン バーの人数 (令和4年 度)
	②専門部会の分野(該当するものに□)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
1	権利擁護関係	地域移行関係	退院促進関係	就労関係	子ども支援関係	相談支援関係	人材養成関係	交際関係	精神生活	その他		人
2												人
3												人
4												人
5												人
6												人
7												人
8												人
9												人
10												人

(12)専門部会の役割

①上記(11)の名専門部会について、部会長は設置していますか。
 ②部会長を設置している場合、所属、任期、再任可否、選考方法等について記入してください。

① 部会長 の設置 ありに 対し	2)任期		3)再任 可否		4)選考方法や基準(具体的に)
	1)所属・役職		1	2	
	可	否	可	否	
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

3.(自立支援)協議会の活動状況について

(1) (自立支援)協議会の取組と役割

以下の(自立支援)協議会の主な機能について、
 ①(自立支援)協議会の(自立支援)協議会における取組状況と、②(自立支援)協議会の中で担当している部署・部門を回答してください。

	①取組状況					②担当している部署・部門 (該当するものに□)					
	①取組状況					②担当している部署・部門 (該当するものに□)					
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6
1) 都道府県内における障害者等への支援体制に関する課題の共有	できていない	あまりできていない	できていない	できていない	できていない	事務局	事務局(議会)等(運営会)	委員会・定例会等	専門部会	その他	決まっていない
2) 都道府県内における相談支援体制の整備状況や課題、ニーズ等の把握(市町村協議会ごとの課題、ニーズ等を言及。)	できていない	あまりできていない	できていない	できていない	できていない	事務局	事務局(議会)等(運営会)	委員会・定例会等	専門部会	その他	決まっていない
3) 都道府県内における関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善等に向けた協議	できていない	あまりできていない	できていない	できていない	できていない	事務局	事務局(議会)等(運営会)	委員会・定例会等	専門部会	その他	決まっていない
4) 相談支援従事者の人材確保・養成方法(研修のあり方を言及。)の協議	できていない	あまりできていない	できていない	できていない	できていない	事務局	事務局(議会)等(運営会)	委員会・定例会等	専門部会	その他	決まっていない
5) 管内市町村が実施する基幹相談支援センター等機能強化事業の計画・助言	できていない	あまりできていない	できていない	できていない	できていない	事務局	事務局(議会)等(運営会)	委員会・定例会等	専門部会	その他	決まっていない
6) 都道府県相談支援体制整備事業によって配置するアドバイザーの職種や人員等に関する協議	できていない	あまりできていない	できていない	できていない	できていない	事務局	事務局(議会)等(運営会)	委員会・定例会等	専門部会	その他	決まっていない
7) 障害者虐待の未然の防止、早期発見・早期対応に向けた体制構築に関する協議	できていない	あまりできていない	できていない	できていない	できていない	事務局	事務局(議会)等(運営会)	委員会・定例会等	専門部会	その他	決まっていない
8) 都道府県障害福祉計画の進捗状況の把握や必要に応じた助言	できていない	あまりできていない	できていない	できていない	できていない	事務局	事務局(議会)等(運営会)	委員会・定例会等	専門部会	その他	決まっていない
9) 専門部会等の設置、運営等	できていない	あまりできていない	できていない	できていない	できていない	事務局	事務局(議会)等(運営会)	委員会・定例会等	専門部会	その他	決まっていない
10) 市町村(自立支援)協議会から報告のあった課題等の検討	できていない	あまりできていない	できていない	できていない	できていない	事務局	事務局(議会)等(運営会)	委員会・定例会等	専門部会	その他	決まっていない
11) 医療的ケア児等の支援体制の構築等に関する協議	できていない	あまりできていない	できていない	できていない	できていない	事務局	事務局(議会)等(運営会)	委員会・定例会等	専門部会	その他	決まっていない
12) 障害児入所施設からの移行に関する協議	できていない	あまりできていない	できていない	できていない	できていない	事務局	事務局(議会)等(運営会)	委員会・定例会等	専門部会	その他	決まっていない
その他	できていない	あまりできていない	できていない	できていない	できていない	事務局	事務局(議会)等(運営会)	委員会・定例会等	専門部会	その他	決まっていない
その他	できていない	あまりできていない	できていない	できていない	できていない	事務局	事務局(議会)等(運営会)	委員会・定例会等	専門部会	その他	決まっていない

(2) (自立支援)協議会における課題の検討について
 貴自治体の(自立支援)協議会では、これまでのような課題を検討してきましたか。
 ①これまで検討してきた課題のテーマを記入してください(10例まで)。検討したテーマがない場合は「なし」と記入してください。
 また、検討期間を記入してください(検討中の場合は開始時期のみ記入してください)。
 ②①であげた課題の検討経過について、それぞれあてはまるものを選択してください。

①これまで検討してきた課題のテーマ

分野	具体的な記入		検討期間		②検討経過			
	開始	終了	開始	終了	1	2	3	4
【1】					検討した解決しなかつた	検討の具体的な取組を実施	検討の取組が実施された	検討中/これから検討
【2】								
【3】								
【4】								
【5】								
【6】								
【7】								
【8】								
【9】								
【10】								

※課題テーマの分野を選択し、番号を記入してください。
 1. 権利擁護関係 2. 地域移行・退院促進関係 3. 就労関係 4. 子ども関係
 5. 相談支援関係 6. 人材養成関係 7. 地域生活・生活支援関係 8. 精神関係
 9. 管内市区町村協議会の課題共有・広域連携 10. その他

③上記の課題テーマのうち、「検討したが解決しなかつたテーマ」「検討の具体的な取組を実施したテーマ」「検討の取組を実施し、成果があったテーマ」について各「事例」ずつ選り、課題の把握方法や検討体制等、具体的に記入してください。

例1		例2		例3	
検討した解決しなかつたテーマ	検討の具体的な取組を実施したテーマ	検討の具体的な取組を実施したテーマ	検討の具体的な取組を実施したテーマ	検討の取組を実施したテーマ	検討の取組を実施したテーマ
上記①で記載した テーマ欄の番号(1)~(10)	上記①で記載した テーマ欄の番号(1)~(10)	上記①で記載した テーマ欄の番号(1)~(10)	上記①で記載した テーマ欄の番号(1)~(10)	上記①で記載した テーマ欄の番号(1)~(10)	上記①で記載した テーマ欄の番号(1)~(10)
① 検討した課題(具体的に)					
② どのように課題が把握されたか					
③ 検討体制					
④ 解決に至らなかつた要因	④ 具体的な取組				
	⑤ これまでの成果				

(3) (自立支援) 協議会の活動状況

- ① 貴自治体の(自立支援)協議会は活発に活動をしているか。担当者としての考えを1)~3)の各組織ごとに回答してください。
 ※該当する組織を設置している場合のみ回答してください。
 ※3) 専門部会が複数ある場合は、全体としての相対的な活動状況を回答してください。
 ※また、専門部会のうち、「1. 活発に活動している」に該当する専門部会がある場合はその部会名を、「4. 活発に活動できていない」専門部会がある場合はその部会名を記入してください。
 ③ 1)~3)のいずれかが「1」「2」に該当した場合、活発に活動している要因について具体的に記入してください。
 ④ 1)~3)のいずれかが「3」「4」に該当した場合、活発に活動できていない要因について具体的に記入してください。

① 協議会の活動状況

1) 事務局会議(運営会議等)	○ 1. 活発に活動している	○ 3. あまり活発に活動できていない
	○ 2. まあ活発に活動している	○ 4. 活発に活動できていない
2) 全体会・定例会等	○ 1. 活発に活動している	○ 3. あまり活発に活動できていない
	○ 2. まあ活発に活動している	○ 4. 活発に活動できていない
3) 専門部会	○ 1. 活発に活動している	○ 3. あまり活発に活動できていない
	○ 2. まあ活発に活動している	○ 4. 活発に活動できていない

② 「1. 活発に活動している」部会名

② 「4. 活発に活動できていない」部会名

1)~3)のいずれかが「1」「2」に該当した場合

1)~3)のいずれかが「3」「4」に該当した場合

(4) (自立支援) 協議会の活動を進める上での課題と、課題解決のために取り組んでいる工夫

- ① (自立支援)協議会の活動を進める上で課題だと感じているものに☒
 ② 課題だと感じている(いた)もののうち、課題解決の工夫をしているものに☒、さらに、③ 具体的な内容を記入

- ① 課題だと感じている(いた)ものに☒
 ② 課題解決の工夫をしているものに☒
 ③ 課題解決のために取り組んでいる工夫(具体的に)☒

1	参加する機関が限られている	☐	☐	☐
2	発言者が限られている	☐	☐	☐
3	職員の異動等により継続した議論が難しい	☐	☐	☐
4	業務が忙しく集まりにくい	☐	☐	☐
5	議論するための時間が少ない	☐	☐	☐
6	参加者の負担が大きい	☐	☐	☐
7	協議会の役割を理解してもらえない	☐	☐	☐
8	成果がわかりにくい	☐	☐	☐
9	事務局がうまく機能していない	☐	☐	☐
10	何に取り組んでよいか理解できていない	☐	☐	☐
11	情報共有ができていない	☐	☐	☐
12	関係者との連携がうまくいかない	☐	☐	☐
13	市町村や市町村協議会との連携方法がわからない	☐	☐	☐
14	活動のための経費が不足している	☐	☐	☐
15	その他	☐	☐	☐

(5)アドバイザーの委嘱

1. 個人に委嘱
 2. 本人の勤務先に委嘱
 3. 相談支援専門員の職能団体等に委託 → 具体的に()
 4. 他の法人に委託 → 具体的に()
 5. その他 → 具体的に()

(あてはまるものすべて☑)

(6)アドバイザーの業務

令和3年度のアドバイザーによる支援の状況

実施していない	あてはまるもの1つ選択	
	管内のすべての市町村に支援	管内のすべての市町村(圏域)に支援
1 地域のネットワーク構築に向けた指導・調整	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 地域で対応困難な事例に係る助言等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 地域における専門的支援システムの立ち上げ援助(権利擁護・就労支援などの専門部会)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 広域的課題・複数圏域にまたがる課題の解決に向けた体制整備への支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 相談支援従事者のスキルアップに向けた指導	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5のうち、スーパージョン等の実施に関する支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5のうち、地域で実施する研修への講師としての派遣	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6 地域の社会資源(インフォーマルなものを含む)の点検、開発に関する援助等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7 市区町村(自立支援)協議会の運営に関する支援等(圏域を含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8 基幹相談支援センターの立ち上げや機能の充実強化の支援等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9 地域生活支援拠点等の整備や機能の充実強化の支援等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10 その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(7)アドバイザーによる支援を実施する上での課題

(あてはまるものすべて☑)

1. アドバイザーになる人材が不足している
 2. アドバイザーとしての資質が十分ではない
 3. 市町村から支援の要望がない
 4. 継続的な支援ができていない
 5. すべての市町村への支援ができていない
 6. その他 ()
 7. 特に課題はない

(8)アドバイザー事業以外で実施している市町村支援

(あてはまるものすべて☑)

アドバイザー事業以外で実施している市町村支援(相談支援及び協議会について)

1. 管内市町村の実態把握のための取組の実施 → 調査 訪問 その他 ()
 2. 管内市町村の担当者への事業等に関する説明や研修の実施
 3. 管内市町村の担当者の連絡会議の実施
 4. その他 ()

4. 市町村(自立支援)協議会との関わり

(1) 管内市町村の数

(2) 市町村(自立支援)協議会への参加状況

1. 都道府県(行政職員)が参加している
 2. 相談支援体制整備事業のアドバイザーが参加している
 3. 「1」「2」以外の、都道府県(自立支援)協議会のメンバーが参加している
 4. 参加していない

(あてはまるものすべて☑)

(3) 市町村(自立支援)協議会の運営状況の把握について

(あてはまるもの1つ)

1. すべての市町村(自立支援)協議会について把握している → 自治体
 2. 一部の市町村(自立支援)協議会について把握している → 自治体
 3. 報告があった場合のみ把握している
 4. 特に把握していない
 5. その他 ()

把握している場合(「1」「2」「3」に該当する場合)、把握方法を記入(具体的に)

5. アドバイザーによる支援について(都道府県相談支援体制整備事業)

(1) 都道府県相談支援体制整備事業の実施状況

1. 実施している
 2. 実施していない

過去の実施の有無

1. 有
 2. 無

有の場合、年度まで実施

実施していない理由・廃止の経緯

令和4年度 予算額 円

→「1. 実施している」場合のみ

(2) アドバイザーの配置状況

1. 圏域ごと等に配置
 2. 必要に応じて市町村・圏域等へ派遣
 3. 配置と派遣の両方

具体的に記載

(3) アドバイザーの人数(実人数)

人 (令和4年度11月1日現在)

(4) アドバイザーの選定基準

(あてはまるものすべて☑)

1. 相談支援体制整備についての実績
 2. 相談支援事業の従事した経験
 3. 障害者支援制度等に関する知識
 4. 主任相談支援専門員の資格
 5. 研修会等の指導者としての経験
 6. その他 → 具体的に()

6. 障害児等療育支援事業について

○ 1. 実施している ○ 2. 実施していない

過去の実施の有無 有の場合 年度 まで実施

実施していない理由・廃止の経緯

令和4年度 予算額 円

「1. 実施している」場合のみ

(2) 障害児等療育支援事業の実施機関数

障害児等療育支援事業の実施機関数を記入してください。

1. 直営	カ所
2. 委託	カ所
3. 直営+委託	カ所
計	0 カ所

【委託の場合】

委託先の法人を選択してください。
(あてはまるものすべてに)
 1. 知的障害児の支援を得意とする法人 5. 1～4以外の医療の提供を主とする法人
 2. 知的障害者の支援を得意とする法人 6. その他
 3. 発達障害(知的障害を除く)児者の支援を得意とする法人 ()
 4. 重症心身障害児者の支援を得意とする法人

委託方法
(あてはまるものすべてに)
 1. 人員配置等に応じて定額で委託
 2. 支援・指導の実施件数に応じて実績で支払い
 3. その他 ()

(3) 障害児等療育支援事業の対象児の範囲
(あてはまるものすべてに)
 1. 乳幼児 4. 児童(中卒以上)
 2. 児童(小学生) 5. その他
 3. 児童(中学生) ()

(4) 対応している専門職
(あてはまるものすべてに)
 1. 臨床心理士 5. 言語聴覚士
 2. 公認心理師 6. 医師
 3. 理学療法士 7. その他
 4. 作業療法士 ()

(5) 障害児等療育支援事業の実施内容

障害児等療育支援事業の実施状況と具体的な内容についてお答えください。

	実施しているものに☑	具体的な内容(よくある対応例等でも可)
1 訪問による療育指導	<input type="checkbox"/>	
2 外来による専門的な療育相談、指導	<input type="checkbox"/>	
3 障害児の通う保育所や放課後児童クラブや障害児通園事業等の職員の療育技術の指導	<input type="checkbox"/>	
4 療育機関に対する支援	<input type="checkbox"/>	
5 その他	<input type="checkbox"/>	

相談支援に関する実態調査
(調査票B：市区町村調査票)

都道府県	市区町村名	所属部署	役職
氏名	電話番号	メールアドレス	

※回答するシートは2つあります。(「調査票B(市区町村)」「調査票B(市区町村)(2)」)
 ※回答にあたっては「調査実施要領」も参照してください。

1. 貴自治体について (令和4年4月1日現在)

(1)障害者手帳所持者数	身体障害者手帳	人	療育手帳	人	精神障害者保健福祉手帳	人
(2)自立支援医療(精神通院)受給者数	人					
(3)サービス利用者(支給決定障害者等)数	人					

(4)相談支援専門員数

①貴自治体の基幹相談支援センター、障害者相談支援事業(委託相談)を委託している相談支援事業、それ以外の指定特定相談支援事業所(計画相談)の相談支援専門員の人数は把握していますか。

1. 把握している 2. 把握していない

※「1. 把握している」場合

②下記の各区分ごとの相談支援専門員数と主任相談支援専門員数

※地域相談支援や自立生活援助に専従する職員は本欄にはカウントしないでください(兼務はカウントします)。

区分	相談支援専門員数	うち、主任相談支援専門員数
基幹相談支援センター(基幹相談支援センター内で実施する市町村障害者相談支援事業に関する人員を含む)	人	人
基幹相談支援センター以外で、障害者相談支援事業(委託相談)を委託している相談支援事業所	人	人
上記以外の指定特定相談支援事業所(計画相談)	人	人

(5)相談支援専門員数の充足状況

①貴市町村や貴市町村が相談支援体制を構築している圏域において、相談支援専門員は充足していますか。

1. 充足している 2. 不足している 3. わからない

②貴市町村や貴市町村が相談支援体制を構築している圏域において、主任相談支援専門員は充足していますか。

1. 充足している 2. 不足している 3. わからない

③貴市町村や貴市町村が相談支援体制を構築している圏域において、必要な相談支援専門員・主任相談支援専門員の充足人数は算出していますか。

1. 算出している 2. 算出していない 3. わからない

→相談支援専門員 人 主任相談支援専門員 人

(6)①地域生活支援拠点の整備の有無

1. 整備している 2. 整備していない

※「1」の場合のみ

②整備手法
(あてはまるものすべて☑)

1. 多機能拠点整備型 4. その他
 2. 面的整備型 ()
 3. 併用型(多機能拠点整備型+面的整備型)

③地域生活支援拠点等コアネットワークの配置の有無

1. 有り 2. 無し

④地域生活支援拠点等コアネットワークの配置がある場合

配置人数	人
配置場所	1. 基幹相談支援センター 2. 障害者相談支援事業(委託相談)を委託している相談支援事業所 あてはまるものすべて☑ 3. 指定特定相談支援事業所(計画相談) 4. 障害者支援施設 5. グループホーム 6. その他 ()

(7)障害者相談員の委託の有無について
(あてはまるものすべて☑)

1. 身体障害者相談員を委託 一人数 人
 2. 知的障害者相談員を委託 一人数 人
 3. 以前配置していたが廃止した → 廃止した年度 年
 4. 配置していない

2. 基幹相談支援センターについて (令和4年11月1日現在)

(1)基幹相談支援センターの設置状況

基幹相談支援センターの設置状況についてお答えください。
(複数自治体で共同設置している場合も「1」としてください)

1. 設置あり → 開設時期 年 月
 2. 設置なし・予定あり
 3. 設置なし・未定

※「3」の場合

設置していない理由
(あてはまるものすべて☑)

1. 人材の確保が難しい
 2. 予算が取れない
 3. 検討する体制がない
 4. どのように検討してよいかわからない
 5. 市町村障害者相談支援事業との整理ができない
 6. 市町村障害者相談支援事業の委託先事業者との調整がつかない
 7. 委託先がない
 8. 現在の体制で対応できている
 9. その他 ()

→「2. 設置なし・予定あり」「3. 設置なし・未定」の場合は3へ

※基幹相談支援センターを設置している場合(共同設置を含む)

(2)基幹相談支援センターの運営方法と箇所数	単位、カ所	
	単独設置(カ所)	複数市町村で共同設置(カ所)
運営方法		計(カ所)
直営		0
委託		0
直営+委託		0
計	0	0
【直営の場合】	<input type="radio"/> 1. 新たな部署を設置した <input type="radio"/> 2. 既存の部署で対応した <input type="radio"/> 3. 既存の部署で、体制を強化して対応した <input type="radio"/> 4. その他 ()	
(3)設置要綱等における職員の配置や資格要件等 (あてはまるものすべて☑)	<input type="checkbox"/> 1. 職員の人数 <input type="checkbox"/> 2. 雇用形態(常勤・非常勤) <input type="checkbox"/> 3. 専従・兼務 <input type="checkbox"/> 4. 資格 <input type="checkbox"/> 5. 相談支援における経験 <input type="checkbox"/> 6. その他 ()	
(4)開設時の検討方法 (あてはまるものすべて☑)	<input type="checkbox"/> 1. 市内の担当部局 <input type="checkbox"/> 2. (自立支援)協議会 <input type="checkbox"/> 3. 2以外の市内の既存の会議体 <input type="checkbox"/> 4. その他 ()	
(5)開設時に重視したポイント・機能 (あてはまるものすべて☑)	<input type="checkbox"/> 1. 業務内容 <input type="checkbox"/> 2. 人員体制 <input type="checkbox"/> 3. 専門職の配置 <input type="checkbox"/> 4. 運営方法(直営か委託か) <input type="checkbox"/> 5. 委託先の法人 <input type="checkbox"/> 6. 予算額 <input type="checkbox"/> 7. 設置場所 <input type="checkbox"/> 8. 単独設置・共同設置 <input type="checkbox"/> 9. 障害者相談支援事業(地域生活支援事業)との役割分担 <input type="checkbox"/> 10. 他の相談支援事業所との役割分担 <input type="checkbox"/> 11. その他 ()	

(6)基幹相談支援センターの業務内容

①真自治体の基幹相談支援センターの実施要綱等で定められ、実施することとなっている業務に☑
 ②☑のついた業務については、その取り組み状況について1~4のいずれかを選択

①実施することとなっている業務☑	②取組状況を選択			
	1 できている	2 ややできている	3 あまりできていない	4 できていない
1)総合的・専門的な相談支援 障害の種類や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援	☑	○	○	○
2)地域の相談支援体制の強化の取組 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導、助言	☑	○	○	○
3)地域移行・地域定着の促進の取組 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	☑	○	○	○
4)権利擁護・虐待の防止 成年後見制度利用支援事業の実施	☑	○	○	○
5)市区町村が設置する(自立支援)協議会の運営	☑	○	○	○
6)その他 ()	☑	○	○	○
7)その他 ()	☑	○	○	○
8)その他 ()	☑	○	○	○
9)その他 ()	☑	○	○	○

※上記の業務のうち「1」総合的・専門的な相談支援を実施することとなっている自治体のみ回答

③「総合的」な相談支援として、どのような職種の方が、どのような対応をしていますか。(または想定していますか)

④「専門的」な相談支援として、どのような専門性を持った方が、どのような方へ、どのような対応をしていますか。(または想定していますか)

5. 関係機関等との関わり

(1)関係機関との連携

貴自治体における障害者の相談支援において、

- ① 連携が必要だと感じている機関・関係者すべてに☑
- ② 実際に連携したことがある機関・関係者すべてに☑
- ③ ②で☑が付いた機関・関係者の連携状況についてあてはまるものを選択

	① 連携が必要だと感じている	② 実際に連携したことがある	③ 連携状況		
			1 定期的に開いている	2 必要に応じて連携している	3 今は連携していない
1. 基幹相談支援センター	<input type="checkbox"/>				
2. 障害者相談支援事業を委託している相談支援事業所	<input type="checkbox"/>				
3. 指定特定相談支援事業所	<input type="checkbox"/>				
4. 指定一般相談支援事業所	<input type="checkbox"/>				
5. 障害福祉サービス事業所	<input type="checkbox"/>				
6. 障害者支援施設	<input type="checkbox"/>				
7. 障害者就業・生活支援センター	<input type="checkbox"/>				
8. 発達障害者支援センター	<input type="checkbox"/>				
9. 高次脳機能障害者支援センター	<input type="checkbox"/>				
10. 地域生活定着支援センター	<input type="checkbox"/>				
11. 医療機関(一般診療科) ※医療機関は病院、診療所両方含む。	<input type="checkbox"/>				
12. 医療機関(精神科)	<input type="checkbox"/>				
13. 障害・難病等に関する専門的な病院	<input type="checkbox"/>				
14. 医師会・歯科医師会等	<input type="checkbox"/>				
15. 小学校	<input type="checkbox"/>				
16. 中学校	<input type="checkbox"/>				
17. 高校、専修学校、各種学校	<input type="checkbox"/>				
18. 大学、短大	<input type="checkbox"/>				
19. 特別支援学校	<input type="checkbox"/>				
20. 教育委員会	<input type="checkbox"/>				
21. 民間企業 ()	<input type="checkbox"/>				
22. 高齢者介護の関係機関 ()	<input type="checkbox"/>				
23. 地域包括支援センター	<input type="checkbox"/>				
24. 障害当事者団体・障害当事者(障害者相談員を除く)	<input type="checkbox"/>				
25. 権利擁護関係団体(権利擁護関係者)	<input type="checkbox"/>				
26. 大学等(学識経験者など)	<input type="checkbox"/>				
27. ハローワーク	<input type="checkbox"/>				
28. 保健所	<input type="checkbox"/>				
29. 保健センター	<input type="checkbox"/>				
30. 保育所	<input type="checkbox"/>				
31. 児童相談所	<input type="checkbox"/>				

32. 市町村(生活保護担当部署)	<input type="checkbox"/>				
33. 市町村(子ども子育て支援担当部署)	<input type="checkbox"/>				
34. 市町村(高齢者福祉・介護保険担当部署)	<input type="checkbox"/>				
35. 生活困窮者自立相談支援機関	<input type="checkbox"/>				
36. 重層的支援体制整備事業担当者(重層事業コーディネーター等)	<input type="checkbox"/>				
37. 都道府県	<input type="checkbox"/>				
38. 障害者相談員	<input type="checkbox"/>				
39. 民生委員・児童委員・主任児童委員	<input type="checkbox"/>				
40. 地域住民の代表者	<input type="checkbox"/>				
41. 社会福祉協議会(地域福祉担当部署)	<input type="checkbox"/>				
42. その他 ()	<input type="checkbox"/>				
43. その他 ()	<input type="checkbox"/>				
44. その他 ()	<input type="checkbox"/>				

(2)関係機関との連携が必要となる課題

- (あてはまるものすべて☑)
1. 他機関へのつなぎがうまくいかない
 2. 相談者への説明や支援が統一されていない
 3. 相談者の情報が共有できていない
 4. 複合的な課題をもつ相談者への対応ができていない
 5. 他機関や他の制度についての知識が不十分
 6. 関係機関との役割分担が不明確
 7. その他 ()

6. 相談支援体制について

(1)障害者の相談窓口

貴自治体において障害者の相談に対応している窓口は☑

1. 市区町村の相談窓口(他の分野の相談も受け付ける総合的な窓口)
2. 市区町村の障害者担当の窓口(運営の障害者相談支援事業も含む)
3. 基幹相談支援センター
4. 障害者相談支援事業を委託している相談支援事業所
5. 指定特定相談支援事業所
6. 指定一般相談支援事業所
7. 障害福祉サービス事業所
8. 障害者支援施設
9. 地域包括支援センター
10. その他 ()

上記1～10のうち、障害者からの相談が最も多いところの番号を入力

(2)貴自治体の総合的な相談体制

複合的な課題を抱えた人に対して包括的な相談支援を行う総合相談体制の有無に関して、以下の①②にお答えください。

- ①③障害の一元的な対応を行う総合相談体制
1. 総合的な相談体制がある
 2. 総合的な相談体制を整備中
 3. 総合的な相談体制はない
- ②多分野横断的な対応を行う総合相談体制
1. 総合的な相談体制がある
 2. 総合的な相談体制を整備中
 3. 総合的な相談体制はない

(3)相談支援体制についての検討方法

真自治体では相談支援体制について検討を行っていますか。以下の①②についてお答えください。

①3障害の一元的な対応を行う総合相談体制	<input type="radio"/> 1. 行っている <input type="radio"/> 2. 今後予定している <input type="radio"/> 3. 行っていない	<input type="radio"/> 1. 行っている <input type="radio"/> 2. 今後予定している <input type="radio"/> 3. 行っていない
----------------------	--	--

※「1」に行っている場合、具体的な内容
 「1. 行っている」場合、具体的な内容

※「1」「2」の場合

相談を行う会議等の名称及びメンバー(具体的に)	名称 メンバー
-------------------------	------------

※「1」「2」の場合
 検討を行う会議等の名称及びメンバー(具体的に)

(4)相談支援事業の中立・公正性の確保

相談支援事業の中立・公正性の確保について取り組んでいますか。自治体としての取組、管内事業所等の取組例についてお書きください。

1. 取り組んでいる
 2. 取り組んでいない

具体的な
 具体的な

(5)相談支援における意思決定支援について

相談支援における丁寧な意思決定支援を行うための業務体制の整備や人材養成等に取り組んでいますか。自治体としての取組、管内事業所等の取組例についてお書きください。

1. 取り組んでいる
 2. 取り組んでいない

具体的な
 具体的な

(6)相談支援体制における課題

真自治体の相談支援体制における課題としてあてはまるものすべてに☑

1. 基幹相談支援センターが未設置
 2. 基幹相談支援センターの役割が不明確
 3. 基幹相談支援センターが本来業務を実施できていない
 4. 障害に関する相談をどこにしようか分からにくい
 5. 適切な相談先につながらない
 6. 関係機関との情報共有等ができていない
 7. 地域内のサービスや関係機関など社会資源が不足している
 8. 一般的な相談支援に対応する人材が不足している
 9. 専門的な相談支援に対応する人材が不足している
 10. 人材育成のための研修や勉強会の機会が足りない
 11. その他
 ()
 12. 特に課題はない

(7)相談支援体制の整備に向け、都道府県に期待する助言や支援

シート(2)へ

7. 市区町村(自立支援)協議会について

(自立支援)協議会の設置状況
 (あてはまるもの1つ選択)

1. 単独で設置
 2. 複数市町村による共同設置(自市町村が事務局(庶務))
 3. 複数市町村による共同設置(他市町村が事務局(庶務))
 4. 設置なし

※「4. 設置なし」の場合
 設置していない理由(具体的に)

※複数市町村による共同設置の場合
 構成市町村名を記載してください(自市町村以外)。

1	6	11
2	7	12
3	8	13
4	9	14
5	10	15

※設置の予定
 1. あり → 令和
 2. なし

→「設置なし」の場合は、「11. 都道府県との関わり」へ

※指定都市の場合のみ回答

区ごとに(自立支援)協議会を設置していますか。(あてはまるもの1つ選択)

1. 市の(自立支援)協議会のみ設置し、区ごとには設置していない
 2. 市の(自立支援)協議会に加え、区ごとに(自立支援)協議会を設置
 3. 区ごとの(自立支援)協議会のみ設置
 4. その他

※「2」「3」に該当する場合は、以下の数問から「10. (自立支援)協議会の周知方法」までは、「区(自立支援)協議会」にも回答をしてください。

※以下の設問から「10. (自立支援)協議会の周知方法」までは、(自立支援)協議会を設置している場合のみ回答してください。
 ※指定都市のうち、区(自立支援)協議会を設置している場合は、区ごとに回答してください。
 ※複数市町村による共同設置をしている場合は、7(1)～(12)までは、事務局担当の市町村など、代表となる市町村のみが回答してください(どこの市町村が回答するかは構成市町村で決めてください)。代表以外の市町村は、「8. (自立支援)協議会の活動状況について」から回答してください。

(自立支援)協議会の名称	
※名称は、複数市町村による共同設置で代表以外の市町村、指定都市の区(自立支援)協議会も回答してください。	
自治体名	区

※指定都市のうち、以下を区ごとに回答する場合、自治体と区を記載してください。

(1)(自立支援)協議会の予算額	令和4年度 (自立支援)協議会の予算額	円
(2)(自立支援)協議会の事務局の運営方法 (あてはまるものすべてに)	<input type="checkbox"/> 1. 市区町村(障害福祉担当部局)のみが事務局となって運営 <input type="checkbox"/> 2. 直営の基幹相談支援センターが事務局となって運営 <input type="checkbox"/> 3. 市町村が委託の基幹相談支援センターと共同して事務局を運営 <input type="checkbox"/> 4. 市町村が市町村障害者相談支援事業を委託する相談支援事業所と共同で事務局を運営 <input type="checkbox"/> 5. その他 ()	
(3)(自立支援)協議会の事務局を構成するメンバー (あてはまるものすべてに)	<input type="checkbox"/> 1. 市区町村による運営 <input type="checkbox"/> 2. 基幹相談支援センター <input type="checkbox"/> 3. 相談支援事業所(市町村障害者相談支援事業の受託あり) <input type="checkbox"/> 4. 相談支援事業所(市町村障害者相談支援事業の受託なし) <input type="checkbox"/> 5. 障害福祉サービス提供事業者 <input type="checkbox"/> 6. アドバイザー(都道府県相談支援体制整備事業) <input type="checkbox"/> 7. その他 ()	
(4)(自立支援)協議会の事務局会議(運営会議)に向けた事前準備について (あてはまるもの1つ)	(自立支援)協議会の事務局会議(運営会議)を開催するにあたり、事前準備はどのように行っていますか <input type="radio"/> 1. 市区町村が単独で準備している <input type="radio"/> 2. 市区町村と事務局の他の構成メンバーが協議のうえ準備している <input type="radio"/> 3. 市区町村以外の事務局の構成メンバーが準備している <input type="radio"/> 4. その他 ()	
(5)施策推進協議会(障害者基本法第36条)との関係について	市区町村が設置する施策推進協議会(障害者基本法)と(自立支援)協議会との関係についてお答えください。 <input type="radio"/> 1. 構成員は同一で、同日に開催し、一体的に運営されている <input type="radio"/> 2. 構成員は同一だが、別の日程で開催されている <input type="radio"/> 3. 構成員が異なり、別々に運営されている <input type="radio"/> 4. その他 ()	

(6)(自立支援)協議会の組織について

①貴自治体の(自立支援)協議会で設置している組織(会議体)を選択してください。
 ②①でチェックがついた組織(会議体)については、構成メンバーの人数を記入してください。
 ア. 設置年度、イ. 開催回数(令和3年度)、ウ. 構成員の人数、を記入してください。
 エ. オンライン開催の有無は、これまでに開催したことがある場合にチェックしてください。

(自立支援)協議会の組織	①設置しているものに いるものに ☑	②各組織(会議体)について			
		ア. 設置年度	イ. 開催回数 (令和3年度)	ウ. 構成員 ハ. 一人の人数 (令和4年度)	エ. オンライン 開催の有 無(有に☑)
1 各会議の準備や、協議会の運営、方向性を検討する会議(事務局会議(運営会議)等)	<input type="checkbox"/>	→	→	→	→
2 地域の代表者が集まり、協議会としての意思決定や活動状況を確認する会議(全体会議等)	<input type="checkbox"/>	→	→	→	→
3 活動報告や地域の現状や課題などの情報を共有する会議(定例会等)	<input type="checkbox"/>	→	→	→	→
4 協議すべき抽出された地域の課題を検討する会議(専門部会等)	<input type="checkbox"/>	→	→	→	→
5 障害者等個別の課題解決やサービス等の調整のため関係者が協議(個別支援会議)※ア、ヒス担当会議よりも広く地域の関係者が課題解決等のために集まって行う会議	<input type="checkbox"/>	→	→	→	→
6 その他	<input type="checkbox"/>	→	→	→	→

※専門部会については(1)で回答

(7)(自立支援)協議会の構成メンバー				
1	2	3	4	
			専門部会のうち、	相談支援関係
運営会議・事務局会議等	全体会議等	定例会等	就労関係	子ども関係
1. 基幹相談支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 相談支援事業所(障害者相談支援事業の委託あり)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 相談支援事業所(障害者相談支援事業の委託なし)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 障害福祉サービス事業者(居宅系サービス)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 障害福祉サービス事業者(日中活動系サービス)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 障害福祉サービス事業者(就労系サービス)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 障害福祉サービス事業者(グループホーム)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 障害福祉サービス事業者(障害者支援施設)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 障害当事者団体・障害当事者(障害者相談員を除く)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 障害者相談員	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. 民生委員・児童委員・主任児童委員	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. 地域住民の代表者 →(具体的に:)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13. 地域福祉関係を代表する者(社会福祉協議会)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14. 地域福祉関係を代表する者(社会福祉協議会以外)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15. 権利擁護関係団体(権利擁護関係者)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16. 障害者就業・生活支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17. ハローワーク	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
18. 民間企業 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
19. 発達障害者支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
20. 高次脳機能障害者支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
21. 地域生活定着支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
22. 警察	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
23. 身体障害者更生相談所・知的障害者更生相談所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
24. 保健所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
25. 保健センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
26. 医療機関(専門機関として出席している領域:)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
27. 医療機関(精神科)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
28. 医師会・歯科医師会等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
29. 教育関係機関(特別支援学校など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
30. 教育委員会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
31. 高齢者介護の関係機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
32. 地域包括支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
33. 福祉事務所(管内の生活保護担当部署)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
34. 生活困窮者自立相談支援機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
35. 児童相談所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
36. 保育所・幼稚園	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
37. 児童発達支援センター	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

38. 医療的ケア児等コーディネーター ※本項目の他機関に所属している場合も医療的ケア児等コーディネーターについては本欄で改めて記載してください。	<input type="checkbox"/>								
39. 市町村職員(子ども子育て担当部署)	<input type="checkbox"/>								
40. 重層的支援体制整備事業関係者(多機関協働コーディネーター等)	<input type="checkbox"/>								
41. 市町村(行政職員) ※本項目で具体的に示されている部署を除く	<input type="checkbox"/>								
42. 都道府県(行政職員(障害部局)) ※本項目で具体的に示されている機関を除く	<input type="checkbox"/>								
43. 都道府県(行政職員(障害部局以外))	<input type="checkbox"/>								
44. 都道府県の(自立支援)協議会の代表者	<input type="checkbox"/>								
45. 都道府県相談支援体制整備事業のアドバイザー	<input type="checkbox"/>								
46. 大学等(学識経験者など)	<input type="checkbox"/>								
47. その他 ()	<input type="checkbox"/>								
48. その他 ()	<input type="checkbox"/>								
49. その他 ()	<input type="checkbox"/>								
50. その他 ()	<input type="checkbox"/>								
51. その他 ()	<input type="checkbox"/>								
※上記に分類できない団体等はその他に記載してください。									
(8)(自立支援)協議会のメンバーの選定基準 (あてはまるものすべて) <input type="checkbox"/> 1. 分野ごとのバランスを考慮して選定 <input type="checkbox"/> 2. 障害種別が偏らないように選定 <input type="checkbox"/> 3. 地域が偏らないように選定 <input type="checkbox"/> 4. 地域で積極的に活動している方(団体)等を選定 <input type="checkbox"/> 5. 障害当事者を選定 <input type="checkbox"/> 6. 学識経験者を選定 <input type="checkbox"/> 7. 協議会の活動に理解・関心がある方(団体)等を選定 <input type="checkbox"/> 8. その他 () <input type="checkbox"/> 9. 特に決まっていない	<input type="checkbox"/>								
(9)(自立支援)協議会に障害当事者が参画する上での工夫 (あてはまるものすべて) <input type="checkbox"/> 1. 委員の公募方法 <input type="checkbox"/> 2. 開催の案内方法 <input type="checkbox"/> 3. 開催会場の選定や設置 <input type="checkbox"/> 4. 会議資料の作成 <input type="checkbox"/> 5. 資料の説明 <input type="checkbox"/> 6. 意見の聴取 <input type="checkbox"/> 7. 意思疎通者の配置 <input type="checkbox"/> 8. その他 <input type="checkbox"/> 9. 特になし	<input type="checkbox"/>								
(10)(自立支援)協議会の役割 真自治体の(自立支援)協議会では会長(座長)を置いていますか。 <input type="radio"/> 1. 置いている <input type="radio"/> 2. 置いていない ↓ 1)どなたですか(所属・役職等を具体的に。氏名は不要。) <input type="text"/> 2)任期 <input type="text"/> 年 3)再任可否 <input type="radio"/> 1. 可 <input type="radio"/> 2. 不可 4)選考方法や基準(具体的に) <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>								

※専門部会を設置している場合のみ

(11)専門部会の実施状況

①真自治体の(自立支援)協議会で設置している専門部会の数を記入してください。
 ②各専門部会ごとに、専門部会の分野、開催回数、構成メンバーの人数を記入してください。

①専門部会の数	専門部会の会議名	②専門部会の分野										③構成メンバーの人数(令和4年度)
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
		権利擁護関係	地域移行関係	退院促進関係	就労関係	子ども相談関係	人材養成関係	生活支援関係	地域生活・生活支援関係	その他	具体的に	
1		<input type="checkbox"/>	人									
2		<input type="checkbox"/>	人									
3		<input type="checkbox"/>	人									
4		<input type="checkbox"/>	人									
5		<input type="checkbox"/>	人									
6		<input type="checkbox"/>	人									
7		<input type="checkbox"/>	人									
8		<input type="checkbox"/>	人									
9		<input type="checkbox"/>	人									
10		<input type="checkbox"/>	人									

(12)専門部会の役割

①上記(11)の各専門部会について、部会長は設置していますか。
 ②部会長を設置している場合、所属、任期、再任可否、選考方法等について記入してください。

①部会長の設置 ありに 対し	1	2) 任期 可 否	3) 再任 可 否	4) 選考方法や基準(具体的に)		
					1	2
					可	否
<input type="checkbox"/>	1	年	○			
<input type="checkbox"/>	2	年	○			
<input type="checkbox"/>	3	年	○			
<input type="checkbox"/>	4	年	○			
<input type="checkbox"/>	5	年	○			
<input type="checkbox"/>	6	年	○			
<input type="checkbox"/>	7	年	○			
<input type="checkbox"/>	8	年	○			
<input type="checkbox"/>	9	年	○			
<input type="checkbox"/>	10	年	○			

※部会長を設置している場合

8. (自立支援)協議会の活動状況について

(1)(自立支援)協議会の取組と役割

以下の(自立支援)協議会の主な機能について、
 ①貴自治体の(自立支援)協議会における取組状況と、②(自立支援)協議会の中で担当している部署・部門を回答してください。

①取組状況	②担当している部署・部門 (該当するものに☑)									
	1	2	3	4	5	6	7			
	できている	ややできている	あまりできていない	できていない	運営委員会	全体会議	定例会	専門部会	個別支援会議	その他
1) 地域における障害者等への支援体制に関する課題の共有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
2) 地域における相談支援体制の整備状況や課題、ニーズ等の把握	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
3) 地域における関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善等に向けた協議	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
4) 地域における相談支援従事者の質の向上を図るための取組	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
5) 個別事例への支援のあり方に関する協議、調整	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
6) 地域における課題等について都道府県協議会への必要に応じた報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
7) 市町村から障害者相談支援事業の委託を受け事業者が作成する事業運営等の評価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
8) 基幹相談支援センターの設置方法や専門的職員配置に関する協議、事業実績の検証	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
9) 障害者虐待の未然の防止、早期発見・早期対応に向けた体制構築に関する協議	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
10) 市町村障害福祉計画の進捗状況の把握や必要に応じた助言	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
11) 専門部会等の設置、運営	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
12) その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

(2) (自立支援)協議会の活動状況

① 真自治体の(自立支援)協議会は活発に活動をしていると思えますか。担当者としての考えを1)~3)の各組織ごとに回答してください。

※該当する組織を設置している場合のみ回答してください。

※3)専門部会が複数ある場合は、全体としての相対的な活動状況を回答してください。

② また、専門部会のうち、「1. 活発に活動している」に該当する専門部会がある場合はその部会名を、「4. 活発に活動できていない」専門部会がある場合はその部会名を記入してください。

③ 1)~3)のいずれかが「1」「2」に該当した場合、活発に活動している要因について具体的に記入してください。

④ 1)~3)のいずれかが「3」「4」に該当した場合、活発に活動できていない要因について具体的に記入してください。

① 協議会の活動状況

1) 事務局会議(運営会議等)	<input type="radio"/> 1. 活発に活動している <input type="radio"/> 2. まあ活発に活動している <input type="radio"/> 3. あまり活発に活動できていない	<input type="radio"/> 3. あまり活発に活動できていない <input type="radio"/> 4. 活発に活動できていない
2) 全体会・定例会等	<input type="radio"/> 1. 活発に活動している <input type="radio"/> 2. まあ活発に活動している <input type="radio"/> 3. あまり活発に活動できていない	<input type="radio"/> 3. あまり活発に活動できていない <input type="radio"/> 4. 活発に活動できていない
3) 専門部会	<input type="radio"/> 1. 活発に活動している <input type="radio"/> 2. まあ活発に活動している	<input type="radio"/> 3. あまり活発に活動できていない <input type="radio"/> 4. 活発に活動できていない

②「1. 活発に活動している」部会名

②「4. 活発に活動できていない」部会名

1)~3)のいずれかが「1」「2」に該当した場合

③ 活発に活動している要因(具体的に)

1)~3)のいずれかが「3」「4」に該当した場合

④ 活発に活動できていない要因(具体的に)

(3) 個別支援会議における個別課題の抽出から、(自立支援)協議会における地域課題の解決に至るプロセスについて

真自治体の(自立支援)協議会では、これまでどのような課題を検討してきましたか。

① これまで検討してきた課題のテーマを記入してください(10問まで)。検討したテーマがない場合は「なし」と記入してください。

また、検討期間を記入してください(検討中の場合は開始時期のみ記入してください)。

② ①であげた課題の検討経過について、それぞれあてはまるものを選択してください。

① これまで検討してきた課題のテーマ

※課題テーマの分野を選択し、番号を入力してください。

1. 権利擁護関係 2. 地域移行関係 3. 通院促進関係 4. 就労関係 5. 子ども関係
 6. 相対支援関係 7. 地域生活・生活支援関係 8. 医療的ケア居の支援関係
 9. 災害時の支援関係 10. 事業所のスキルアップ・ネットワーク構築 11. その他

分野	具体的に記入		検討期間		② 検討経過			
	開始	終了	開始	終了	1	2	3	4
[1]								
[2]								
[3]								
[4]								
[5]								
[6]								
[7]								
[8]								
[9]								
[10]								

例1		例2		例3	
検討したのが解決につながらなかったテーマ 上記①で記載した テーマ欄の番号(1)~(10)		検討ののち具体的な取組を実施したテーマ 上記①で記載した テーマ欄の番号(1)~(10)		検討ののち取組を実施し、成果があったテーマ 上記①で記載した テーマ欄の番号(1)~(10)	
① 検討した課題(具体的に)		① 検討した課題(具体的に)		① 検討した課題(具体的に)	
② どのように課題が把握されたか		② どのように課題が把握されたか		② どのように課題が把握されたか	
③ 検討体制		③ 検討体制		③ 検討体制	
④ 解決に至らなかった要因		④ 具体的な取組		④ 具体的な取組	
		⑤ これまでの成果		⑤ これまでの成果	

(4)(自立支援)協議会の活動を進める上での課題と、課題解決のために取り組んでいる工夫

①(自立支援)協議会の活動を進める上で課題だと感じているものに☒
②課題だと感じているものうち、課題解決の工夫をしているものに☒、さらに、③具体的な内容を記入

	①課題だと感じているもの(い)に☒	②課題解決の工夫をしているものに☒	③課題解決のために取り組んでいる工夫(具体的に)
1 参加する機関が限られている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→
2 発言者が限られている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→
3 職員の異動等により継続した議論が難しい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→
4 業務が忙しく集まりにくい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→
5 議論するための時間が少ない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→
6 参加者の負担が大きい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→
7 協議会の役割を理解してもらえない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→
8 成果がわかりにくい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→
9 事務局がうまく機能していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→
10 何に取り組んでよいか理解できていない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→
11 情報共有ができていない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→
12 関係者との連携がうまくいかない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→
13 都道府県や都道府県(自立支援)協議会との連携方法がわからない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→
14 活動のための経費が不足している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→
15 その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→

9. (自立支援)協議会と他の会議体等との連携状況

①現在、(自立支援)協議会の活動を進める上で、情報共有やお互いの会議への出席など、連携をとっている会議体には

②今後、協力関係を持たたい会議体に

	① 現在連携している	② 今後協力関係をもちたい
1. 地域ケア会議(高齢者)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 支援会議(生活困窮)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 要保護児童対策地域協議会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 子ども・若者地域支援協議会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 重層的支援会議	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 消費者安全確保地域協議会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 居住支援協議会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 自治会・町内会の会議体	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. その他 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(あてはまるものすべて)

10. (自立支援)協議会の周知方法

(自立支援)協議会の活動状況の周知方法

(あてはまるものすべて)

- 1. 市町村のホームページ
- 2. 市町村の広報誌
- 3. チラシやパンフレット
- 4. その他 ()
- 5. 特に周知していない

11. 都道府県との関わり

(1)都道府県(自立支援)協議会への参加状況

(あてはまるものすべて)

- 1. 市町村(行政職員)が参加している
- 2. 基幹相談支援センターが参加している
- 3. 他の協議会メンバーが参加している ()
- 4. 参加していない

(2)都道府県からのアドバイザーによる支援(都道府県相談支援体制整備事業)

※「1」の場合のみ

①受け手が受けたことがある

○ 1. 受けたことがある ○ 2. 受けたことがない ○ 3. わからない

②受け手が受けたことがある支援内容(あてはまるものすべて)

- 1. 地域のネットワーク構築に向けた指導・調整
- 2. 地域で対応困難な事例に係る助言等
- 3. 地域における専門的支援システムの立ち上げ援助(権利擁護・就労支援などの専門部会)
- 4. 広域的課題、複数領域にまたがる課題の解決に向けた体制整備への支援
- 5. 相談支援従事者のスキルアップに向けた指導
- 6. 地域の社会資源(インフォーマルも含む)の点検、開発に関する援助等
- 7. その他 ()

③アドバイザーの支援について

○ 1. 役立っている ○ 2. まあ役立っている ○ 3. あまり役立っていない

○ 4. 役立っていない

相談支援に関する実態調査 (調査票C：管理者調査票)

事業所利用種別

貴事業所、本調査をご担当のご連絡先等をお答えください。

都道府県名	市区町村名	記入者氏名
事業所名		
電話番号	E-mail	

※回答するシートは3つあります。
※回答にあたっては「調査実施要領」も参照してください。

1. 貴事業所の基本情報について（令和4年11月1日現在）

①開設年月日	元号	年	月	日	障害者自立支援法以前から相談支援(市町村民営生活支援事業、障害児(童)地域生活支援事業、精神障害者地域生活支援事業)を実施している場合はその事業開始年月日を記入
②実施主体	※あてはまるもの1つ選択 <input type="radio"/> 1. 市区町村(直営) <input type="radio"/> 5. NPO法人 <input type="radio"/> 2. 社会福祉協議会 <input type="radio"/> 6. 株式会社 <input type="radio"/> 3. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) <input type="radio"/> 7. 合同会社 <input type="radio"/> 4. (一般・公益)社団法人 <input type="radio"/> 8. その他 ()				
③事業所で実施している事業・業務等	※②実施主体が「1.市区町村(直営)」の場合は、当該事業所で市区町村が運営で実施している事業をチェック ※その他の事業所は、事業所で実施している(委託を受けている)事業をチェック <input type="checkbox"/> 1. 基幹相談支援センター <input type="checkbox"/> 2. 障害者相談支援事業(地域生活支援事業の必須事業) <input type="checkbox"/> 3. 特定相談支援事業(計画相談) <input type="checkbox"/> 4. 一般相談支援事業(地域移行支援) <input type="checkbox"/> 5. 一般相談支援事業(地域定着支援) <input type="checkbox"/> 6. 障害児相談支援事業 <input type="checkbox"/> 7. 自立生活援助事業 <input type="checkbox"/> 8. (自立支援)協議会の運営 <input type="checkbox"/> 9. 障害支援区分認定調査 <input type="checkbox"/> 10. 医療的ケア児等コーディネーターの配置 <input type="checkbox"/> 11. 地域生活支援拠点等(市町村から認定されている) <input type="checkbox"/> 12. 地域生活支援拠点等コーディネーターの配置 <input type="checkbox"/> 13. 障害児等療育支援事業 <input type="checkbox"/> 14. (都道府県)相談支援体制整備事業アドバイザーの配置 <input type="checkbox"/> 15. 成年後見制度利用支援事業 <input type="checkbox"/> 16. 障害者虐待防止センター <input type="checkbox"/> 17. その他 ()				

2. 相談支援の利用状況

以下は、貴事業所で実施している事業についてのみご回答ください。

	①令和3年度の新規相談者数		②令和3年度の利用者数※1		契約者数※2		③令和4年4月～10月の新規相談者数		④令和4年11月1日現在の利用者数※1	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
基幹相談支援センター事業										
障害者相談支援事業										
特定相談支援事業										
一般相談支援事業 地域移行支援										
一般相談支援事業 地域定着支援										
障害児相談支援事業										
自立生活援助事業										

※1利用者数：継続的に相談支援に関わった(関わっていない)利用者数。
 ※2契約者数：特定相談・一般相談・障害児相談の場合、利用者数のうち利用契約を結んだ契約者数を記載
 ・複数の事業で利用契約を行っている利用者についてはそれぞれその事業に計上してください。

3. 24時間対応(連絡体制の確保)について

24時間対応について 1. 24時間対応している 2. 24時間対応していない

※「1.24時間対応している」場合

営業時間外の対応方法 (すべて☑)

1.夜勤・当直 2.業務用電話の携帯、電話の転送

3.その他 ()

対応日数

1.毎日(365日)対応 日/1ヵ月

2.毎日対応ではない ----->>> 対応日数 日/1ヵ月

夜間・当直や携帯電話での相談対応件数 対応件数 日/1ヵ月 (令和4年10月の1ヵ月間の相談実績)

※複数事業所の協働により24時間の連絡体制を確保している場合は、複数事業所の協働により確保された体制に基づき回答してください。

4. 事業所の開所状況

※複数事業所による協働体制をとっている場合も、自事業所のみについて回答してください。

開所の状況	開所の状況 ※「開所」の場合		事業所の営業時間		左記の時間を含め24時間対応の場合☑
	開所	休み			
例	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	08	17 : 30	<input checked="" type="checkbox"/>
※開所の状況についてあてはまるものにチェック	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	00	00	<input type="checkbox"/>
※開所している曜日については開所時間を入力	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	00	00	<input type="checkbox"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	00	00	<input type="checkbox"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	00	00	<input type="checkbox"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	00	00	<input type="checkbox"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	00	00	<input type="checkbox"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	00	00	<input type="checkbox"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	00	00	<input type="checkbox"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	00	00	<input type="checkbox"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	00	00	<input type="checkbox"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	00	00	<input type="checkbox"/>
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	00	00	<input type="checkbox"/>

6. 各相談支援事業の実施状況について

①利用者等からの相談状況について、どのような経路で相談を受けていますか。該当するものすべてに☑
 ②また、その割合はそれぞれ、どの程度ですか。合計が100%になるように記入してください。

① 該当するものすべてに☑	② 割合	※①で該当しないものは空欄
1 電話で、直接利用者等からの相談を受けている	→	%
2 窓口で、直接利用者等からの相談を受けている	→	%
3 市町村、基幹相談支援センター、他の相談支援事業所からつなかれた相談を受けている	→	%
4 3以外の関係機関・関係者等からつなかれた相談を受けている	→	%
5 その他 ()	→	%
6 ほとんど相談はない	→	%

合計100%になるように 0.0 %

②多様な利用者に対応する支援

ピアサポーター・ピアカウンセラー等の購置当事者を配置していますか。

- 1. 身体障害者のピアサポーター・ピアカウンセラー等を配置
- 2. 知的障害者のピアサポーター・ピアカウンセラー等を配置
- 3. 精神障害者のピアサポーター・ピアカウンセラー等を配置
- 4. その他 ()
- 5. 配置していない

【基幹相談支援センターを実施している事業所のみ回答(直営・委託のいずれも)】

③基幹相談支援センターの業務内容

①基幹相談支援センターの実施要綱等で定められ、実施することとなっている業務すべてに☑
 ②☑のついた業務については、その取組状況について1~4のいずれかを選択

① 実施することとなっている業務	②取組状況を選択			
	1	2	3	4
① 総合的・専門的な相談支援 障害の種類や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	できている	やいである	あまりない	できていない
② 地域の相談支援体制の強化の取組	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 地域移行・地域定着の促進の取組	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 権利擁護・虐待の防止の取組	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ 市町村が設置する(自立支援)協議会の運営	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ その他 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦ その他 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧ その他 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※上記の業務のうち「1」総合的・専門的な相談支援を実施することとなっている基幹相談支援センターのみ回答

③「総合的」が相談支援として、どのような職種の方が、どのような対応をしていますか。(または想定していますか)

④「専門的」が相談支援として、どのような専門性を持った方が、どのような対応をしていますか。(または想定していますか)

【障害者相談支援事業を実施している事業所のみ回答(直営・委託のいずれも)】

④障害者相談支援事業の業務内容

①障害者相談支援事業の実施要綱等で定められ、実施することとなっている業務すべてに☑
 ②☑のついた業務については、その取組状況について1～4のいずれかを選択

①実施することとなっている業務 ☑	②取組状況を選択			
	1 できている	2 や い で る ま で	3 あ ま り な い ま で	4 でき て い な い
1. 福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 社会資源を活用するための支援(各種支援施策に関する助言・指導等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 社会生活を高めるための支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. ピアカウンセリング	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 権利の擁護のために必要な援助	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 専門機関の紹介	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 地域包括支援センターとの情報交換	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 生活困窮者相談窓口との情報交換	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 重度障害者への支援(訪問等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【全事業所が回答してください】

⑤貴相談支援事業所と同一法人が実施している他のサービス等について、あてはまるものすべてに☑
 ⑥貴相談支援事業所と同一法人のその他のサービス等

①同一法人が実施しているサービス	②同一敷地内で実施しているサービス
1. 同一法人の他のサービスはない	<input type="checkbox"/>
2. 居宅介護	<input type="checkbox"/>
3. 重度訪問介護	<input type="checkbox"/>
4. 同行介護	<input type="checkbox"/>
5. 行動介護	<input type="checkbox"/>
6. 重度障害者等包括支援	<input type="checkbox"/>
7. 短期入所	<input type="checkbox"/>
8. 療養介護	<input type="checkbox"/>
9. 生活介護	<input type="checkbox"/>
10. 施設入所支援	<input type="checkbox"/>
11. 自立生活援助	<input type="checkbox"/>
12. 共同生活援助	<input type="checkbox"/>
13. 自立訓練(機能訓練)	<input type="checkbox"/>
14. 自立訓練(生活訓練)	<input type="checkbox"/>
15. 就労移行支援	<input type="checkbox"/>
16. 就労継続支援(A型)	<input type="checkbox"/>
17. 就労継続支援(B型)	<input type="checkbox"/>
18. 就労定着支援	<input type="checkbox"/>
19. 児童発達支援(センター)	<input type="checkbox"/>
20. 児童発達支援(事業)	<input type="checkbox"/>
21. 医療型児童発達支援	<input type="checkbox"/>
22. 放課後等デイサービス	<input type="checkbox"/>
23. 在宅訪問型児童発達支援	<input type="checkbox"/>
24. 保育所等訪問支援	<input type="checkbox"/>
25. 障害児入所施設	<input type="checkbox"/>
26. 居宅介護支援	<input type="checkbox"/>
27. 地域包括支援センター	<input type="checkbox"/>
28. 生活困窮者自立相談支援機関	<input type="checkbox"/>
29. その他 ()	<input type="checkbox"/>
30. その他 ()	<input type="checkbox"/>

あてはまるものすべてに☑

⑥相対支援事業の
中立・公正性の確
保

相対支援事業の中立・公正性の確保のために日頃より取り組んでいることや意識していることはありますか。

1. ある 2. ない

↓

※1. ある場合、具体的に

7. 人材育成

(1)職員配置について

①相対支援専門員は充足していますか(あてはまるもの1つ選択)

1. 充足している 2. 不足している 3. わからない

②主任相対支援専門員は充足していますか(あてはまるもの1つ選択)

1. 充足している 2. 不足している 3. わからない

↓

※2. 不足している場合のみ

③主任相対支援専門員が不足している理由はどのようなことですか。(あてはまるものすべてに)

1. 主任相対支援専門員が法人の他事業へ異動した

2. 主任相対支援専門員が退職した

3. 主任相対支援専門員になるための研修を受けられていない

4. 主任相対支援専門員となる人材が少ない

5. その他 ()

④事業所内での勉強会等を実施

1. 事業所内で勉強会等を実施

2. 他事業所等と共同で勉強会等を実施

3. 基幹相対支援センターが主催する勉強会等への参加

4. 実習や見学会日程における勤務の調整・配慮

5. 資格取得にかかった費用の補助

6. 研修費の事業所負担

7. その他 ()

8. 特になし

9. 関係機関等との関わり

(1)関係機関等との連携

貴事業所における障害者の相談支援において、

- ① 連携が必要だと感じている機関・関係者すべてに☑
- ② 実際に連携したことがある機関・関係者すべてに☑
- ③ ②で☑が付いた機関・関係者の連携状況について、あてはまるもの1つを選択

① 連携が必要だと感じている機関・関係者	③ 連携状況		
	1 定期的に開 わっている	2 必要に応じて 連携している	3 今は連携して いない
1. 基幹相談支援センター	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 障害者相談支援事業を委託している相談支援事業所	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 指定特定相談支援事業所	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 指定一般相談支援事業所	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 障害福祉サービス事業所	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 障害者支援施設	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. 障害者就業・生活支援センター	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8. 発達障害者支援センター	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9. 高次脳機能障害者支援センター	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10. 地域生活定着支援センター	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11. 医療機関(一般診療科) ※医療機関は病除、診療所面も含む。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12. 医療機関(精神科)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
13. 障害・難病等に関する専門的な病院	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
14. 医師会・歯科医師会等	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
15. 小学校	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
16. 中学校	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
17. 高校、専修学校・各種学校	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
18. 大学、短大	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
19. 特別支援学校	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
20. 教育委員会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
21. 民間企業 ()	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
22. 高齢者介護の関係機関 ()	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
23. 地域包括支援センター	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
24. 障害当事者団体・障害当事者(障害者相談員を除く)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
25. 権利擁護関係団体(権利擁護関係者)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
26. 大学等(学識経験者など)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
27. ハローワーク	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
28. 保健所	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
29. 保健センター	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
30. 保育所	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
31. 児童相談所	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
32. 市町村(生活保護担当部署)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

8. (自立支援)協議会への参画状況

(1)市区町村の(自立支援)協議会への参画状況

貴事業所は市区町村の(自立支援)協議会の活動へ参画していますか。(あてはまるもの1つ選択)

1. 参画している 2. 参画していない

↓

※12. 参画していない場合

今後の市区町村(自立支援)協議会への参画の意向(あてはまるもの1つ選択)

1. 参画したい 2. 参画したくない 3. わからない

(2)都道府県の(自立支援)協議会への参画状況

貴事業所は都道府県の(自立支援)協議会の活動へ参画していますか。(あてはまるもの1つ選択)

1. 参画している 2. 参画していない

↓

※12. 参画していない場合

今後の都道府県(自立支援)協議会への参画の意向(あてはまるもの1つ選択)

1. 参画したい 2. 参画したくない 3. わからない

33. 市町村(子ども子育て支援担当部署)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
34. 市町村(高齢者福祉・介護保険担当部署)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
35. 生活困窮者自立相談支援機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
36. 重層的支援体制整備事業担当者(重層事業コーディネーター等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
37. 都道府県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
38. 障害者相談員	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
39. 民生委員・児童委員・主任児童委員	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
40. 地域住民の代表者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
41. 社会福祉協議会(地域福祉担当部署)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
42. その他 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
43. その他 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
44. その他 ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

10. 相談支援業務における課題や要望

<p>①相談支援業務を行う上での課題 あてはまるものすべて</p>	<p>真事業所で相談支援業務を行う上での課題について、あてはまるものすべてに☑</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 職員が不足している</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 専門的な相談に対応する職員が不足している</p> <p><input type="checkbox"/> 3. 人材育成のための研修や勉強会の機会が足りない</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 運営や経営に関する知識が不足している</p> <p><input type="checkbox"/> 5. 相談窓口が周知されていない</p> <p><input type="checkbox"/> 6. 基幹相談支援センターが周知されていない</p> <p><input type="checkbox"/> 7. 基幹相談支援センターとの連携がうまくできていない</p> <p><input type="checkbox"/> 8. 他の相談支援事業所との連携がうまくできていない</p> <p><input type="checkbox"/> 9. 他の関係機関との連携がうまくできていない</p> <p><input type="checkbox"/> 10. 市町村との連携がうまくできていない</p> <p><input type="checkbox"/> 11. (自立支援)協議会が活用されていない</p> <p><input type="checkbox"/> 12. その他 ()</p> <p><input type="checkbox"/> 13. 特に課題はない</p>
<p>②相談支援業務を進めるにあたっての要望 あてはまるものすべて</p>	<p>相談支援業務を進めるにあたっての要望等について、あてはまるものすべてに☑</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 職員に対する研修の機会</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 指津的立場の職員に対する研修の機会</p> <p><input type="checkbox"/> 3. 人員体制の拡充</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 運営や経営に関するコンサルタント</p> <p><input type="checkbox"/> 5. 他の相談支援事業所との情報共有</p> <p><input type="checkbox"/> 6. 他の関係機関との情報共有</p> <p><input type="checkbox"/> 7. 市町村との連携</p> <p><input type="checkbox"/> 8. 都道府県との連携</p> <p><input type="checkbox"/> 9. 市区町村(自立支援)協議会の活用・連携</p> <p><input type="checkbox"/> 10. 都道府県(自立支援)協議会の活用・連携</p> <p><input type="checkbox"/> 11. その他 ()</p> <p><input type="checkbox"/> 12. 特になし</p>

相談支援業務実態調査
【調査票D：相談支援専門員調査票（基本調査）】

都道府県名	市区町村名	事務局長用印
事業所名		
記入者名	職種	

※回答にあたっては「調査実施要領」も参照してください。

1. 調査対象となる利用者の基本情報

※調査対象となる利用者について、把握している直近の状況を記入してください。
※既に支援が終了している利用者については、支援が終了した時点での状況を記入してください。

ケース番号	
(1)性別 (あてはまるもの1つ選択)	<input type="radio"/> 1. 男性 <input type="radio"/> 2. 女性 <input type="radio"/> 3. その他
(2)年齢 (あてはまるもの1つ選択)	<input type="radio"/> 1. 0～5歳 <input type="radio"/> 2. 6～17歳 <input type="radio"/> 3. 18～19歳 <input type="radio"/> 4. 20～29歳 <input type="radio"/> 5. 30～39歳 <input type="radio"/> 6. 40～49歳 <input type="radio"/> 7. 50～59歳 <input type="radio"/> 8. 60～64歳 <input type="radio"/> 9. 65～74歳 <input type="radio"/> 10. 75歳以上
(3)同居している方 (あてはまるものすべて) ※グループホーム等に入居している場合は「0」を選択し、記述欄に記入してください。	<input type="checkbox"/> 1. 一人暮らし(同居者はいない) <input type="checkbox"/> 2. 父親 <input type="checkbox"/> 3. 母親 <input type="checkbox"/> 4. 配偶者 <input type="checkbox"/> 5. 子ども <input type="checkbox"/> 6. 祖父 <input type="checkbox"/> 7. 祖母 <input type="checkbox"/> 8. 兄弟姉妹 <input type="checkbox"/> 9. 孫 <input type="checkbox"/> 10. その他 ()
(4)住まい (あてはまるもの1つ選択)	<input type="radio"/> 1. 持ち家(マンションも含む) <input type="radio"/> 2. 公営住宅 <input type="radio"/> 3. 民間賃貸住宅(アパート・マンションなど) <input type="radio"/> 4. グループホームなどの施設 <input type="radio"/> 5. その他 ()
(5)障害種別 (あてはまるものすべて)	<input type="checkbox"/> 1. 身体障害 <input type="checkbox"/> 2. 知的障害 <input type="checkbox"/> 3. 精神障害 <input type="checkbox"/> 4. 発達障害 <input type="checkbox"/> 5. 高次脳機能障害 <input type="checkbox"/> 6. 難病
(6)身体障害者手帳の有無 (あてはまるもの1つ選択)	<input type="radio"/> 1. 1級 <input type="radio"/> 2. 2級 <input type="radio"/> 3. 3級 <input type="radio"/> 4. 4級 <input type="radio"/> 5. 5級 <input type="radio"/> 6. 6級 <input type="radio"/> 7. 7級 <input type="radio"/> 8. 手帳なし
障害者手帳の有無 (あてはまるもの1つ選択)	<input type="radio"/> 1. 重度(A) <input type="radio"/> 2. それ以外(B) <input type="radio"/> 3. 手帳なし <input type="radio"/> 1. 1級 <input type="radio"/> 2. 2級 <input type="radio"/> 3. 3級 <input type="radio"/> 4. 手帳なし
(7)障害支援区分 (あてはまるもの1つ選択)	<input type="radio"/> 1. 区分1 <input type="radio"/> 2. 区分2 <input type="radio"/> 3. 区分3 <input type="radio"/> 4. 区分4 <input type="radio"/> 5. 区分5 <input type="radio"/> 6. 区分6 <input type="radio"/> 7. 非該当 <input type="radio"/> 8. 未認定
(8)日常生活の介助の状況 (あてはまるもの1つ選択)	<input type="radio"/> 1. ほとんど介助の必要はない <input type="radio"/> 2. 一部、介助や支援が必要 <input type="radio"/> 3. 全部、介助や支援が必要
(9)医療機関の受診状況 (あてはまるもの1つ選択)	<input type="radio"/> 1. ほとんど受診していない <input type="radio"/> 2. 月に1回程度受診している <input type="radio"/> 3. 月に2～3回受診している <input type="radio"/> 4. 月に4回以上受診している

<40歳以上の場合のみ>

(1)要支援・要介護認定の有無(あてはまるもの1つ選択)	<input type="radio"/> 1. 認定あり <input type="radio"/> 2. 認定なし <input type="radio"/> 3. わからない
要支援・要介護認定(あてはまるもの1つ選択)	<input type="radio"/> 1. 要支援1 <input type="radio"/> 2. 要支援2 <input type="radio"/> 3. 要介護1 <input type="radio"/> 4. 要介護2 <input type="radio"/> 5. 要介護3 <input type="radio"/> 6. 要介護4 <input type="radio"/> 7. 要介護5 <input type="radio"/> 8. わからない
介護保険サービスの利用(あてはまるもの1つ選択)	<input type="radio"/> 1. 利用している <input type="radio"/> 2. 利用していない <input type="radio"/> 3. わからない

2. 調査対象となる利用者の相談支援の状況

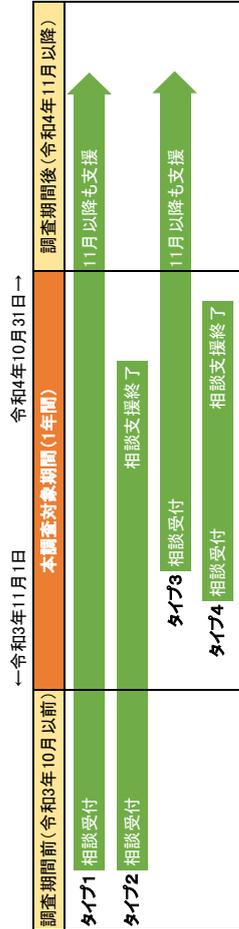
(1)初回の相談経路	<input type="checkbox"/> 1. 本人 <input type="checkbox"/> 8. 学校・教育機関等 <input type="checkbox"/> 2. 家族・親族 <input type="checkbox"/> 9. 病院・診療所等の医療関係者 <input type="checkbox"/> 3. 友人・知人 <input type="checkbox"/> 10. 地域包括支援センター <input type="checkbox"/> 4. 市区町村担当者 <input type="checkbox"/> 11. 民生児童委員 <input type="checkbox"/> 5. 基幹相談支援センター <input type="checkbox"/> 12. その他 () <input type="checkbox"/> 6. 指定特定相談支援事業所 <input type="checkbox"/> 7. 指定一般相談支援事業所
(2)相談内容	<input type="checkbox"/> 1. 日常生活の困りごとについて <input type="checkbox"/> 10. 経済面について <input type="checkbox"/> 2. 障害福祉サービスについて <input type="checkbox"/> 11. 仕事探し、就労について <input type="checkbox"/> 3. 地域移行・地域定着について <input type="checkbox"/> 12. 家族関係・人間関係について <input type="checkbox"/> 4. 障害者手帳について <input type="checkbox"/> 13. DV・虐待について <input type="checkbox"/> 5. 年金について <input type="checkbox"/> 14. 教育・学習について <input type="checkbox"/> 6. 各種制度について <input type="checkbox"/> 15. 社会参加について <input type="checkbox"/> 7. 障害について <input type="checkbox"/> 16. 将来のことについて <input type="checkbox"/> 8. 病気や健康について <input type="checkbox"/> 17. その他 () <input type="checkbox"/> 9. 住まいについて
(3)これまでの相談支援の状況 ・貴事業所への初回相談受付の日付を記入してください。 ・サービス等利用計画案の作成の要約をした場合は日付を記入してください。(障害福祉サービスを利用せず相談のみ場合は記入不要) ・支援(または契約)が終了している場合は、終了した日付を記入してください。(支援中の場合は記入不要)	<p>【初回相談受付】年 月 日</p> <p>【契約】年 月 日</p> <p>【支援(または契約)終了】年 月 日</p>
(4)障害福祉サービスの利用状況	<input type="radio"/> 1. 利用している <input type="radio"/> 2. 利用していない <input type="radio"/> 3. わからない

3. 本調査における利用者の支援期間

調査対象となる利用者は、以下のいずれかの支援期間のタイプに分類されますか。下記の図を参考に該当するタイプを1つ選んでください。

<input type="radio"/>	タイプ1	本調査対象期間の前(令和3年10月以前)に相談受付をし、本調査対象期間終了後(令和4年11月以降)も相談支援を行っている
<input type="radio"/>	タイプ2	本調査対象期間の前(令和3年10月以前)に相談受付をし、本調査対象期間中(令和3年11月～令和4年10月)に相談支援を終了した
<input type="radio"/>	タイプ3	本調査対象期間中(令和3年11月～令和4年10月)に相談受付をし、本調査対象期間終了後(令和4年11月以降)も相談支援を行っている
<input type="radio"/>	タイプ4	本調査対象期間中(令和3年11月～令和4年10月)に相談受付をし、本調査対象期間中(令和3年11月～令和4年10月)に相談支援を終了した

【参考】利用者の支援期間のタイプ

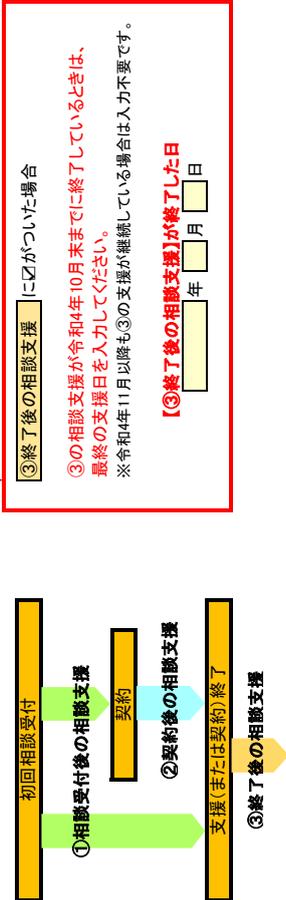


4. 本調査期間に利用者に行った相談支援

本調査対象期間中(令和3年11月～令和4年10月)に調査対象となる利用者以下に以下の①～③のいずれの相談支援を行いましたか。該当するものすべてに☑を入れてください。

<input type="checkbox"/>	①相談受付後の相談支援 ・相談受付後の相談支援全般 ・基幹相談支援センターおよび障害者相談支援事業(委託相談)の相談支援 ・特定相談、一般相談、障害児相談における相談支援のうち、契約する前の基本相談支援
<input type="checkbox"/>	②契約後の相談支援 ・特定相談、一般相談、障害児相談の契約後の相談支援
<input type="checkbox"/>	③終了後の相談支援 ・支援終了、契約終了後に行った相談支援

【参考】利用者に行った相談支援



5. 調査対象となる利用者の相談支援に関わった関係者

本調査対象期間(令和3年11月～令和4年10月)の間に、この利用者の相談支援に関わった他の関係機関はどこですか。「4」でチェックした①～③の相談支援ごとに、あてはまるものすべてに☑してください。

1) 本調査対象期間(令和3年11月～令和4年10月)の間に、「①相談受付後の相談支援」を行った場合

<input type="checkbox"/>	1. 基幹相談支援センター	<input type="checkbox"/>	12. 医師会・歯科医師会等
<input type="checkbox"/>	2. 障害者相談支援事業を 実施している相談支援事業所	<input type="checkbox"/>	13. 小学校(特別支援学校など)
<input type="checkbox"/>	3. 指定特定相談支援事業所	<input type="checkbox"/>	14. 中学校(特別支援学校など)
<input type="checkbox"/>	4. 指定一般相談支援事業所	<input type="checkbox"/>	15. 高校(特別支援学校など)
<input type="checkbox"/>	5. 障害福祉サービス事業所	<input type="checkbox"/>	16. 民間企業
<input type="checkbox"/>	6. 障害者支援施設	<input type="checkbox"/>	17. 高齢者介護の関係機関
<input type="checkbox"/>	7. 障害者就業・生活支援センター	<input type="checkbox"/>	18. 地域包括支援センター
<input type="checkbox"/>	8. 発達障害者支援センター	<input type="checkbox"/>	19. 障害者団体・障害当事者 (障害者相談員を除く)
<input type="checkbox"/>	9. 医療機関(一般診療)	<input type="checkbox"/>	20. 権利擁護関係団体(権利擁護関係者)
<input type="checkbox"/>	10. 専門病院	<input type="checkbox"/>	21. 大学等(学識経験者など)
<input type="checkbox"/>	11. 医療機関(精神科)	<input type="checkbox"/>	22. ハローワーク
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	23. 保健所
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	24. 保健センター
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	25. 保育所
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	26. 児童相談所
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	27. 市町村
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	28. 都道府県
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	29. 障害者相談員
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	30. 民生委員・児童委員
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	31. 主任児童委員
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	32. 地域住民の代表者
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	33. その他

2) 本調査対象期間(令和3年11月～令和4年10月)の間に、「②契約後の相談支援」を行った場合

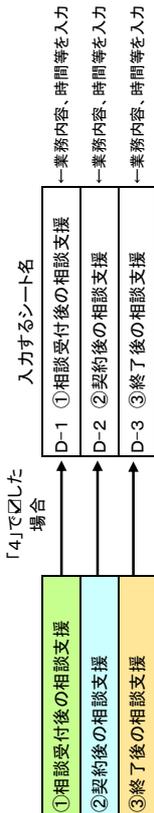
<input type="checkbox"/>	1. 基幹相談支援センター	<input type="checkbox"/>	12. 医師会・歯科医師会等
<input type="checkbox"/>	2. 障害者相談支援事業を 実施している相談支援事業所	<input type="checkbox"/>	13. 小学校(特別支援学校など)
<input type="checkbox"/>	3. 指定特定相談支援事業所	<input type="checkbox"/>	14. 中学校(特別支援学校など)
<input type="checkbox"/>	4. 指定一般相談支援事業所	<input type="checkbox"/>	15. 高校(特別支援学校など)
<input type="checkbox"/>	5. 障害福祉サービス事業所	<input type="checkbox"/>	16. 民間企業
<input type="checkbox"/>	6. 障害者支援施設	<input type="checkbox"/>	17. 高齢者介護の関係機関
<input type="checkbox"/>	7. 障害者就業・生活支援センター	<input type="checkbox"/>	18. 地域包括支援センター
<input type="checkbox"/>	8. 発達障害者支援センター	<input type="checkbox"/>	19. 障害者団体・障害当事者 (障害者相談員を除く)
<input type="checkbox"/>	9. 医療機関(一般診療)	<input type="checkbox"/>	20. 権利擁護関係団体(権利擁護関係者)
<input type="checkbox"/>	10. 専門病院	<input type="checkbox"/>	21. 大学等(学識経験者など)
<input type="checkbox"/>	11. 医療機関(精神科)	<input type="checkbox"/>	22. ハローワーク
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	23. 保健所
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	24. 保健センター
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	25. 保育所
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	26. 児童相談所
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	27. 市町村
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	28. 都道府県
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	29. 障害者相談員
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	30. 民生委員・児童委員
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	31. 主任児童委員
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	32. 地域住民の代表者
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	33. その他

3) 本調査対象期間(令和3年11月～令和4年10月)の間に、「③終了後の相談支援」を行った場合

<input type="checkbox"/>	1. 基幹相談支援センター	<input type="checkbox"/>	12. 医師会・歯科医師会等
<input type="checkbox"/>	2. 障害者相談支援事業を 実施している相談支援事業所	<input type="checkbox"/>	13. 小学校(特別支援学校など)
<input type="checkbox"/>	3. 指定特定相談支援事業所	<input type="checkbox"/>	14. 中学校(特別支援学校など)
<input type="checkbox"/>	4. 指定一般相談支援事業所	<input type="checkbox"/>	15. 高校(特別支援学校など)
<input type="checkbox"/>	5. 障害福祉サービス事業所	<input type="checkbox"/>	16. 民間企業
<input type="checkbox"/>	6. 障害者支援施設	<input type="checkbox"/>	17. 高齢者介護の関係機関
<input type="checkbox"/>	7. 障害者就業・生活支援センター	<input type="checkbox"/>	18. 地域包括支援センター
<input type="checkbox"/>	8. 発達障害者支援センター	<input type="checkbox"/>	19. 障害者団体・障害当事者 (障害者相談員を除く)
<input type="checkbox"/>	9. 医療機関(一般診療)	<input type="checkbox"/>	20. 権利擁護関係団体(権利擁護関係者)
<input type="checkbox"/>	10. 専門病院	<input type="checkbox"/>	21. 大学等(学識経験者など)
<input type="checkbox"/>	11. 医療機関(精神科)	<input type="checkbox"/>	22. ハローワーク
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	23. 保健所
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	24. 保健センター
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	25. 保育所
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	26. 児童相談所
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	27. 市町村
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	28. 都道府県
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	29. 障害者相談員
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	30. 民生委員・児童委員
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	31. 主任児童委員
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	32. 地域住民の代表者
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	33. その他

6. 利用者の相談支援に関わった時間の記入

本調査対象期間中(令和3年11月～令和4年10月)における利用者への相談支援の状況について、「4」でチェックした①～③のすべての相談支援に関して、それぞれ該当するシートに、相談支援に関わった業務内容、時間等を入力してください。
※「4」でチェックしていない相談支援に関しては、入力不要です。



※回答にあたっては「調査実施要領」を参照してください。

相談支援業務実態調査 【調査票D-1】 相談支援専門員調査票①

本調査対象期間(令和3年11月～令和4年10月)の間に、利用者へ行った「①相談受付後の相談支援」の状況を記入してください。

※本調査対象期間より前に「①相談受付後の相談支援」を開始していた場合も、調査対象期間内(令和3年11月～令和4年10月)の状況のみご記入ください。

※本調査対象期間以降にも「①相談受付後の相談支援」を継続していた場合も、調査対象期間内(令和3年11月～令和4年10月)の状況のみご記入ください。

※本調査対象期間(令和3年11月～令和4年10月)の間に「①相談受付後の相談支援」を実施していない場合、このシートの入力は不要です。

1)年月	相談支援を行った年月を入力
2)業務コード	業務コード表を参照し、利用者に行った相談支援業務の業務コードを入力
3)支援にかかった時間	2)の支援を行うのにかかった時間を入力(おおよその時間で構いません)。
4)支援に関わった職員の職種	「主任相談支援専門員」「相談支援専門員」「その他」のいずれかを選択

本調査対象期間(令和3年11月～令和4年10月)のうち、このシートに入力した期間

年 月 日 ～ 年 月 日

1)年月		2)業務コード	3)支援にかかった時間	4)支援に関わった職員の職種	
令和	年	月	時間	分	【番号を選択】 1.主任相談支援専門員 2.相談支援専門員 3.その他
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	
令和	年	月	時間	分	

相談支援業務実態調査
【調査票D-2】 相談支援専門員調査票②

本調査対象期間(令和3年11月～令和4年10月)の間に、利用者へ行った「②契約後の相談支援」の状況を記入してください。
 ※本調査対象期間より前に「②契約後の相談支援」を開始していた場合も、調査対象期間内(令和3年11月～令和4年10月)の状況のみご記入ください。
 ※本調査対象期間以降にも「②契約後の相談支援」を継続していた場合も、調査対象期間内(令和3年11月～令和4年10月)の状況のみご記入ください。
 ※本調査対象期間(令和3年11月～令和4年10月)の間に「②契約後の相談支援」を実施していない場合、このシートの入力は不要です。

1)年月	相談支援を行った年月を入力		
2)業務コード	業務コード表を参照し、利用者に行った相談支援業務の業務コードを入力		
3)支援にかかった時間	2)の支援を行うのにかかった時間を入力(おおよその時間で構いません)。		
4)支援に関わった職員の職種	「主任相談支援専門員」「相談支援専門員」「その他」のいずれかを選択		
5)モニタリング	2)の業務のうち、 モニタリングとして関わったものに☑		

本調査対象期間(令和3年11月～令和4年10月)のうち、このシートに入力した期間

年 月 日 ～ 年 月 日

1)年月	2)業務コード	3)支援にかかった時間	4)支援に関わった職員の職種 【番号を選択】 1.主任相談支援専門員 2.相談支援専門員 3.その他	5)モニタリング
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>
令和 年 月 日		時間 分		<input type="checkbox"/>

相談支援業務実態調査
【調査票D-3】 相談支援専門員調査票③

本調査対象期間(令和3年11月～令和4年10月)の間に、利用者へ行った「③終了後の相談支援」の状況を記入してください。
 ※本調査対象期間より前に「③終了後の相談支援」を開始していた場合も、調査対象期間内(令和3年11月～令和4年10月)の状況のみご記入ください。
 ※本調査対象期間以降にも「③終了後の相談支援」を継続していた場合も、調査対象期間内(令和3年11月～令和4年10月)の状況のみご記入ください。
 ※本調査対象期間(令和3年11月～令和4年10月)の間に「③終了後の相談支援」を実施していない場合、このシートの入力は不要です。

1)年月	相談支援を行った年月を入力		
2)業務コード	業務コード表を参照し、利用者に行った相談支援業務の業務コードを入力		
3)支援にかかった時間	2)の支援を行うのにかかった時間を入力(おおよその時間で構いません)。		
4)支援に関わった職員の職種	「主任相談支援専門員」「相談支援専門員」「その他」のいずれかを選択		

本調査対象期間(令和3年11月～令和4年10月)のうち、このシートに入力した期間

年 月 日 ～ 年 月 日

1)年月	2)業務コード	3)支援にかかった時間	4)支援に関わった職員の職種 【番号を選択】 1.主任相談支援専門員 2.相談支援専門員 3.その他
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	
令和 年 月 日		時間 分	

【業務コード表】

基幹相談支援センター・障害者相談支援事業・特定相談支援(計画)・一般相談支援(地域移行・定着支援)の業務
 ※業務コードの詳細内容は2~3ページを参照

業務コード	
1. 個別相談支援に関する業務	
1) 来所(面談)	D1 利用者(本人・家族)との面談
	D2 その他の面談(関係機関等)
	D3 来所面談に係る準備
2) 電話	D4 利用者(本人・家族)との電話
	D5 その他の電話(関係機関等)
3) メール・FAX・手紙等	D6 利用者(本人・家族)との連絡
	D7 その他の連絡(関係機関等)
4) 訪問	D8 利用者(本人・家族)への訪問
	D9 利用者(本人・家族)の同行支援
	D10 その他の訪問(関係機関等)
	D11 訪問による支援のための準備
5) 医療機関との連携や受診援助に係る支援	D12 受診の援助
	D13 入退院時の支援
	D14 入院中の利用者(本人)との面会
	D15 各種手続きの支援
6) その他の支援	D16 緊急時の対応 (本調査では、業務内容別に挙げた対応のみを緊急対応とする)
	D17 近隣住民の訴えへの対応
7) 記録・入力等	D18 文書・アセスメント等の作成・記録・入力
	D19 サービス等利用計画(案)作成・記録・入力
	D20 サービス等利用計画の作成・記録・入力
	D21 地域移行支援計画の作成・記録・入力
	D22 地域移行支援計画(地域定着支援台帳)の作成・記録・入力
	D23 支援記録等の記入
	D24 モニタリング結果記録の作成・記入・入力
8) サービス担当者会議	D25 サービス担当者会議の準備・事後処理
	D26 サービス担当者会議の開催
	D27 サービス担当者会議への出席
9) その他の会議・打合せ等	D28 事業所内の報告・連絡・相談・検討
	D29 事業所外の関係機関等との会議
10) その他	D30 請求に係る事務処理
2. その他	
1) 移動・待機時間	D31
2) その他の業務	D32

業務コード表の詳細内容

基幹相談支援センター・障害者相談支援事業・特定相談支援(計画)・一般相談支援(地域移行・定着支援)の業務

業務コード	
1. 個別相談支援に関する業務	
1) 来所(面談)	D1 来所による利用者(本人・家族等)との面談等に係る時間。また、各種制度・サービス等の説明や情報提供、プランについて本人に説明し、同意を得るための時間等も含まれる。
	D2 その他の面談(関係機関等) 個別の利用者の支援に関わるフォローアップ・インフォームルなさまざまな関係機関・関係者等が来所し、支援の調整や、利用者に関わる報告・連絡・情報提供、相談等に対応した時間。
	D3 来所面談に係る準備 個別の利用者の来所(面談)に係る事前準備や資料作成などに係る時間。 ※個別の利用者に関する打合せについては「28」に含めてください。
2) 電話	D4 利用者(本人・家族)との電話 利用者(本人・家族等)への電話対応、行動支援、フォローアップ等のための電話連絡・相談に係る時間。電話をかけた場合、電話がかかってきた場合、いずれも含む。
	D5 その他の電話(関係機関等) 個別の利用者の支援に関わるフォローアップ・インフォームルなさまざまな関係機関・関係者等による支援の調整や、利用者に関わる報告・連絡・情報提供・相談等に係る時間。 ※支診に係る場合は「12」、入退院に係る場合は「13」に含めてください。 ※行政、司法、障害福祉関係の手続きに係る場合は「15」に含めてください。
3) メール・FAX・手紙等	D6 利用者(本人・家族)とのメール・FAX・手紙等による相談対応、行動支援、フォローアップ等のための連絡・相談に係る時間。
	D7 メール・FAX・手紙等により個別の利用者の支援に関わるフォローアップ・インフォームルなさまざまな関係機関・関係者等による支援の調整や、利用者に関する報告・連絡・情報提供・相談等に係る時間。 ※支診に係る場合は「12」、入退院に係る場合は「13」に含めてください。 ※行政、司法、障害福祉関係の手続きに係る場合は「15」に含めてください。
4) 訪問	D8 利用者(本人・家族)への訪問 利用者(本人・家族)のアセスメント・モニタリング(面談、生活場面での行動観察等)や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。地域移行に向け、施設・病院等の利用者や、地域生活に関する情報提供や利用者の意向を聴取する時、入院中の利用者(本人)への訪問(入院中の状況把握等)は「14」に含めてください。
	D9 利用者(本人・家族)の同行支援 利用者(本人・家族)への同行支援に係る時間。地域移行に向け、地域の社会資源の見学・障害福祉センター事業所の体験利用、物品の購入、など。 また、アセスメントの結果、他の相談支援機関等へのつながりが適切と判断された場合に、必要に応じて、他機関への訪問(同行支援)、フォローアップ等を行った時間を定める。 ※支診に係る場合は「12」、入退院に係る場合は「13」に含めてください。 ※行政、司法、障害福祉関係の手続きに係る場合は「15」に含めてください。
	D10 その他の訪問(関係機関等) 個別の利用者の支援に関わるフォローアップ・インフォームルなさまざまな関係機関・関係者等による支援の調整や、利用者に関する報告・連絡・情報提供・相談等のために関係機関等に訪問した時間。 地域移行に向け、施設・病院等の関係者との支援の調整等に訪問した時間。 ※入院中の利用者に関する入院先医療機関との面談等は「14」に含めてください。 ※行政、司法、障害福祉関係の手続きに係る場合は「15」に含めてください。
	D11 訪問による支援のための準備 コート8~10に係る個別の利用者の訪問による支援のための事前準備や資料作成などに係る時間。 ※個別の利用者に関する打合せについては「28」に含めてください。
	D12 受診の援助 医療機関の運営のための情報収集や連絡調整、医療機関への受診同行、受診を円滑に行うための支援(事前調整)に係る時間。 ※本人に関するものに限る
	D13 入退院時の支援 入退院手続き、荷物準備、緊急搬送対応(同行)などに係る時間。 ※入院日や退院日直後の業務のことを含む。地域移行のための動機づけや体験・関係機関の連携や入退院時ケアプラン等業務は含まない。 ※本人に関するものに限る
	D14 入院中の利用者(本人)との面会 入院中の状況把握、必要に応じた入院先医療機関との面談等。 ※地域移行支援に係る院内等での面談などは含まない。 ※本人に関するものに限る。

1. 個別相談支援に関する業務		業務コード
6) その他の支援	各種手続きの支援	D15
	緊急時の対応 (本調査では、業務内容別に 掲げた対応のみを緊急 対応とする)	D16
	近隣住民の訴えへの対応	D17
	文書・アセスメントシート等 の作成・記録・入力	D18
	サービス等利用計画(案) 作成・記録・入力	D19
	サービス等利用計画の作 成・記録・入力	D20
	地域移行支援計画の作 成・記録・入力	D21
	地域移行支援計画(地域 定着支援台帳)の作成・記 録・入力	D22
	支援記録等の記入	D23
	モニタリング結果記録の作 成・記入・入力	D24
8) サービス担当者 会議	サービス担当者会議の準 備・事後処理	D25
	サービス担当者会議の関 与	D26
9) その他の会議・ 打ち合せ等	事業所内の報告・連絡・相 談・検討	D27
	事業所外の関係機関等と の会議	D28
10) その他	請求に係る事務処理	D30
	その他	
2. その他		
1) 移動・待機時間	上記に伴う移動時間および移動準備(荷物を含める、地図確認等)の時間。	D31
2) その他の業務	上記に振り分けられない個別相談支援に関する業務	D32

相談支援に関する利用者アンケート調査（調査票E）

あなたが利用している相談支援についてのアンケート調査となります。
お答えできる範囲で構いませんので、ご協力をお願いします。

- ・あてはまる数字を選択してください。
 - ・「その他」を選んだ場合は、具体的な内容を記入してください。
- ※設問は全部で20～30問程度あります。

本調査の回答者について教えてください。

- 1. 本人が回答
- 2. 家族が本人に代わって回答
- 3. その他

「3. その他」を選択した場合、具体的に記入してください。

1. あなたのことについてお答えください

問1 あなたの性別をお答えください。

- 1. 男性
- 2. 女性
- 3. その他

問2 あなたの年齢をお答えください。

- 1. 0～5歳
- 2. 6～17歳
- 3. 18～19歳
- 4. 20～29歳
- 5. 30～39歳
- 6. 40～49歳
- 7. 50～59歳
- 8. 60～64歳
- 9. 65～74歳
- 10. 75歳以上

問3 あなたの同居している方についてお答えください。（あてはまるものをすべて選択）

- 1. ひとり暮らし（同居者はいない）
- 2. 父親
- 3. 母親
- 4. 配偶者
- 5. 子ども
- 6. 祖父
- 7. 祖母
- 8. 兄弟姉妹
- 9. 孫
- 10. その他

「10. その他」を選択した場合、具体的に記入してください。

問4 あなたの住まいについてお答えください。

- 1. 持ち家（マンションも含む）
- 2. 公営住宅
- 3. 民間賃貸住宅（アパート・マンションなど）
- 4. グループホームなど
- 5. その他

「5. その他」を選択した場合、具体的に記入してください。

問5 あなたの障害種別についてお答えください。（あてはまるものをすべて選択）

- 1. 身体障害
- 2. 知的障害
- 3. 精神障害
- 4. 発達障害
- 5. 高次脳機能障害
- 6. 難病

問6 身体障害者手帳を持っていますか。

- 1. 手帳を持っている
- 2. 手帳を持っていない
- 3. わからない

「1. 手帳を持っている」場合のみ
身体障害者手帳の等級をお答えください。

- 1. 1級
- 2. 2級
- 3. 3級
- 4. 4級
- 5. 5級
- 6. 6級
- 7. 7級
- 8. わからない

問7 療育手帳を持っていますか。

- 1. 手帳を持っている
- 2. 手帳を持っていない
- 3. わからない

「1. 手帳を持っている」場合のみ
療育手帳の障害の程度をお答えください。

- 1. 重度(A)
- 2. それ以外(Bなど)
- 3. わからない

問8 精神障害者保健福祉手帳を持っていますか。(あてはまるものすべて選択)

- 1. 手帳を持っている
- 2. 手帳を持っていない
- 3. わからない

「1. 手帳を持っている」場合のみ

精神障害者保健福祉手の等級をお答えください。

- 1. 1級
- 2. 2級
- 3. 3級
- 4. わからない

2. 今の相談先についてお答えください。

問9 今の相談先に初めて相談したのはいつ頃ですか。

- 1. わからない
- 2. 平成24年より前
- 3. 平成25年
- 4. 平成26年
- 5. 平成27年
- 6. 平成28年
- 7. 平成29年
- 8. 平成30年
- 9. 令和元年(平成31年)
- 10. 令和2年
- 11. 令和3年
- 12. 令和4年

問10 どのようにして今の相談先を知りましたか。(あてはまるものすべて選択)

- 1. 相談窓口のポスター・チラシ・パンフレット
- 2. 市区町村の広報誌
- 3. 市区町村のホームページ
- 4. 新聞やテレビ、雑誌など
- 5. インターネット・SNS
- 6. 家族・友人・知人からすすめられて
- 7. 市役所・区役所・町村役場から紹介
- 8. 市役所・区役所・町村役場以外の相談先から紹介
- 9. 病院や診療所から紹介
- 10. 学校や教育関係機関から紹介
- 11. ほかの相談支援事業所から紹介
- 12. サービス提供事業所(デイケア含む)から紹介
- 13. その他
- 14. わからない

「13. その他」を選択した場合、具体的に記入してください。

問11 今の相談先ではどんなことを相談しましたか。(あてはまるものすべて選択)

- 1. 障害について
- 2. 病気や健康について
- 3. 日常生活の困りごとについて
- 4. 障害福祉サービスについて
- 5. 地域移行・地域定着について
- 6. 障害者手帳について
- 7. 年金について
- 8. 各種制度について
- 9. 住まいについて
- 10. 経済面について
- 11. 仕事探し、就労について
- 12. 家族関係・人間関係について
- 13. DV・虐待について
- 14. 教育・学習について
- 15. 社会参加について
- 16. 将来のことについて
- 17. その他
- 18. わからない

「17. その他」を選択した場合、具体的に記入してください。

問12 今の相談先の職員の方の対応について、どう思いますか。

①～⑤のそれぞれについてお答えください。

①職員の方はあなたの話をよく聞いてくれますか。

- 1. 満足している
- 2. まあ満足している
- 3. どちらでもない
- 4. あまり満足していない
- 5. 満足していない
- 6. わからない

②職員の方はわかりやすく話をしていますか。

- 1. 満足している
- 2. まあ満足している
- 3. どちらでもない
- 4. あまり満足していない
- 5. 満足していない
- 6. わからない

③職員の方はあなたが必要な支援をしていますか。

- 1. 満足している
- 2. まあ満足している
- 3. どちらでもない
- 4. あまり満足していない
- 5. 満足していない
- 6. わからない

問14 今の相談先で、障害福祉サービスを利用するための支援（サービスを利用するための計画書の作成や見直しなど）を受けていますか。

- 1. 現在、受けている
- 2. 現在、受けていない
- 3. わからない

「1. 現在、受けている」と回答した場合
計画書の作成やサービスの利用についてどう思いますか。
①～⑤のそれぞれについてお答えください。

①契約の内容についてわかりやすく説明してくれましたか。

- 1. 満足している
- 2. まあ満足している
- 3. どちらでもない
- 4. あまり満足していない
- 5. 満足していない
- 6. わからない

②計画の内容についてわかりやすく説明してくれましたか。

- 1. 満足している
- 2. まあ満足している
- 3. どちらでもない
- 4. あまり満足していない
- 5. 満足していない
- 6. わからない

③本人や家族の意向を取り入れた計画となっておりますか。

- 1. 満足している
- 2. まあ満足している
- 3. どちらでもない
- 4. あまり満足していない
- 5. 満足していない
- 6. わからない

④希望するサービス利用ができていますか。

- 1. 満足している
- 2. まあ満足している
- 3. どちらでもない
- 4. あまり満足していない
- 5. 満足していない
- 6. わからない

⑤計画の見直し(モニタリング)を適切にしてくれますか。

- 1. 満足している
- 2. まあ満足している
- 3. どちらでもない
- 4. あまり満足していない
- 5. 満足していない
- 6. わからない

④職員の方は丁寧に対応してくれますか。

- 1. 満足している
- 2. まあ満足している
- 3. どちらでもない
- 4. あまり満足していない
- 5. 満足していない
- 6. わからない

⑤職員の方は迅速に対応してくれますか。

- 1. 満足している
- 2. まあ満足している
- 3. どちらでもない
- 4. あまり満足していない
- 5. 満足していない
- 6. わからない

問13 今の相談先は緊急で相談したいときに対応してくれますか。

- 1. 対応してくれる
- 2. 対応してくれない
- 3. わからない

今の相談先が「2. 対応してくれない」と回答した場合
今の相談先が緊急で相談したいときに対応してくれない場合、どこに相談しますか。

- 1. 市区町村の相談窓口
- 2. ほかの相談支援事業所
- 3. 障害福祉サービス提供事業所
- 4. 病院や診療所
- 5. 学校
- 6. 家族・友人・知人
- 7. その他
- 8. わからない

「7. その他」を選択した場合、具体的に記入してください。

問15 今の相談先について、全体として満足していますか。

- 1. 満足している
- 2. まあ満足している
- 3. どちらでもない
- 4. あまり満足していない
- 5. 満足していない
- 6. わからない

「1. 満足している」「2. まあ満足している」と回答した場合
満足している理由はどのようなことですか。

「4. あまり満足していない」「5. 満足していない」と回答した場合
満足していない理由はどのようなことですか。

以上でアンケートは終了となります。
下の「送信」ボタンを押してください。

ご協力ありがとうございました。

都道府県（自立支援）協議会に関する実態調査 （調査票 F-1：都道府県（自立支援）協議会関係者調査票）

都道府県名	市区町村名	役職
所属		氏名
電話番号	メールアドレス	

※回答にあたっては「調査実施要領」も参照してください。

1. 都道府県（自立支援）協議会について

(1)都道府県（自立支援）協議会への参加状況	①参加している（自立支援）協議会の都道府県名	元号	年	月	日から参加	
	②いつから参加していますか					
(2)都道府県（自立支援）協議会に参加する際の所属先	③（自立支援）協議会における役割・役職	<input type="checkbox"/> 1. 会長・部長等 <input type="checkbox"/> 2. 事務局等 <input type="checkbox"/> 3. その他				
	都道府県（自立支援）協議会に参加する際、どのような関係機関・関係者として参加していますか。	<input type="checkbox"/> 1. 都道府県相談支援体制整備事業（アドバイザー） <input type="checkbox"/> 2. 都道府県相談支援体制整備事業（受託事業者） <input type="checkbox"/> 3. 管内の基幹相談支援センターを代表する者 <input type="checkbox"/> 4. 管内の相談支援事業所を代表する者 <input type="checkbox"/> 5. 管内の障害福祉サービス事業者を代表する者 <input type="checkbox"/> 6. 管内の（自立支援）協議会の代表者 →（自治体名： ） <input type="checkbox"/> 7. 相談支援従事者養成研修事業関係者（事務局担当者） <input type="checkbox"/> 8. 相談支援従事者養成研修事業関係者（講師等） <input type="checkbox"/> 9. サービス管理責任者等養成研修事業関係者（事務局担当者） <input type="checkbox"/> 10. サービス管理責任者等養成研修事業関係者（講師等） <input type="checkbox"/> 11. 障害当事者団体を代表する者・障害当事者（障害者相談員を除く） <input type="checkbox"/> 12. 障害者相談員（身体・知的）を代表する者 <input type="checkbox"/> 13. 民生委員・児童委員（主任児童委員）を代表する者 <input type="checkbox"/> 14. 地域福祉関係を代表する者（社会福祉協議会） <input type="checkbox"/> 15. 地域福祉関係を代表する者（社会福祉協議会以外） <input type="checkbox"/> 16. 権利擁護関係団体（権利擁護関係者）を代表する者（ ） <input type="checkbox"/> 17. 発達障害者支援センター <input type="checkbox"/> 18. 医療的ケア児等支援センター <input type="checkbox"/> 19. 高次脳機能障害者支援センター <input type="checkbox"/> 20. 難病相談支援センター <input type="checkbox"/> 21. 地域生活定着支援センター				

- 22. 身体障害者更生相談所・知的障害者更生相談所
- 23. 都道府県福祉事務所
- 24. 精神保健福祉センター
- 25. 保健所
- 26. 管内市町村の保健センターを代表する者
- 27. 医療機関（専門機関として出席している領域： ）
- 28. 医師会・歯科医師会
- 29. 障害者就業・生活支援センター
- 30. ハローワーク
- 31. 民間企業（ ）
- 32. 児童相談所
- 33. 管内の保育所を代表する者
- 34. 管内教育関係機関（特別支援学校など）を代表する者（ ）
- 35. 高齢者介護（福祉）分野を代表する者
- 36. 大学等（学識経験者など）
- 37. 市町村（上記機関等以外の行政職員）
- 38. 都道府県（上記機関等以外の行政職員（障害部局））
- 39. 都道府県（上記機関等以外の行政職員（障害部局以外））
- 40. その他（ ）

(3)都道府県(自立支援)協議会で参加している組織

都道府県(自立支援)協議会で、①参加している組織(会議体)に☑をし、②参加開始した年度を記入してください。
令和3年度にも参加している場合は、③令和3年度の参加回数も記入してください。

①参加している組織に (自立支援)協議会の組織	②参加開始した年度	③参加回数(令和3年度)
1 各会議の準備や、協議会の運営・方向性を検討する会議(事務局会議(運営会議)等)	→	回
2 地域の代表者が集まり、意思決定や活動状況を確認する会議(全体会等)	→	回
3 活動報告や地域の現状や課題などの情報を共有する会議(定例会等)	→	回
4 協議すべき地域の課題を少人数で検討する会議(専門部会等)	→	回
5 その他	→	回

専門部会については(4)で回答

(4)専門部会の参加状況

※都道府県(自立支援)協議会の専門部会に参加している場合

都道府県(自立支援)協議会で、①参加している専門部会に☑をし、②参加開始した年度を記入してください。
令和3年度にも参加している場合は、③令和3年度の参加回数も記入してください。

①参加している部会に	②参加開始した年度	③参加回数(令和3年度)
1 権利擁護関係	→	回
2 地域移行関係	→	回
3 退院促進関係	→	回
4 就労関係	→	回
5 子ども関係	→	回
6 相談支援関係	→	回
7 人材養成関係	→	回
8 地域生活・生活支援関係	→	回
9 精神関係	→	回
10 その他 ()	→	回
11 その他 ()	→	回
12 その他 ()	→	回

2. 都道府県(自立支援)協議会の活動状況について

(1)都道府県(自立支援)協議会の取組状況

あなたが参加する都道府県(自立支援)協議会では、以下の項目についてどの程度、取り組んでいると思いますか。各項目について、あてはまる番号1~5のいずれかを選択してください。

	1 できている	2 ややできている	3 あまりできていない	4 できていない	5 わからない
1) 都道府県内における障害者等への支援体制に関する課題の共有	○	○	○	○	○
2) 都道府県内における相談支援体制の整備状況や課題、ニーズ等の把握(市町村協議会ごとの課題、ニーズ等を含む。)	○	○	○	○	○
3) 都道府県内における関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善等に向けた協議	○	○	○	○	○
4) 相談支援従事者の人材確保・養成方法(研修のあり方を含む。)の協議	○	○	○	○	○
5) 管内市町村が実施する基幹相談支援センター等機能強化事業の評価・助言	○	○	○	○	○
6) 都道府県相談支援体制整備事業によって配置するアドバイザーの職種や人員等に関する協議	○	○	○	○	○
7) 障害者虐待の未然の防止、早期発見・早期対応に向けた体制構築に関する協議	○	○	○	○	○
8) 都道府県障害福祉計画の進捗状況の把握や必要に応じた助言	○	○	○	○	○
9) 専門部会等の設置、運営等	○	○	○	○	○
10) 市区町村(自立支援)協議会から報告のあった課題等の検討	○	○	○	○	○
11) 医療的ケア児等の支援体制の構築等に関する協議	○	○	○	○	○
12) 障害児入所施設からの移行に関する協議	○	○	○	○	○
13) その他	○	○	○	○	○

(2)(自立支援)協議会の活動状況

①あなたが参加する都道府県(自立支援)協議会は活発に活動をしていると思いますか。参加している各組織ごとに1~4のいずれかを選択してください。

※参加している組織についてのみ回答してください。

②1)~3)のいずれかが「1」「2」に該当した場合、活発に活動している要因について具体的に記入してください。

③1)~3)のいずれかが「3」「4」に該当した場合、活発に活動できていない要因について具体的に記入してください。

①協議会の活動状況

	1. 活発に活動している	2. まあ活発に活動している	3. あまり活発に活動できていない	4. 活発に活動できていない
1)事務局会議(運営会議)等	○	○	○	○
2)全体会・定例会等	○	○	○	○
3)専門部会				
1 権利擁護関係	○	○	○	○
2 地域移行関係	○	○	○	○
3 退院促進関係	○	○	○	○
4 就労関係	○	○	○	○
5 子ども関係	○	○	○	○
6 相談支援関係	○	○	○	○
7 人材養成関係	○	○	○	○
8 地域生活・生活支援関係	○	○	○	○
9 精神関係	○	○	○	○
10 その他	○	○	○	○
11 その他	○	○	○	○
12 その他	○	○	○	○

1)~3)のいずれかが「1」「2」に該当した場合

②活発に活動している要因(具体的に)

1)~3)のいずれかが「3」「4」に該当した場合

③活発に活動できていない要因(具体的に)

(3)都道府県(自立支援)協議会の活動を進める上での課題

①都道府県(自立支援)協議会の活動を進める上で課題だと感じているものに☑

- 1. 参加する機関が限られている
- 2. 発言者が限られている
- 3. 職員の異動等により継続した議論が難しい
- 4. 業務が忙しく集まりにくい
- 5. 議論するための時間が少ない
- 6. 参加者の負担が大きい
- 7. 協議会の役割を理解してもらえない
- 8. 成果がわかりにくい
- 9. 事務局がうまく機能していない
- 10. 何に取り組んでよいか理解できていない
- 11. 情報共有ができていない
- 12. 関係者との連携がうまくいかない
- 13. 市町村や市町村協議会との連携方法がわからない
- 14. 活動のための経費が不足している
- 15. その他 ()

② ①で該当した課題について具体的な内容を記入してください。

③ ①の課題を解決するためには、(自立支援)協議会としてどのような工夫が必要だと思いますか。

市区町村（自立支援）協議会に関する実態調査 （調査票 F 2：市区町村（自立支援）協議会関係者調査票）

都道府県名	市区町村名	役職
所属		氏名
電話番号	メールアドレス	

※回答にあたっては、「調査実施要領」も参照してください。

1. 市区町村（自立支援）協議会について

(1)市区町村の（自立支援）協議会への参加状況	①参加している（自立支援）協議会の市区町村名	元号	年	月から参加
	②いつから参加していますか			
	③（自立支援）協議会における役割・役職			
	<input type="checkbox"/> 1. 会長・部会長等 <input type="checkbox"/> 2. 事務局等 <input type="checkbox"/> 3. その他	具 体 的 に		

(2)市区町村（自立支援）協議会に参加する際の所属先	市区町村（自立支援）協議会に参加する際、どのような関係機関・関係者として参加していますか。
	<input type="checkbox"/> 1. 基幹相談支援センター <input type="checkbox"/> 2. 相談支援事業所（障害者相談支援事業の委託あり） <input type="checkbox"/> 3. 相談支援事業所（障害者相談支援事業の委託なし） <input type="checkbox"/> 4. 障害福祉サービス事業者（居宅系サービス） <input type="checkbox"/> 5. 障害福祉サービス事業者（日中活動系サービス） <input type="checkbox"/> 6. 障害福祉サービス事業者（就労系サービス） <input type="checkbox"/> 7. 障害福祉サービス事業者（グループホーム） <input type="checkbox"/> 8. 障害福祉サービス事業者（障害者支援施設） <input type="checkbox"/> 9. 障害当事者団体・障害当事者（障害者相談員を除く） <input type="checkbox"/> 10. 障害者相談員 <input type="checkbox"/> 11. 民生委員・児童委員・主任児童委員 <input type="checkbox"/> 12. 地域住民の代表者 →（具体的に： ） <input type="checkbox"/> 13. 地域福祉関係者を代表する者（社会福祉協議会） <input type="checkbox"/> 14. 地域福祉関係者を代表する者（社会福祉協議会以外） <input type="checkbox"/> 15. 権利擁護関係団体（権利擁護関係者） <input type="checkbox"/> 16. 障害者就業・生活支援センター <input type="checkbox"/> 17. ハローワーク <input type="checkbox"/> 18. 民間企業 （ ） <input type="checkbox"/> 19. 発達障害者支援センター <input type="checkbox"/> 20. 高次脳機能障害者支援センター <input type="checkbox"/> 21. 地域生活定着支援センター <input type="checkbox"/> 22. 警察 <input type="checkbox"/> 23. 身体障害者更生相談所・知的障害者更生相談所 <input type="checkbox"/> 24. 保健所

- 25. 保健センター
- 26. 医療機関（専門機関として出席している領域： ）
- 27. 医療機関（精神科）
- 28. 医師会・歯科医師会等
- 29. 教育関係機関（特別支援学校など）
- 30. 教育委員会
- 31. 高齢者介護の関係機関
- 32. 地域包括支援センター
- 33. 福祉事務所（管内の生活保護担当部署）
- 34. 生活困窮者自立相談支援機関
- 35. 児童相談所
- 36. 保育所・幼稚園
- 37. 児童発達支援センター
- 38. 医療的ケア児等コーディネーター
※本項目の他機関に所属している場合も医療的ケア児等コーディネーターについては
- 39. 市町村職員（子ども子育て担当部署）
- 40. 重層的支援体制整備事業関係者（多機関協働コーディネーター等）
- 41. 市町村（行政職員） ※本項目で具体的に示されている部署を除く
- 42. 都道府県（行政職員（障害部局）） ※本項目で具体的に示されている機関を除く
- 43. 都道府県（行政職員（障害部局以外））
- 44. 都道府県の（自立支援）協議会の代表者
- 45. 都道府県相談支援体制整備事業のアドバイザー
- 46. 大学等（学識経験者など）
- 47. その他 （ ）

2. 市区町村(自立支援)協議会の活動状況について

(1) 市区町村(自立支援)協議会の取組状況
 あなたが参加する市区町村(自立支援)協議会では、以下の項目についての程度、取り組んでいると思いませんか。各項目について、あてはまる番号1～5のいずれかを選択してください。

	1	2	3	4	5
	できている	ややできている	あまりできていない	できていない	わからない
1) 地域における障害者等への支援体制に関する課題の共有	<input type="radio"/>				
2) 地域における相談支援体制の整備状況や課題、ニーズ等の把握	<input type="radio"/>				
3) 地域における関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善等に向けた協議	<input type="radio"/>				
4) 地域における相談支援従事者の質の向上を図るための取組	<input type="radio"/>				
5) 個別事例への支援のあり方に関する協議、調整	<input type="radio"/>				
6) 地域における課題等について都道府県協議会への必要に応じた報告	<input type="radio"/>				
7) 市区町村から障害者相談支援事業の委託を受ける事業者が作成する事業運営等の評価	<input type="radio"/>				
8) 基幹相談支援センターの設置方法や専門的職員の配置に関する協議、事業実績の検証	<input type="radio"/>				
9) 障害者虐待の未然の防止、早期発見・早期対応に向けた体制構築に関する協議	<input type="radio"/>				
10) 市区町村障害福祉計画の進捗状況の把握や必要に応じた助言	<input type="radio"/>				
11) 専門部会等の設置、運営	<input type="radio"/>				
12) その他 ()	<input type="radio"/>				

3. 市区町村(自立支援)協議会で参加している組織

市区町村(自立支援)協議会で、①参加している組織に☑をし、②参加開始した年を記入してください。③参加回数(令和3年度)も記入してください。

(自立支援)協議会の組織	①参加している組織に☑	②参加開始した年度	③参加回数(令和3年度)
1 各会議の準備や、協議会の運営・方向性を検討する会議(運営会議・事務局会議等)	<input type="checkbox"/>	年度	回
2 地域の代表者が集まり、意思決定や活動状況を確認する会議(全体会等)	<input type="checkbox"/>	年度	回
3 活動報告や地域の現状や課題などの情報を共有する会議(定例会等)	<input type="checkbox"/>	年度	回
4 協議すべき地域の課題を少人数で検討する会議(専門部会)	<input type="checkbox"/>	年度	回
5 障害者の課題解決やサービス調整のため関係者が協議(個別支援会議)	<input type="checkbox"/>	年度	回
6 その他	<input type="checkbox"/>	年度	回

※ 専門部会については(4)で回答

4. 専門部会の参加状況

※ 市区町村(自立支援)協議会の専門部会に参加している場合

市区町村(自立支援)協議会で、①参加している専門部会に☑をし、②参加開始した年を記入してください。③参加回数(令和3年度)も記入してください。

専門部会	①参加している部会に☑	②参加開始した年度	③参加回数(令和3年度)
1 権利擁護関係	<input type="checkbox"/>	年度	回
2 地域移行関係	<input type="checkbox"/>	年度	回
3 退院促進関係	<input type="checkbox"/>	年度	回
4 就労関係	<input type="checkbox"/>	年度	回
5 子ども関係	<input type="checkbox"/>	年度	回
6 相談支援関係	<input type="checkbox"/>	年度	回
7 人材養成関係	<input type="checkbox"/>	年度	回
8 地域生活・生活支援関係	<input type="checkbox"/>	年度	回
9 精神関係	<input type="checkbox"/>	年度	回
10 その他 ()	<input type="checkbox"/>	年度	回
11 その他 ()	<input type="checkbox"/>	年度	回
12 その他 ()	<input type="checkbox"/>	年度	回

(2)市区町村(自立支援)協議会の活動状況

①あなたが参加する市区町村(自立支援)協議会は活発に活動をしていると思いますか。参加している各組織ごとに1~4のいずれかを選択してください。
 ※参加している組織についてのみ回答してください。
 ②1)~3)のいずれかが「1」「2」に該当した場合、活発に活動している要因について具体的に記入してください。
 ③1)~3)のいずれかが「3」「4」に該当した場合、活発に活動できていない要因について具体的に記入してください。

①協議会の活動状況

	1. 活発に活動している	2. まあ活発に活動している	3. あまり活発に活動できていない	4. 活発に活動できていない
1) 事務局会議(運営会議)等	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2) 全体会・定例会等	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3) 専門部会	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
1 権利擁護関係	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 地域移行関係	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 退院促進関係	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4 就労関係	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5 子ども関係	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6 相談支援関係	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7 人材養成関係	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8 地域生活・生活支援関係	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9 精神関係	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10 その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11 その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12 その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

いづれかが「1」「2」に該当した場合
 ②活発に活動している要因(具体的に)

いづれかが「3」「4」に該当した場合
 ③活発に活動できていない要因(具体的に)

(3)市区町村(自立支援)協議会の活動を進める上での課題

①市区町村(自立支援)協議会の活動を進める上で課題だと感じているものに☐

- 1. 参加する機関に限られている
- 2. 発言者が限られている
- 3. 職員の実動等により継続した議論が難しい
- 4. 業務が忙しく集まりにくい
- 5. 議論するための時間が少ない
- 6. 参加者の負担が大きい
- 7. 協議会の役割を理解してもらえない
- 8. 成果がわかりにくい
- 9. 事務局がうまく機能していない
- 10. 何に取り組んでよいか理解できていない
- 11. 情報共有ができていない
- 12. 関係者との連携がうまくいかない
- 13. 市区町村や市町村協議会との連携方法がわからない
- 14. 活動のための経費が不足している
- 15. その他 ()

② ①で該当した課題について具体的な内容を記入してください。

③ ①の課題を解決するためには、(自立支援)協議会としてどのような工夫が必要だと思いますか。

相談支援に関する実態調査 【調査票A: 都道府県調査】集計結果

調査対象： 全都道府県の障害担当、(自立支援)協議会担当部署
 調査方法： 都道府県あてに厚生労働省よりメールを送信。
 調査終了後、直接調査実施機関へメールで調査票を送付。
 調査期間： 令和4年12月12日(月)から令和5年1月13日(金)

回収状況： 28 自治体

1. 自治体について(令和4年4月現在)

(1)(自立支援)協議会の設置状況

	件数	%
設置あり	28	100.0%
設置なし	0	0.0%
合計	28	100.0%



※設置ありの場合

(2)障害福祉部局における(自立支援)協議会担当の人員体制について(1自治体当たり平均)

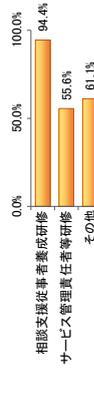
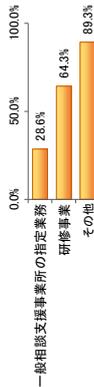
(自立支援)協議会担当者	うち、(自立支援)協議会の専任のうち、他の業務との兼務
2.6 人	0.0 人
	2.6 人

※他の業務と兼務している場合

(3)(自立支援)協議会担当者の他の業務

	件数	%
一般相談支援事業所の指定業務	8	28.6%
研修事業	18	64.3%
その他	25	89.3%
全体	28	

	件数	%
相談支援従事者養成研修	17	94.4%
サービス管理責任者等研修	10	55.6%
その他	11	61.1%
全体	18	



2. 都道府県(自立支援)協議会について

(1)(自立支援)協議会の令和4年度予算額と財源

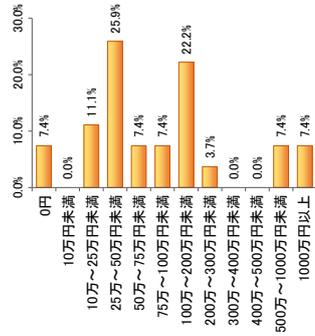
①令和4年度(自立支援)協議会の予算額

	予算額(平均)	(中央値)	(最大値)	(最小値)
全体	27	2,584,364 円	736,120 円	23,914,080 円
			0 円	0 円

※金額の記載のあるデータのみの集計

※金額の記載のあるデータのみの集計

	件数	%
0円	2	7.4%
10万円未満	0	0.0%
10万～25万円未満	3	11.1%
25万～50万円未満	7	25.9%
50万～75万円未満	2	7.4%
75万～100万円未満	2	7.4%
100万～200万円未満	6	22.2%
200万～300万円未満	1	3.7%
300万～400万円未満	0	0.0%
400万～500万円未満	0	0.0%
500万～1000万円未満	2	7.4%
1000万円以上	2	7.4%
合計	27	100.0%



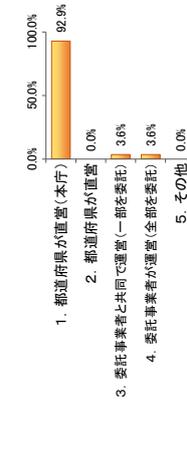
②財源として充当しているもの

	件数	%
1. 都道府県の自主財源・交付税	25	89.3%
2. 地域生活支援事業補助金(都道府県相談支援体制整備事業)を活用	5	17.9%
3. 地域生活支援事業補助金(障害者の地域生活の推進に向けた体制強化支援事業)を活用	1	3.6%
4. その他	4	14.3%
全体	28	



(2)(自立支援)協議会の事務所の運営方法

	件数	%
1. 都道府県が直営(本庁)	26	92.9%
2. 都道府県が直営	0	0.0%
3. 委託事業者と共同で運営(一部を委託)	1	3.6%
4. 委託事業者が運営(全部を委託)	1	3.6%
5. その他	0	0.0%
全体	28	



(3) (自立支援)協議会の事務局を構成するメンバー

	件数	%
1. 都道府県	27	96.4%
2. 都道府県相対支援体制整備事業(アドバイザ)	5	17.9%
3. 都道府県相対支援体制整備事業(受託事業者)	1	3.6%
4. 管内の基幹相談支援センターの関係者	2	7.1%
5. 管内の相談支援事業所の関係者	1	3.6%
6. 管内市町村の担当者	2	7.1%
7. 障害福祉サービス提供事業者	2	7.1%
8. その他	2	7.1%
全体	28	

(4) (自立支援)協議会の事務局会議(運営会議)に向けた事前準備について

	件数	%
1. 都道府県が準備している	21	75.0%
2. 都道府県と事務局の他の構成メンバーが協働して準備している	2	7.1%
3. 都道府県以外の事務局の構成メンバーが準備している	1	3.6%
4. その他	4	14.3%
無回答	0	0.0%
合計	28	100.0%

(5) 施策推進協議会との関係について

	件数	%
1. 構成員は同一で、同日に開催し、一体的に運営されている	6	21.4%
2. 構成員は同一だが、別の日程で開催されている	0	0.0%
3. 構成員が異なり、別々に運営されている	21	75.0%
4. その他	1	3.6%
無回答	0	0.0%
合計	28	100.0%

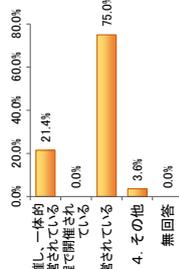
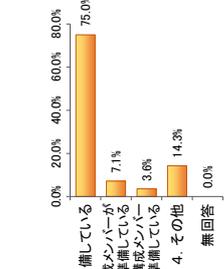
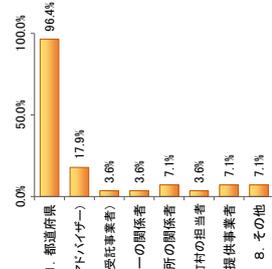
(6) (自立支援)協議会の組織について

	件数	%
各会議の準備や協議会の運営・方向性を検討する会議(事務局会議(運営会議等))	6	21.4%
地域の代表者が集まり、協議会としての意思決定や活動状況を確認する会議(全体会等)	23	82.1%
活動報告や地域の現状や課題などの情報を共有する会議(定例会等)	11	39.3%
協議すべき抽出された地域の課題を検討する会議(専門部会等)	25	89.3%
その他	4	14.3%
全体	28	

(複数回答)

(7) (自立支援)協議会の構成メンバー

	運営会議・事務局会議等		全体会等		定例会等		相談支援関係		専門部会	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 都道府県相対支援体制整備事業(アドバイザ)	3	50.0%	6	26.1%	2	18.2%	9	36.0%	7	28.0%
2. 都道府県相対支援体制整備事業(受託事業者)	1	16.7%	3	13.0%	2	18.2%	3	12.0%	4	16.0%
3. 管内の基幹相談支援センターを代表する者	2	33.3%	3	13.0%	2	18.2%	9	36.0%	8	32.0%
4. 管内の相談支援事業所を代表する者	1	16.7%	13	56.5%	5	45.5%	13	52.0%	10	40.0%
5. 管内の障害福祉サービス事業所を代表する者	1	16.7%	14	60.9%	3	27.3%	4	16.0%	7	28.0%
6. 管内(自立支援)協議会の代表者	0	0.0%	2	8.7%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
7. 相談支援事業所等関係者(事務局担当者)	0	0.0%	2	8.7%	0	0.0%	4	16.0%	6	24.0%
8. 相談支援事業所等関係者(事務局担当者)	1	16.7%	3	13.0%	1	9.1%	6	24.0%	8	32.0%
9. サービス管理責任者等養成研修事業関係者(講師等)	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	3	12.0%	5	20.0%
10. サービス管理責任者等養成研修事業関係者(研修生)	1	16.7%	2	8.7%	1	9.1%	4	16.0%	7	28.0%
11. 障害当事者団体代表者等(障害当事者(障害者相談員を除く))	0	0.0%	18	78.3%	6	54.5%	2	8.0%	3	12.0%
12. 障害相談員(身体・知的)を代表する者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%
13. 民生委員・児童委員(主任児童委員)を代表する者	0	0.0%	2	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14. 地域福祉関係者を代表する者(社会福祉協議会)	0	0.0%	6	26.1%	2	18.2%	1	4.0%	1	4.0%
15. 地域福祉関係者を代表する者(社会福祉協議会以外)	0	0.0%	6	26.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%
16. 権利擁護関係団体関係者(相談員等)を代表する者	0	0.0%	2	8.7%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
17. 発達障害者支援センター	1	16.7%	3	13.0%	3	27.3%	4	16.0%	4	16.0%
18. 認知症ケア等支援センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%	1	4.0%
19. 高次脳機能障害者支援センター	0	0.0%	2	8.7%	2	18.2%	3	12.0%	0	0.0%
20. 難病相談支援センター	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	2	8.0%	0	0.0%
21. 地域生活定着支援センター	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%
22. 身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所	0	0.0%	2	8.7%	1	9.1%	0	0.0%	1	4.0%
23. 都道府県福祉事務所	0	0.0%	1	4.3%	1	9.1%	1	4.0%	0	0.0%
24. 精神保健福祉センター	1	16.7%	2	8.7%	2	18.2%	3	12.0%	1	4.0%
25. 保健所	0	0.0%	3	13.0%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%
26. 管内市町村の保健センターを代表する者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
27. 医療機関	1	16.7%	11	47.8%	3	27.3%	1	4.0%	1	4.0%
28. 医師会・歯科医師会	0	0.0%	6	26.1%	2	18.2%	1	4.0%	0	0.0%
29. 障害者就業・生活支援センター	1	16.7%	8	34.8%	2	18.2%	2	8.0%	1	4.0%
30. ハローワーク	0	0.0%	4	17.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
31. 民間企業	0	0.0%	1	4.3%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%
32. 児童相談所	0	0.0%	2	8.7%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
33. 管内の保育所を代表する者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
34. 管内教育関係機関(特別支援学校など)を代表する者	0	0.0%	12	52.2%	5	45.5%	1	4.0%	0	0.0%
35. 高齢者介護(福祉)分野を代表する者	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
36. 大学等(学障登録者など)	1	16.7%	16	69.6%	7	63.6%	4	16.0%	6	24.0%
37. 市町村(上級機関等以外の行政職員)	0	0.0%	15	65.2%	6	54.5%	7	28.0%	5	20.0%
38. 都道府県(上級機関等以外の行政職員(障害部局))	3	50.0%	3	13.0%	0	0.0%	3	12.0%	3	12.0%
39. 都道府県(上級機関等以外の行政職員(障害部局以外))	0	0.0%	4	17.4%	1	9.1%	1	4.0%	1	4.0%
40. その他	1	16.7%	10	43.5%	7	63.6%	3	12.0%	2	8.0%
全体	6		23		11		25		25	



開催回数(平均)	メンバー人数(平均)		オンライン開催の有無		計
	有り	無し	有り	無し	
5.0回	9.0人	0人	66.7%	0.0%	6
1.5回	20.0人	10人	56.5%	43.5%	23
1.8回	18.6人	3人	72.7%	27.3%	11
4.5回	24.8人	2人	50.0%	0.0%	4

(複数回答)

(8) (自立支援) 協議会のメンバーの選定基準

	件数	%
1. 分野ごとのバランスを考慮して選定	26	92.9%
2. 障害種別が偏らないように選定	21	75.0%
3. 地域が偏らないように選定	10	35.7%
4. 地域で積極的に活動している方(団体)等を選定	10	35.7%
5. 障害当事者を選定	18	64.3%
6. 学識経験者を選定	22	78.6%
7. 協議会の活動に理解・関心がある方(団体)等を選定	6	21.4%
8. その他	3	10.7%
9. 特に決まっていない	1	3.6%
全体	28	

(9) (自立支援) 協議会に障害当事者が参画するまでの工夫

	件数	%
1. 委員の公募方法	26	92.9%
2. 附随の案内方法	21	75.0%
3. 開催会場の選定や設置	10	35.7%
4. 会議資料の作成	10	35.7%
5. 資料の説明	18	64.3%
6. 意見の聴取	22	78.6%
7. 意思疎通者の配置	6	21.4%
8. その他	3	10.7%
9. 特になし	1	3.6%
全体	28	

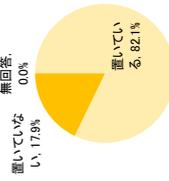
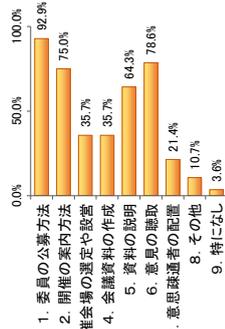
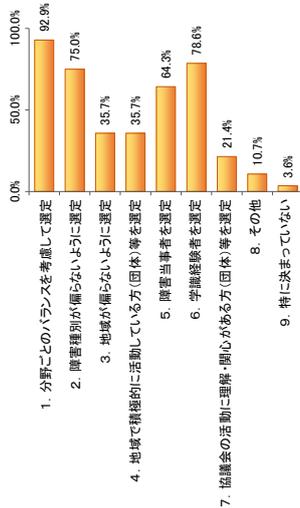
(10) (自立支援) 協議会の会長

	件数	%
置いている	23	82.1%
置いていない	5	17.9%
無回答	0	0.0%
合計	28	100.0%

任期	件数	%
1年	2	8.7%
2年	15	65.2%
3年	4	17.4%
4年以上	0	0.0%
無回答	2	8.7%
合計	23	100.0%

平均 2.1年

再任可否	件数	%
可	23	100.0%
不可	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	23	100.0%



(11) 専門部会の実施状況

① 専門部会の数 平均 3.8 部会

※記載のあった103件の部会について集計

専門部会の分野	件数	%
1. 権利擁護関係	13	12.6%
2. 地域移行関係	18	17.5%
3. 退院促進関係	10	9.7%
4. 就労関係	12	11.7%
5. 子ども関係	20	19.4%
6. 相談支援関係	29	28.2%
7. 人材養成関係	25	24.3%
8. 地域生活・生活支援関係	13	12.6%
9. 精神関係	14	13.6%
10. その他	18	17.5%
全体	103	

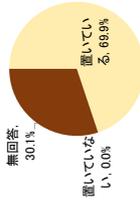
その他: 医療的ケア、強度行動障害支援、人材確保、等

③ 開催回数 平均 2.2 回

④ メンバー数 平均 14.8 人

⑤ 部会長の有無

	件数	%
置いている	72	69.9%
置いていない	0	0.0%
無回答	31	30.1%
合計	103	100.0%



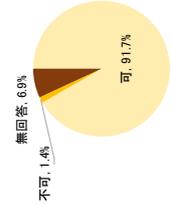
⑥ 任期

任期	件数	%
1年	13	18.1%
2年	38	52.8%
3年	10	13.9%
4年以上	0	0.0%
無回答	11	15.3%
合計	72	100.0%

平均 2.0年

⑦ 再任可否

	件数	%
可	66	91.7%
不可	1	1.4%
無回答	5	6.9%
合計	72	100.0%



3. (自立支援)協議会の活動状況について

(1) (自立支援)協議会の取組と役割

①協議会における取組状況	②担当している部署・部門(複数回答)				
	できていない	できていない	できていない	できていない	できていない
1. 都道府県内における障害者等への支援体制に関する課題の共有	10 35.7%	15 59.6%	3 10.7%	0 0.0%	0 0.0%
2. 都道府県内における相談支援体制の整備状況や課題(ニーズ等の把握(市町村協議会ごと)の課題、ニーズ等を含む。)	8 28.6%	15 59.6%	4 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
3. 都道府県内における関係機関の連携強化、相互資源の活用等に向けた協議	4 14.3%	15 59.6%	8 28.6%	0 0.0%	0 0.0%
4. 相談支援事業者の人材確保・養成方法(研修のあり方を含む。)の協議	11 39.3%	13 46.4%	3 10.7%	0 0.0%	0 0.0%
5. 管内市町村が実施する基幹相談支援センター等機能強化事業の計画・助言	4 14.3%	12 42.9%	6 21.4%	5 17.9%	1 3.6%
6. 都道府県相談支援体制整備事業によって配置するアドバイザーの職種や人員等に関する協議	6 21.4%	10 35.7%	3 10.7%	8 28.6%	1 3.6%
7. 障害者虐待の未然の防止、早期発見・早期対応に向けた体制構築に関する協議	3 10.7%	12 42.9%	7 25.0%	5 17.9%	1 3.6%
8. 都道府県協議会等計画の進捗状況の把握や必要に応じた助言	10 35.7%	9 32.1%	7 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
9. 専門協会等の設置、運営等	14 50.0%	9 32.1%	4 14.3%	1 3.6%	0 0.0%
10. 市町村(自立支援)協議会から報告のあった課題等の検討	4 14.3%	8 28.6%	9 32.1%	5 17.9%	2 7.1%
11. 医療的ケア児等の支援体制の構築等に関する協議	10 35.7%	8 28.6%	3 10.7%	5 17.9%	2 7.1%
12. 障害児入所施設からの移行に関する協議	1 3.6%	9 32.1%	9 32.1%	7 25.0%	2 7.1%
13. その他	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	27 96.4%	0 0.0%

(2) (自立支援)協議会における課題の検討について
※検討した課題について記載のあった10件について集計

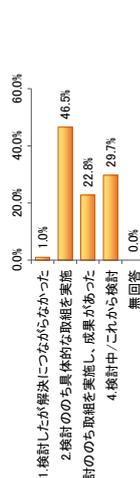
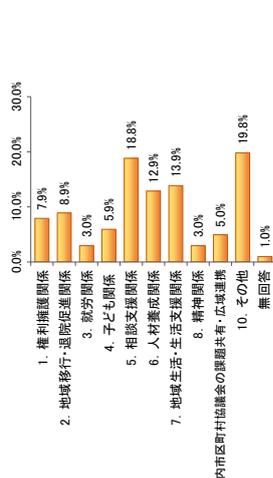
①これまで検討した課題のテーマ

件数	%
1. 権利擁護関係	8 7.9%
2. 地域移行・退院促進関係	9 8.9%
3. 就労関係	3 3.0%
4. 子ども関係	6 5.9%
5. 相談支援関係	19 18.8%
6. 人材養成関係	13 12.9%
7. 地域生活・生活支援関係	14 13.9%
8. 精神関係	3 3.0%
9. 管内市区町村協議会の課題共有・広域連携	5 5.0%
10. その他	20 19.8%
無回答	1 1.0%
合計	101 100.0%

その他：障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の策定、医療的ケアの体制整備等

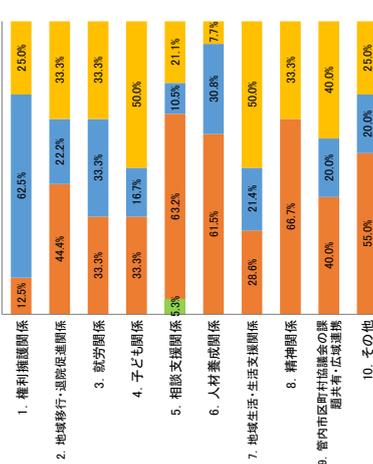
②検討経過

件数	%
1.検討したことが解決にならなかった	1 1.0%
2.検討のうち具体的な取組を実施	47 46.5%
3.検討のうち取組を実施し、成果があった	23 22.8%
4.検討中/これから検討	30 29.7%
無回答	0 0.0%
合計	101 100.0%



①これまで検討した課題のテーマ x ②検討経過

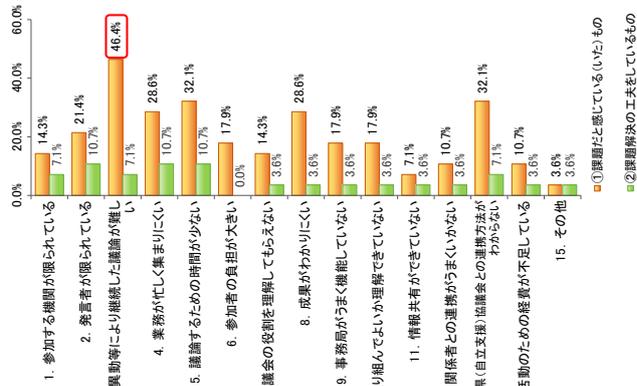
課題のテーマ	検討経過				計
	1.検討したことが解決にならなかった	2.検討のうち具体的な取組を実施	3.検討のうち取組を実施し、成果があった	4.検討中/これから検討	
1. 権利擁護関係	0 0.0%	1 12.5%	5 62.5%	2 25.0%	8 100.0%
2. 地域移行・退院促進関係	0 0.0%	4 44.4%	2 22.2%	3 33.3%	9 100.0%
3. 就労関係	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%
4. 子ども関係	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	6 100.0%
5. 相談支援関係	1 5.3%	12 63.2%	2 10.5%	4 21.1%	19 100.0%
6. 人材養成関係	0 0.0%	8 61.5%	4 30.8%	1 7.7%	13 100.0%
7. 地域生活・生活支援関係	0 0.0%	4 28.6%	3 21.4%	7 50.0%	14 100.0%
8. 精神関係	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%
9. 管内市区町村協議会の課題共有・広域連携	0 0.0%	2 40.0%	2 20.0%	1 20.0%	5 100.0%
10. その他	0 0.0%	11 55.0%	4 20.0%	5 25.0%	20 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	1 1.0%	46.5%	22.8%	29.7%	101 100.0%



■ 1.検討したことが解決にならなかった
■ 2.検討のうち具体的な取組を実施
■ 3.検討のうち取組を実施し、成果があった
■ 4.検討中/これから検討
■ 無回答

(4) (自立支援) 協議会の活動を進める上での課題と課題解決のために取り組んでいる工夫

	①課題だと感じている(いた)もの		②課題解決の工夫をしているもの	
	件数	%	件数	%
1. 参加する機関に限られている	4	14.3%	2	7.1%
2. 発言者が限られている	6	21.4%	3	10.7%
3. 職員の異動等により継続した議論が難しい	13	46.4%	2	7.1%
4. 業務が忙しく集まりにくい	8	28.6%	3	10.7%
5. 議論するための時間が少ない	9	32.1%	3	10.7%
6. 参加者の負担が大きすぎる	5	17.9%	0	0.0%
7. 協議会の役割を理解してもらえない	4	14.3%	1	3.6%
8. 成果がわかりにくい	8	28.6%	1	3.6%
9. 事務局がうまく機能していない	5	17.9%	1	3.6%
10. 何に取り組んでよいか理解できていない	5	17.9%	1	3.6%
11. 情報共有ができていない	2	7.1%	1	3.6%
12. 関係者との連携がうまくいっていない	3	10.7%	1	3.6%
13. 都道府県(自立支援)協議会との連携方法がわからない	9	32.1%	2	7.1%
14. 活動のための経費が不足している	3	10.7%	1	3.6%
15. その他	1	3.6%	1	3.6%
全体	28		28	



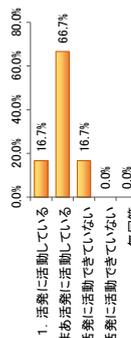
平均検討期間
※検討期間の記載があるもので集計。「4. 検討中/これから検討」を除く。

	平均検討期間(カ月)
全体	32
1. 権利擁護関係	4
2. 地域移行・退院促進関係	2
3. 就労関係	2
4. 子ども関係	1
5. 相談支援関係	3
6. 人材養成関係	3
7. 地域生活・生活支援関係	3
8. 精神関係	2
9. 管外市区町村協議会の課題共有・広域連携	1
10. その他	11
検討した結果につながらなかった	24
検討2回目以降のちまた体的な取組を家庭	2
検討3回目以降のちまた体的な取組を実施し、成果があった	6

(3) (自立支援) 協議会の活動状況

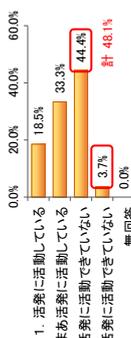
①(自立支援)協議会の活動状況

1)事務局会議(運営会議)等	件数	%
1. 活発に活動している	1	16.7%
2. まあ活発に活動している	4	66.7%
3. あまり活発に活動していない	1	16.7%
4. 活発に活動できていない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	6	100.0%



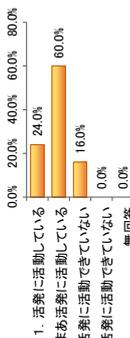
2)全体会・定例会等

	件数	%
1. 活発に活動している	5	18.5%
2. まあ活発に活動している	9	33.3%
3. あまり活発に活動できていない	12	44.4%
4. 活発に活動できていない	1	3.7%
無回答	0	0.0%
合計	27	100.0%



3)専門部会

	件数	%
1. 活発に活動している	6	24.0%
2. まあ活発に活動している	15	60.0%
3. あまり活発に活動できていない	4	16.0%
4. 活発に活動できていない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	25	100.0%



※活発に活動できていない要因(主な意見)
・新型コロナウイルスのため開催ができなかった(画面閉鎖・オンライン開催になった)
・機会が中心となっている

- ・運営体制が整っていない
- ・意見がまとまらない解決まで至らない
- ・開催頻度が少ない 等

4. 市町村(自立支援)協議会との関わり

(2)市町村(自立支援)協議会への参加状況

件数	%
1. 都道府県(行政職員)が参加している	5 17.9%
2. 相対支援体制整備事業のアドバイザーが参加している	15 53.6%
3. 「1」以外の、都道府県(自立支援)協議会のメンバーが参加している	1 3.6%
4. 参加していない	10 35.7%
全体	28

(3)市町村(自立支援)協議会の運営状況の把握について

件数	%
1. すべての市町村(自立支援)協議会について把握している	9 32.1%
2. 一部の市町村(自立支援)協議会について把握している	2 7.1%
3. 報告があった場合のみ把握している	7 25.0%
4. 特に関心していない	6 21.4%
5. その他	2 7.1%
無回答	2 7.1%
合計	28 100.0%

5. アドバイザーによる支援について(都道府県相対支援体制整備事業)

(1)都道府県相対支援体制整備事業の実施状況

件数	%
実施している	20 71.4%
実施していない	8 28.6%
無回答	0 0.0%
合計	28 100.0%

件数	%
あり	2 25.0%
なし	4 50.0%
無回答	2 25.0%
合計	8 100.0%

過去の実施の有無
 予算額(平均)
 9,167,718 円

(2)アドバイザーの配置状況

件数	%
圏域ごと等に配置	7 35.0%
必要に応じて市町村・圏域等へ派遣	9 45.0%
配置と派遣の両方	4 20.0%
無回答	0 0.0%
合計	20 100.0%

(3)アドバイザーの人数 平均 9.4人(令和4年11月1日現在)

(4)アドバイザーの選定基準

(複数回答)

件数	%
1. 相対支援体制整備に関する実績	16 80.0%
2. 相対支援事業の従事した経験	17 85.0%
3. 障害者支援制度等に関する知識	16 80.0%
4. 主任相談支援専門員の資格	6 30.0%
5. 研修会等の指導者としての経験	10 50.0%
6. その他	3 15.0%
全体	20

(5)アドバイザーの委嘱

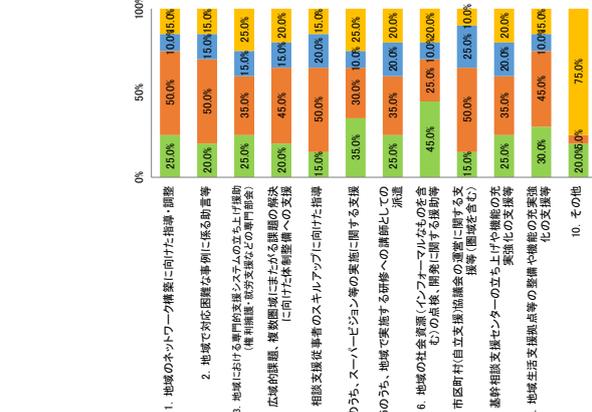
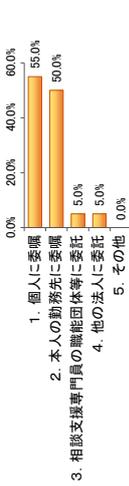
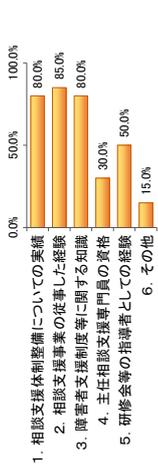
(複数回答)

件数	%
1. 個人に委嘱	11 55.0%
2. 本人の勤務先に委嘱	10 50.0%
3. 相対支援専門員の職能団体等に委嘱	1 5.0%
4. 他の法人に委嘱	1 5.0%
5. その他	0 0.0%
全体	20

(6)アドバイザーの業務

実施していない	管内の市町村(一部)に実施している	管内の市町村(一部)に実施している	無回答	計
5 25.0%	10 50.0%	2 10.0%	3 15.0%	20 100.0%
4 20.0%	10 50.0%	3 15.0%	3 15.0%	20 100.0%
5 25.0%	7 35.0%	3 15.0%	5 25.0%	20 100.0%
4 20.0%	9 45.0%	3 15.0%	4 20.0%	20 100.0%
3 15.0%	10 50.0%	4 20.0%	3 15.0%	20 100.0%
7 35.0%	3 15.0%	2 10.0%	5 25.0%	20 100.0%
5 25.0%	7 35.0%	4 20.0%	4 20.0%	20 100.0%
9 45.0%	5 25.0%	2 10.0%	4 20.0%	20 100.0%
3 15.0%	10 50.0%	5 25.0%	2 10.0%	20 100.0%
5 25.0%	7 35.0%	4 20.0%	4 20.0%	20 100.0%
6 30.0%	9 45.0%	2 10.0%	3 15.0%	20 100.0%
4 20.0%	5 25.0%	0 0.0%	15 75.0%	20 100.0%

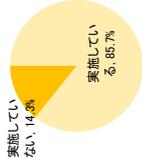
■実施していない
 ■管内のすべての市町村に支援
 ■管内の一部の市町村(圏域)に支援
 ■無回答



6. 障害児等療育支援事業について

(1)障害児等療育支援事業の実施状況

	件数	%
実施している	24	85.7%
実施していない	4	14.3%
無回答	0	0.0%
合計	28	100.0%



過去の実施の有無

	件数	%
あり	3	75.0%
なし	0	0.0%
無回答	1	25.0%
合計	4	100.0%

令和4年度 予算額
18,100,899 円

(2)障害児等療育支援事業の実施機関数

	平均箇所数
直営	0.6 箇所
委託	8.4 箇所
直営+委託	0.9 箇所
計	9.9 箇所

※委託の場合
委託先の法人

(複数回答)

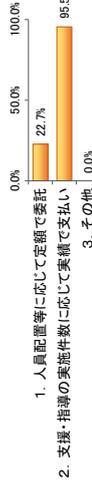
	件数	%
1. 知的障害児の支援を得意とする法人	18	81.8%
2. 知的障害者の支援を得意とする法人	10	45.5%
3. 発達障害(知的障害を除く)児者の支援を得意とする法人	18	81.8%
4. 重症心身障害児者の支援を得意とする法人	17	77.3%
5. 1~4以外の医療の提供を主とする法人	2	9.1%
6. その他	4	18.2%
全体	22	



委託方法

(複数回答)

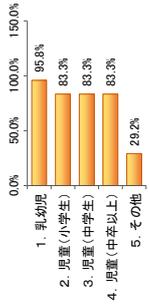
	件数	%
1. 人員配置等に応じて定額で委託	5	22.7%
2. 支援・指導の実施件数に応じて実績で支払い	21	95.5%
3. その他	0	0.0%
全体	22	



(3)障害児等療育支援事業の対象児の範囲

(複数回答)

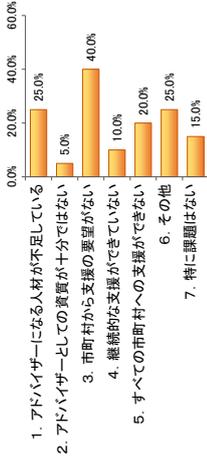
	件数	%
1. 乳幼児	23	95.8%
2. 児童(小学生)	20	83.3%
3. 児童(中学生)	20	83.3%
4. 児童(中卒以上)	20	83.3%
5. その他	7	29.2%
全体	24	



(7)アドバイザーによる支援を実施する上での課題

(複数回答)

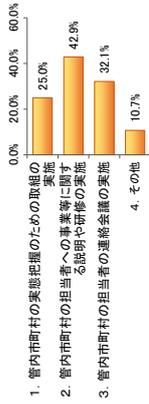
	件数	%
1. アドバイザーになる人材が不足している	5	25.0%
2. アドバイザーとしての資質が十分ではない	1	5.0%
3. 市町村から支援の要望がない	8	40.0%
4. 継続的な支援ができていない	2	10.0%
5. すべての市町村への支援ができていない	4	20.0%
6. その他	5	25.0%
7. 特に課題はない	3	15.0%
全体	20	



(8)アドバイザー事業以外で実施している市町村支援

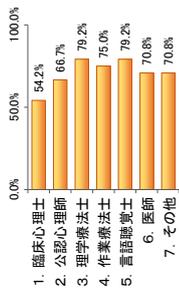
(複数回答)

	件数	%
1. 管内市町村の業務把握のための取組の実施	7	25.0%
2. 管内市町村の担当者への事業等に関する説明や研修の実施	12	42.9%
3. 管内市町村の担当者の連絡会議の実施	9	32.1%
4. その他	3	10.7%
全体	28	



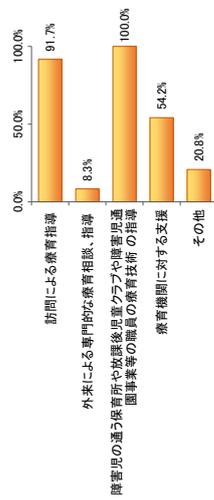
(4)対応している専門職

(複数回答)		
	件数	%
1. 臨床心理士	13	54.2%
2. 公認心理師	16	66.7%
3. 理学療法士	19	79.2%
4. 作業療法士	18	75.0%
5. 言語聴覚士	19	79.2%
6. 医師	17	70.8%
7. その他	17	70.8%
全体	24	



(5)障害児等療育支援事業の実施内容

(複数回答)		
	件数	%
訪問による療育指導	22	91.7%
外来による専門的な療育相談、指導	2	8.3%
障害児の通う療育所や放課後児童クラブや障害児通園事業等の職員の療育技術の指導	24	100.0%
療育機関に対する支援	13	54.2%
その他	5	20.8%
全体	24	



相談支援に関する実態調査 【調査票B:市区町村調査】集計結果

調査対象： 全市区町村の障害担当、(自立支援)協議会担当部局
 調査方法： 市区町村あてに厚生労働省よりメールを送信。
 調査終了後、直接調査実施機関へメールで調査票を送付。
 調査期間： 令和4年12月12日(月)から令和5年1月13日(金)

回収状況： 545 自治体

	件数	%
1万人未満	91	16.7%
1万人以上5万人未満	219	40.2%
5万人以上10万人未満	90	16.5%
10万人以上30万人未満	94	17.2%
30万人以上	51	9.4%
全体	545	100.0%

1. 自治体について(令和4年4月現在)

(1)障害者手帳所持者数【(自治体あたり平均)】

	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳
全体	538	3,799	1,105
1万人未満	88	293	66
1万人以上5万人未満	217	1,226	305
5万人以上10万人未満	80	2,729	684
10万人以上30万人未満	83	5,655	1,516
30万人以上	50	19,612	5,030
全体	538	3,799	1,105

(2)自立支援医療(精神通院)受給者数【(自治体あたり平均)】

	受給者数
全体	529
1万人未満	86
1万人以上5万人未満	121
5万人以上10万人未満	89
10万人以上30万人未満	92
30万人以上	50
全体	529

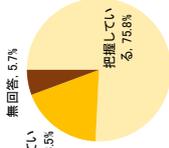
(3)サービス利用者数(支給決定障害者等数【(自治体あたり平均)】)

	利用者数
全体	533
1万人未満	87
1万人以上5万人未満	216
5万人以上10万人未満	88
10万人以上30万人未満	93
30万人以上	49
全体	533

(4)相談支援専門員数

①基幹相談支援センター、障害者相談支援事業(委託相談)を委託している相談支援事業、それ以外の指定特定相談支援事業所(計画相談)の相談支援専門員の人数の把握

	件数	%
把握している	413	75.8%
把握していない	101	18.5%
無回答	31	5.7%
合計	545	100.0%



相談支援専門員数と主任相談支援専門員数

①基幹相談支援センター(基幹相談支援センター内で実施する市町村障害者相談支援事業に関する人員を含む)

	相談支援専門員数 【平均】	主任相談支援専門員数 【平均】
全体	247	4.8
1万人未満	24	5.8
1万人以上5万人未満	86	3.5
5万人以上10万人未満	45	3.6
10万人以上30万人未満	57	3.8
30万人以上	35	10.3
全体	247	4.8

※基幹相談支援センター設置自治体のみで集計

②基幹相談支援センター以外で、障害者相談支援事業(委託相談)を委託している相談支援事業所

	相談支援専門員数 【平均】	主任相談支援専門員数 【平均】
全体	360	7.2
1万人未満	40	2.2
1万人以上5万人未満	149	5.1
5万人以上10万人未満	67	7.0
10万人以上30万人未満	69	10.2
30万人以上	35	16.7
全体	360	7.2

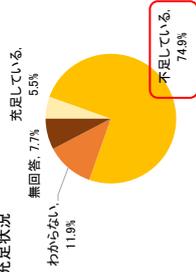
③上記以外の指定特定相談支援事業所(計画相談)

	相談支援専門員数 【平均】	主任相談支援専門員数 【平均】
全体	344	17.1
1万人未満	35	2.7
1万人以上5万人未満	135	4.1
5万人以上10万人未満	70	9.9
10万人以上30万人未満	70	23.3
30万人以上	34	85.6
全体	344	17.1

(5)相談支援専門員数の充足状況

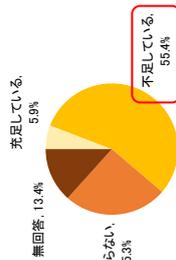
①相談支援体制を構築している圏域における相談支援専門員の充足状況

	件数	%
充足している	30	5.5%
不足している	408	74.9%
わからない	65	11.9%
無回答	42	7.7%
合計	545	100.0%



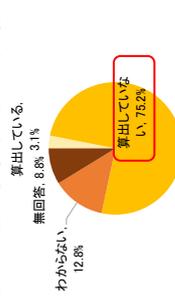
②相談支援体制を構築している圏域における主任相談支援専門員の充足状況

	件数	%
充足している	32	5.9%
不足している	302	55.4%
わからない	138	25.3%
無回答	73	13.4%
合計	545	100.0%



③相談支援体制を構築している圏域における必要な相談支援専門員・主任相談支援専門員の見込み数の算出

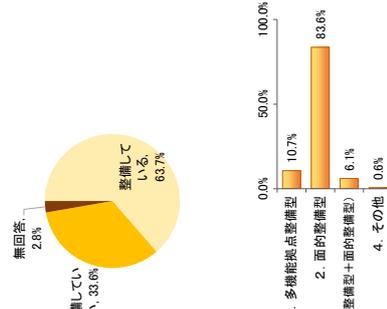
	件数	%
算出している	17	3.1%
算出していない	410	75.2%
わからない	70	12.8%
無回答	48	8.8%
合計	545	100.0%



相談支援専門員 平均 45.1人
主任相談支援専門員 平均 5.3人

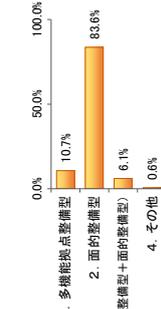
(6)①地域生活支援拠点の整備の有無

	件数	%
整備している	347	63.7%
整備していない	183	33.6%
無回答	15	2.8%
合計	545	100.0%



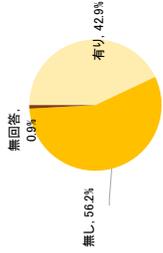
②整備手法

	件数	%
1. 多機能拠点整備型	37	10.7%
2. 面的整備型	290	83.6%
3. 併用型(多機能拠点整備型+面的整備型)	21	6.1%
4. その他	2	0.6%
全体	347	



③地域生活支援拠点等コーディネーターの配置の有無

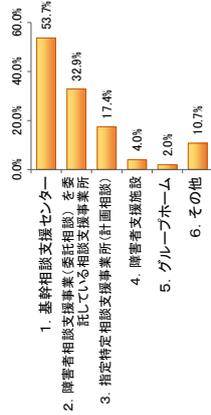
	件数	%
有り	149	42.9%
無し	195	56.2%
無回答	3	0.9%
合計	347	100.0%



配置人数 平均 3.6人

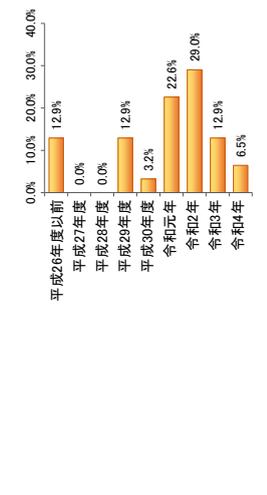
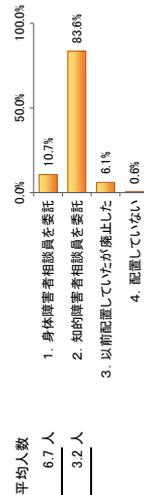
配置場所

	件数	%
1. 基幹相談支援センター	80	53.7%
2. 障害者相談支援事業(委託相談)を委託している相談支援事業所	49	32.9%
3. 指定特定相談支援事業所(計画相談)	26	17.4%
4. 障害者支援施設	6	4.0%
5. グループホーム	3	2.0%
6. その他	16	10.7%
全体	149	



(7)障害者相談員の委託の有無

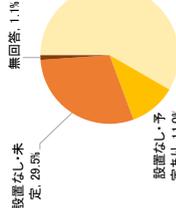
	件数	%
1. 身体障害者相談員を委託	379	69.5%
2. 知的障害者相談員を委託	371	68.1%
3. 以前配置していたが廃止した	31	5.7%
4. 配置していない	95	17.4%
全体	545	



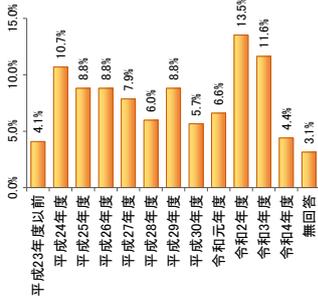
2. 基幹相談支援センターについて

(1) 基幹相談支援センターの設置状況

	件数	%
設置あり	318	58.3%
設置なし・予定あり	60	11.0%
設置なし・未定	161	29.5%
無回答	6	1.1%
合計	545	100.0%



開設時期	件数	%
平成23年度以前	13	4.1%
平成24年度	34	10.7%
平成25年度	28	8.8%
平成26年度	28	8.8%
平成27年度	25	7.9%
平成28年度	19	6.0%
平成29年度	28	8.8%
平成30年度	18	5.7%
令和元年度	21	6.6%
令和2年度	43	13.5%
令和3年度	37	11.6%
令和4年度	14	4.4%
無回答	10	3.1%
合計	318	100.0%



設置していない理由

	件数	%
1. 人材の確保が難しい	145	65.6%
2. 予算が取れない	64	29.0%
3. 検討する体制がない	22	10.0%
4. どのように検討していいかわからない	32	14.5%
5. 市町村障害者相談支援事業との整理がでない	37	16.7%
6. 市町村障害者相談支援事業の委託先と調整がつかない	34	15.4%
7. 委託先がない	71	32.1%
8. 現在の体制で対応できている	57	25.8%
9. その他	32	14.5%
全体	221	

- ・設置予定・検討中 (22)
- ・他の事業や業務で対応 (6)
- ・圏域で対応 (1)
- ・その他 (5)

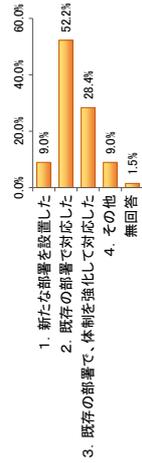
【基幹相談支援センターを設置している場合】

(2) 基幹相談支援センターの運営方法別 1自治体あたり箇所数(平均)

運営方法	単独設置(分所)	複数設置(分所)	合計(箇所)
直営	0.2	0.0	0.2
委託	0.7	0.4	1.0
直営+委託	0.1	0.0	0.1
計	0.9	0.4	1.3

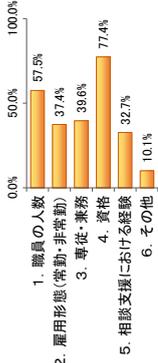
※直営の場合

基幹相談支援センターの担当部署	件数	%
1. 新たな部署を設置した	6	9.0%
2. 既存の部署で対応した	35	52.2%
3. 既存の部署で、体制を強化して対応した	19	28.4%
4. その他	6	9.0%
無回答	1	1.5%
合計	67	100.0%



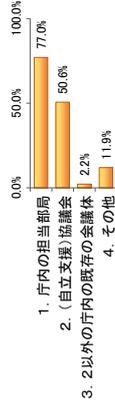
(3) 設置要綱等における職員の配置や資格要件等

	件数	%
1. 職員の数	183	57.5%
2. 雇用形態(常勤・非常勤)	119	37.4%
3. 専従・兼務	126	39.6%
4. 資格	246	77.4%
5. 相談支援における経験	104	32.7%
6. その他	32	10.1%
全体	318	



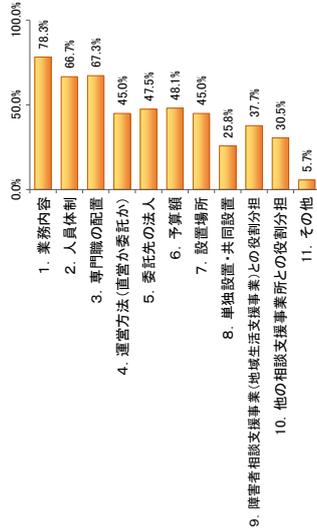
(4) 開設時の検討方法

	件数	%
1. 庁内の担当部署	245	77.0%
2. (自立支援)協議会	161	50.6%
3. 2以外の庁内の既存の会議体	7	2.2%
4. その他	38	11.9%
全体	318	



(5) 開設時に重視したポイント・機能

	件数	%
1. 業務内容	249	76.3%
2. 人員体制	212	66.7%
3. 専門職の配置	214	67.3%
4. 運営方法(直営か委託か)	143	45.0%
5. 委託先の法人	151	47.5%
6. 予算額	153	48.1%
7. 設置場所	143	45.0%
8. 単独設置・共同設置	82	25.8%
9. 障害者相談支援事業(地域生活支援事業)との役割分担	120	37.7%
10. 他の相談支援事業所との役割分担	97	30.5%
11. その他	18	5.7%
全体	318	



(6)基幹相談支援センターの業務内容

①実施要綱等で定められ、実施することとなっている業務	件数	%	該当のみ
1) 総合的・専門的な相談支援 障害の種類や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援	291	91.5%	↑
2) 地域の相談支援事業の人的育成の支援(研修会の企画・運営、日常的な事例検討会の開催、サークル等利用計画の立案・指導等)	288	90.6%	↑
3) 地域の相談支援事業の連携強化の取組(連携会議の開催等)	289	90.9%	↑
4) 地域移行・地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	287	90.3%	↑
5) 成年後見制度利用支援事業の実施	260	81.8%	↑
6) 権利擁護・虐待防止	249	78.3%	↑
7) 障害者等に対する虐待を防止するための取組	213	67.0%	↑
8) 市町村が設置する(自立支援)協議会の運営	259	81.4%	↑
9) その他	226	71.1%	↑
全体	57	17.9%	↑
合計	318		

その他の主な内容
 ・地域生活拠点事業に関する業務 (10)
 ・障害者差別に関する取組 (8)

3. 障害者相談支援事業(委託相談)の実施状況

(1)障害者相談支援事業の実施状況

運営方法	件数	%
直営のみで実施	28	5.1%
委託のみで実施	418	76.7%
直営と委託の両方あり	86	15.8%
無回答	13	2.4%
合計	545	100.0%

(2)障害者相談支援事業の運営方法別 1自治体あたり箇所数【平均】

運営方法	平均	委託	委託+委託	合計
直営	0.1	0.0	0.1	0.1
委託	2.0	0.6	2.6	2.6
直営+委託	0.3	0.1	0.3	0.3
合計	2.4	0.7	3.0	3.0



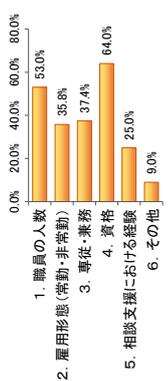
(3)設置要綱等における職員の配置や資格要件等

項目	件数	%
1. 職員の人数	289	53.0%
2. 雇用形態(常勤・非常勤)	195	35.8%
3. 専任・兼務	204	37.4%
4. 資格	349	64.0%
5. 相談支援における経験	198	25.0%
6. その他	49	9.0%
全体	545	

(4)障害者相談支援事業の業務内容

業務内容	件数	%	該当のみ
1. 福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等)	504	92.5%	↑
2. 障害者生活利用するための支援(各種支援施設に関する助言・指導)	485	89.0%	↑
3. 社会生活を高めるための支援	445	81.7%	↑
4. ピアカウンセリング	329	60.4%	↑
5. 権利の擁護のために必要な援助	446	81.8%	↑
6. 専門機関の紹介	472	86.6%	↑
7. 重度障害者への支援(訪問等)	165	30.3%	↑
その他	131	24.0%	↑
全体	545		

その他の主な内容
 ・(自立支援)協議会の運営・参加等 (72)
 ・居住に関する支援等 (23)
 ・障害者虐待防止の支援に関する業務 (11)
 ・地域生活支援拠点事業 (9)



取組状況	②取組状況		③業務の担当(複数回答)	
	できていない	できていない	市区町村	委託先事業所
ややめてきていない	397 (78.3%)	98 (19.4%)	218 (43.3%)	408 (81.0%)
できていない	325 (67.0%)	131 (27.0%)	187 (38.6%)	395 (81.4%)
できていない	254 (57.1%)	153 (34.4%)	134 (30.1%)	367 (82.5%)
できていない	93 (26.3%)	79 (24.0%)	45 (13.7%)	259 (78.7%)
できていない	235 (52.7%)	163 (36.5%)	190 (42.6%)	357 (80.7%)
できていない	328 (69.5%)	124 (26.3%)	187 (39.6%)	381 (87.4%)
できていない	87 (22.9%)	59 (15.1%)	55 (12.4%)	114 (26.2%)
できていない	77 (22.9%)	30 (8.7%)	33 (7.5%)	58 (13.2%)
できていない	58.8%	13.0%	44.3%	86.3%

4. 人材育成

(1)地域における人材育成の取組状況

①地域における人材育成として実施しているもの	(複数回答)	
	件数	%
1. 研修会の企画・運営	331	60.7%
2. 勉強会	216	39.6%
3. 事例検討	317	58.2%
4. スーパーバイズ	145	26.6%
5. サービス等利用計画の点検・評価	101	18.5%
6. モニタリングの検証	70	12.8%
7. セルフプランの検証	38	7.0%
8. 困難事例対応の支援	276	50.6%
9. その他	8	1.5%
全体	545	

(1)関係機関との連携

①連携が必要だと感じている機関・団体	%		②実際に連携したことがある機関・団体	%	
	件数	%		件数	%
5. 障害福祉サービス事業所	440	80.2%	477	87.5%	
12. 医療機関(精神科)	410	75.2%	410	75.2%	
33. 市町村子ども子育て支援担当部署	410	75.2%	455	83.5%	
34. 障害者相談支援事業所	408	74.9%	463	85.0%	
3. 指定特定相談支援事業所	408	74.9%	458	84.0%	
6. 障害者支援施設	408	74.9%	429	78.7%	
30. 市町村(障害者福祉・介護保険担当部署)	407	74.7%	454	83.3%	
32. 市町村(生活保護担当部署)	402	73.8%	447	82.0%	
19. 特別支援学校	401	73.8%	409	75.0%	
7. 障害者就業・生活支援センター	400	73.6%	386	70.8%	
23. 地域包括支援センター	400	73.2%	444	81.5%	
41. 社会福祉協議会(地域包括担当部署)	381	69.3%	398	73.0%	
20. 教育委員会	371	68.1%	331	60.7%	
28. 保健所	366	67.3%	373	68.4%	
31. 児童相談所	362	66.3%	380	69.1%	
4. 指定一般相談支援事業所	359	65.5%	382	69.6%	
15. 小学校	346	63.5%	286	52.5%	
16. 中学校	345	63.3%	270	49.5%	
11. 医療機関(一般診療科)	332	60.9%	285	52.3%	
27. ハローワーク	325	59.6%	284	48.4%	
8. 発達障害者支援センター	324	59.4%	211	36.7%	
35. 生活困窮者自立相談支援機関	324	59.4%	316	58.0%	
1. 基幹相談支援センター	316	58.0%	308	56.1%	
37. 都道府県	306	56.1%	271	48.7%	
30. 保育所	304	55.8%	251	46.1%	
13. 障害・高齢者に関する専門的機関	302	55.4%	182	29.7%	
24. 障害者就業・生活支援センター	293	53.8%	264	48.4%	
29. 保健センター	289	53.0%	281	51.6%	
38. 障害者相談員	288	49.2%	213	39.1%	
17. 高校、専修学校、各種学校	253	46.4%	161	29.5%	
9. 高次脳機能障害者支援センター	249	45.7%	100	18.3%	
25. 権利擁護関係団体(権利擁護関係者)	244	44.8%	163	29.9%	
10. 地域生活支援者支援センター	240	44.0%	131	24.0%	
22. 高齢者介護の関係機関	222	40.7%	201	36.8%	
14. 医師会・歯科医師会等	205	37.6%	107	19.6%	
36. 専門的支援団体(福祉・介護関係者)	200	36.7%	102	18.7%	
40. 地域住民の代表者	199	36.5%	122	22.4%	
26. 大学等(学識経験者など)	166	30.5%	91	16.7%	
21. 民間企業	136	25.0%	69	12.7%	
18. 大学、短大	133	24.4%	49	9.0%	
42. その他	15	2.8%	16	2.9%	
全体	545		545		

※②に該当した場合

必要に感じていない	必要に感じていない		必要に感じていない		必要に感じていない		
	件数	%	件数	%	件数	%	
158	28.8%	477	87.5%	80	14.7%	216	39.6%
80	14.7%	410	75.2%	181	32.9%	455	83.5%
373	68.4%	408	74.9%	266	48.8%	458	84.0%
266	48.8%	408	74.9%	110	20.2%	407	74.7%
148	27.0%	401	73.8%	148	27.0%	386	70.8%
151	27.4%	400	73.6%	151	27.4%	444	81.5%
142	26.2%	381	69.3%	136	24.9%	398	73.0%
115	21.1%	371	68.1%	108	19.8%	331	60.7%
127	23.3%	366	67.3%	95	17.3%	286	52.5%
136	24.9%	345	63.3%	35	6.4%	270	49.5%
108	19.8%	332	60.9%	52	9.5%	285	52.3%
95	17.3%	325	59.6%	47	8.6%	211	36.7%
108	19.8%	324	59.4%	62	11.4%	316	58.0%
133	24.4%	316	58.0%	47	8.6%	308	56.1%
187	34.3%	306	56.1%	258	47.3%	271	48.7%
21	3.8%	304	55.8%	45	8.3%	251	46.1%
17	3.1%	302	55.4%	15	2.7%	182	29.7%
24	4.4%	293	53.8%	77	14.1%	264	48.4%
62	11.4%	289	53.0%	97	17.8%	281	51.6%
47	8.6%	288	49.2%	55	10.1%	213	39.1%
83	15.2%	253	46.4%	8	1.5%	161	29.5%
47	8.6%	249	45.7%	12	2.2%	100	18.3%
258	47.3%	244	44.8%	32	5.9%	163	29.9%
45	8.3%	240	44.0%	11	2.0%	131	24.0%
15	2.7%	222	40.7%	21	3.9%	201	36.8%
77	14.1%	205	37.6%	20	3.7%	107	19.6%
97	17.8%	200	36.7%	30	5.5%	102	18.7%
24	4.4%	199	36.5%	10	1.8%	122	22.4%
62	11.4%	166	30.5%	35	6.4%	91	16.7%
47	8.6%	136	25.0%	7	1.3%	69	12.7%
62	11.4%	133	24.4%	2	0.4%	49	9.0%
47	8.6%	15	2.8%	3	0.5%	16	2.9%
47	8.6%	全体	545				

②に該当

4. 人材育成

(1)地域における人材育成の取組状況

①地域における人材育成として実施しているもの	(複数回答)	
	件数	%
1. 研修会の企画・運営	331	60.7%
2. 勉強会	216	39.6%
3. 事例検討	317	58.2%
4. スーパーバイズ	145	26.6%
5. サービス等利用計画の点検・評価	101	18.5%
6. モニタリングの検証	70	12.8%
7. セルフプランの検証	38	7.0%
8. 困難事例対応の支援	276	50.6%
9. その他	8	1.5%
全体	545	

※②に該当した場合

必要に感じていない	必要に感じていない		必要に感じていない		必要に感じていない		
	件数	%	件数	%	件数	%	
158	28.8%	477	87.5%	80	14.7%	216	39.6%
80	14.7%	410	75.2%	181	32.9%	455	83.5%
373	68.4%	408	74.9%	266	48.8%	458	84.0%
266	48.8%	408	74.9%	110	20.2%	407	74.7%
148	27.0%	401	73.8%	148	27.0%	386	70.8%
151	27.4%	400	73.6%	151	27.4%	444	81.5%
142	26.2%	381	69.3%	136	24.9%	398	73.0%
115	21.1%	371	68.1%	108	19.8%	331	60.7%
127	23.3%	366	67.3%	95	17.3%	286	52.5%
136	24.9%	345	63.3%	35	6.4%	270	49.5%
108	19.8%	332	60.9%	52	9.5%	285	52.3%
95	17.3%	325	59.6%	47	8.6%	211	36.7%
108	19.8%	324	59.4%	62	11.4%	316	58.0%
133	24.4%	316	58.0%	47	8.6%	308	56.1%
187	34.3%	306	56.1%	258	47.3%	271	48.7%
21	3.8%	304	55.8%	45	8.3%	251	46.1%
17	3.1%	302	55.4%	15	2.7%	182	29.7%
24	4.4%	293	53.8%	77	14.1%	264	48.4%
62	11.4%	289	53.0%	97	17.8%	281	51.6%
47	8.6%	288	49.2%	55	10.1%	213	39.1%
83	15.2%	253	46.4%	8	1.5%	161	29.5%
47	8.6%	249	45.7%	12	2.2%	100	18.3%
258	47.3%	244	44.8%	32	5.9%	163	29.9%
45	8.3%	240	44.0%	11	2.0%	131	24.0%
15	2.7%	222	40.7%	21	3.9%	201	36.8%
77	14.1%	205	37.6%	20	3.7%	107	19.6%
97	17.8%	200	36.7%	30	5.5%	102	18.7%
24	4.4%	199	36.5%	10	1.8%	122	22.4%
62	11.4%	166	30.5%	35	6.4%	91	16.7%
47	8.6%	136	25.0%	7	1.3%	69	12.7%
62	11.4%	133	24.4%	2	0.4%	49	9.0%
47	8.6%	15	2.8%	3	0.5%	16	2.9%
47	8.6%	全体	545				

②に該当

(2)関係機関との連携が必要となる課題

(複数回答)		
	件数	%
1. 他機関へのつなぎがうまくいかない	182	33.4%
2. 相談者への説明や支援が統一されていない	145	26.6%
3. 相談者の情報が共有できていない	193	35.4%
4. 複合的な課題をもつ相談者への対応ができていない	294	52.1%
5. 他機関や他の制度についての知識が不十分	343	62.9%
6. 関係機関との役割分担が不明確	270	49.5%
7. その他	7	1.3%
全体	545	

6. 相談支援体制について

(1)障害者の相談窓口

障害者の相談に対応している窓口

(複数回答)		
	件数	%
1. 市区町村の相談窓口(他の分野の相談も受け付ける総合的な窓口)	187	34.3%
2. 市区町村の障害者担当の窓口(運営の障害者相談支援事業も含む)	498	91.4%
3. 基幹相談支援センター	297	54.5%
4. 障害者相談支援事業を委託している相談支援事業所	448	82.2%
5. 指定特定相談支援事業所	363	66.6%
6. 指定一般相談支援事業所	272	49.9%
7. 障害福祉サービス事業所	269	49.4%
8. 障害者支援施設	193	35.4%
9. 地域包括支援センター	213	39.1%
10. その他	20	3.7%
全体	545	

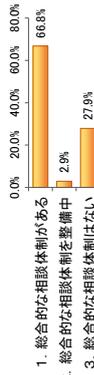
障害者からの相談が最も多いところ

(複数回答)		
	件数	%
1. 市区町村の相談窓口(他の分野の相談も受け付ける総合的な窓口)	20	3.7%
2. 市区町村の障害者担当の窓口(運営の障害者相談支援事業も含む)	157	28.8%
3. 基幹相談支援センター	72	13.2%
4. 障害者相談支援事業を委託している相談支援事業所	211	38.7%
5. 指定特定相談支援事業所	31	5.7%
6. 指定一般相談支援事業所	3	0.6%
7. 障害福祉サービス事業所	0	0.0%
8. 障害者支援施設	0	0.0%
9. 地域包括支援センター	4	0.7%
10. その他	2	0.4%
無回答	45	8.3%
合計	545	100.0%

(2)自治体の総合的な相談体制

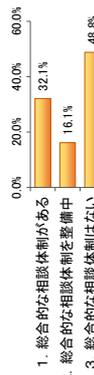
①3障害の一元的な対応を行う総合相談体制の有無

(複数回答)		
	件数	%
1. 総合的な相談体制がある	304	66.8%
2. 総合的な相談体制を整備中	16	2.9%
3. 総合的な相談体制はない	152	27.9%
全体	545	



②多分野横断的な対応を行う総合相談体制の有無

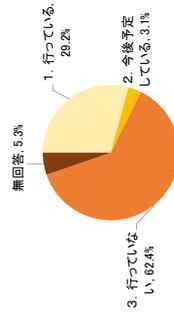
(複数回答)		
	件数	%
1. 総合的な相談体制がある	175	32.1%
2. 総合的な相談体制を整備中	88	16.1%
3. 総合的な相談体制はない	266	48.8%
全体	545	



(3)相談支援体制についての検討方法

①3障害の一元的な対応を行う総合相談体制の有無

	件数	%
1. 行っている	189	29.2%
2. 今後予定している	17	3.1%
3. 行っていない	340	62.4%
無回答	29	5.3%
合計	545	100.0%



②多分野横断的な対応を行う総合相談体制の有無

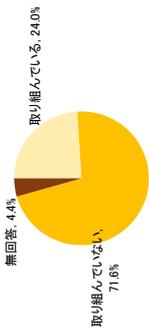
	件数	%
1. 行っている	105	19.3%
2. 今後予定している	67	12.3%
3. 行っていない	341	62.0%
無回答	32	5.9%
合計	545	100.0%



7. 市区町村(自立支援)協議会

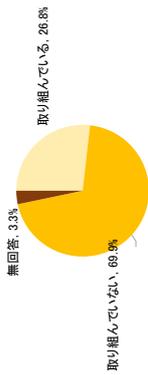
(4)相談支援事業の中立・公正性の確保

	件数	%
取り組んでいる	131	24.0%
取り組んでいない	390	71.6%
無回答	24	4.4%
合計	545	100.0%



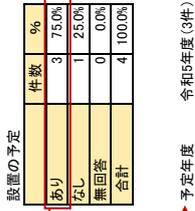
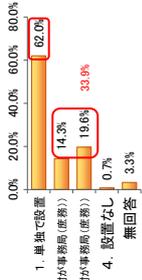
(5)相談支援における意思決定支援について

	件数	%
取り組んでいる	146	26.8%
取り組んでいない	381	69.9%
無回答	18	3.3%
合計	545	100.0%



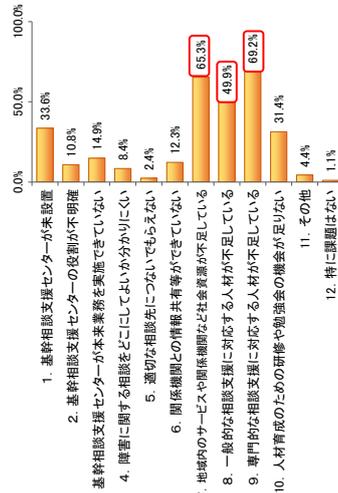
(自立支援)協議会の設置状況

	件数	%
1. 単独で設置	398	62.0%
2. 複数市区町村による共同設置(自治体福祉推進局(庶務))	78	14.3%
3. 複数市区町村による共同設置(他市区町村推進局(庶務))	107	19.6%
4. 設置なし	4	0.7%
無回答	18	3.3%
合計	545	100.0%



(6)相談支援体制における課題

	件数	%
1. 基幹相談支援センターが未設置	183	33.6%
2. 基幹相談支援センターの役割が不明確	59	10.8%
3. 基幹相談支援センターが本来業務を実施できていない	81	14.9%
4. 障害に関する相談をどこにしようか分からない	46	8.4%
5. 適切な相談先につないでもらえない	13	2.4%
6. 関係機関との情報共有等ができていない	67	12.3%
7. 地域内のサービスや関係機関など社会資源が不足している	356	65.3%
8. 一般的な相談支援に対応する人材が不足している	272	49.9%
9. 専門的な相談支援に対応する人材が不足している	377	69.2%
10. 人材育成のための研修や勉強会の機会が足りない	171	31.4%
11. その他	24	4.4%
12. 特に課題はない	6	1.1%
全体	545	



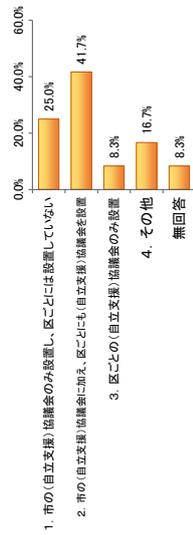
(7)相談支援体制の整備に向け、都道府県に期待する助言や支援

- (主な意見)
- ・人材の育成・確保の取組 (37)
 - ・相談支援体制構築に向けた助言・支援 (18)
 - ・財政的な支援 (17)
 - ・質の向上に向けた研修会の開催 (12)
 - ・報酬や加算の見直し (10)
 - ・事業所の不足・事業所誘致に向けた施策等 (7)
 - ・好事例等の情報提供 (7)
 - ・自治体の状況に応じた助言・支援等 (6)
 - ・社会資源の充実にに向けた助言 (5)
 - ・情報システム (1)
 - ・その他 (12)

【指定都市の場合】

(自立支援)協議会の設置状況

	件数	%
1. 市の(自立支援)協議会のみ設置し、区ごとには設置していない	3	25.0%
2. 市の(自立支援)協議会に加え、区ごとにも(自立支援)協議会を設置し、加算対象を拡大	5	41.7%
3. 区ごとの(自立支援)協議会のみ設置	1	8.3%
4. その他	2	16.7%
無回答	1	8.3%
合計	12	100.0%



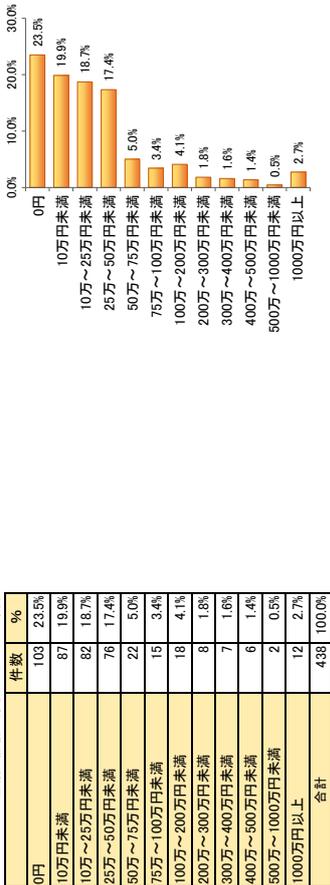
【協議会を設置している場合】 ※区協議会も含む

(1) (自立支援) 協議会の令和4年度予算額

※金額の記載のあるデータのみに集計

	件数	予算額(平均)	(中位数)	(最大値)	(最小値)
全体	438	1,298,885 円	155,000 円	88,179,968 円	0 円
1万人未満	68	898,083 円	42,500 円	18,170,992 円	0 円
1万人以上5万人未満	161	1,295,239 円	100,000 円	68,179,968 円	0 円
5万人以上10万人未満	79	1,133,144 円	24,714,000 円	0 円	0 円
10万人以上30万人未満	86	906,341 円	230,500 円	42,629,984 円	0 円
30万人以上	44	2,993,487 円	640,373 円	88,179,968 円	0 円

※金額の記載のあるデータのみに集計



(2) (自立支援) 協議会の事務局の運営方法

	件数	%
1. 市区町村(障害福祉担当部局)のみが事務局となる運営	208	37.1%
2. 重篤の基幹相談支援センターが事務局となる運営	36	6.4%
3. 市区町村が委託の基幹相談支援センターと共同して事務局を運営	158	28.2%
4. 市区町村が市町村障害者相談支援事業を委託する相談支援事業所と共同して事務局を運営	107	19.1%
5. その他	35	6.3%
全体	560	

(3) (自立支援) 協議会の事務局を構成するメンバー

	件数	%
1. 市区町村による運営	423	75.5%
2. 基幹相談支援センター	229	40.9%
3. 相談支援事業所(市町村障害者相談支援事業の受託あり)	177	31.6%
4. 相談支援事業所(市町村障害者相談支援事業の受託なし)	30	5.4%
5. 障害福祉サービス提供事業者	52	9.3%
6. アドバイザー(都道府県相談支援センター体制整備事業)	21	3.8%
7. その他	44	7.9%
全体	560	

(4) (自立支援) 協議会の事務局会議(運営会議)に向けた事前準備について

	件数	%
1. 市区町村が単独で準備している	171	30.5%
2. 市区町村と事務局の他の構成メンバーが協議のうえ準備している	265	47.3%
3. 市区町村以外の事務局の構成メンバーが準備している	25	4.5%
4. その他	32	5.7%
無回答	67	12.0%
合計	560	100.0%

1. 市区町村が単独で準備している
2. 市区町村と事務局の他の構成メンバーが協議のうえ準備している
3. 市区町村以外の事務局の構成メンバーが準備している
4. その他

(5) 施策推進協議会との関係について

	件数	%
1. 構成員は同一で、同日に開催し、一体的に運営されている	130	23.2%
2. 構成員は同一だが、別の日程で開催されている	9	1.6%
3. 構成員が異なり、別々に運営されている	203	36.3%
4. その他	123	22.0%
無回答	95	17.0%
合計	560	100.0%

1. 構成員は同一で、同日に開催し、一体的に運営されている
2. 構成員は同一だが、別の日程で開催されている
3. 構成員が異なり、別々に運営されている
4. その他

(6) (自立支援) 協議会の組織について

①設置している組織(会議体)

	件数	%	該当のみ
各会議の準備や、協議会の運営・方向性を検討する会議(事務局会議(運営会議)等)	350	62.5%	→
地域の代表者が集まり、協議会としての意思決定や活動状況を確認する会議(全体会議等)	405	72.3%	→
活動報告や地域の現状や課題などの情報を共有する会議(定例会等)	222	39.6%	→
協議すべき抽出された地域の課題を検討する会議(専門部会等)	403	72.0%	→
障害者等個別の問題解決やサービス等の調整のため協議会(協議会)	71	12.7%	→
その他	23	4.1%	→
全体	560		

開催回数(平均)	メンバー人数(平均)	オンライン開催の有無	計
6.2回	11.6人	有り 131 無し 219	350
2.5回	25.7人	有り 112 無し 293	405
5.1回	23.8人	有り 78 無し 144	222

開催回数	メンバー人数	オンライン開催の有無	計
15.4回	18.5人	有り 14 無し 57	71
20.5回	24.9人	有り 8 無し 15	23

(7) (自立支援) 協議会の構成メンバー

	運営会議・事務局 局長会議等		全体会議等		定例会等		就労関係		子ども関係		専門部会	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 基幹相談支援センター	200	57.1%	199	49.1%	109	49.1%	152	37.7%	160	38.7%	176	43.7%
2. 相談支援事業所(障害者相談支援事業の委託あり)	243	69.4%	275	67.9%	158	71.2%	182	40.2%	182	45.2%	252	62.2%
3. 相談支援事業所(障害者相談支援事業の委託なし)	57	16.3%	154	38.0%	88	39.6%	61	15.1%	98	24.3%	203	50.4%
4. 障害福祉サービス事業者(居宅系サービス)	29	8.3%	147	36.3%	68	30.8%	27	6.7%	33	8.2%	36	8.9%
5. 障害福祉サービス事業者(日中活動系サービス)	77	22.0%	234	57.8%	92	41.4%	94	23.3%	128	31.8%	59	14.6%
6. 障害福祉サービス事業者(就労系サービス)	76	21.7%	235	58.0%	106	47.7%	263	65.3%	21	5.2%	31	7.7%
7. 障害福祉サービス事業者(グループホーム)	35	10.0%	168	41.5%	66	29.7%	37	9.2%	17	4.2%	38	9.4%
8. 障害福祉サービス事業者(障害者支援施設)	54	15.4%	219	54.1%	64	28.8%	41	10.2%	28	6.9%	43	10.7%
9. 障害当事者団体・障害当事者(障害者相談員を除く)	41	11.7%	299	73.8%	69	31.1%	40	9.9%	56	13.9%	34	8.4%
10. 障害者相談員	14	4.0%	88	21.7%	19	8.6%	9	2.2%	14	3.5%	18	4.5%
11. 民生委員・児童委員・主任児童委員	9	2.6%	203	50.1%	39	17.6%	11	2.7%	16	4.0%	14	3.5%
12. 地域住民の代表者	3	0.9%	58	14.3%	8	3.6%	3	0.7%	5	1.2%	9	2.2%
13. 地域福祉関係者を代表する者(社会福祉協議会以外)	66	18.9%	312	77.0%	104	46.8%	41	10.2%	31	7.7%	57	14.1%
14. 地域福祉関係者を代表する者(社会福祉協議会以外)	5	1.4%	48	11.9%	10	4.5%	5	1.2%	4	1.0%	4	1.0%
15. 権利擁護関係団体(権利擁護関係者)	8	2.3%	67	16.5%	15	6.8%	3	0.7%	11	2.7%	11	2.7%
16. 障害者就業・生活支援センター	62	17.7%	181	44.7%	72	32.4%	196	48.6%	11	2.7%	24	6.0%
17. ハローワーク	9	2.6%	213	52.6%	54	24.3%	161	40.0%	3	0.7%	6	1.5%
18. 民間企業	2	0.6%	42	10.4%	10	4.5%	40	9.9%	1	0.2%	2	0.5%
19. 発達障害者支援センター	9	2.6%	40	9.9%	24	10.8%	13	3.2%	30	7.4%	10	2.5%
20. 地域生活支援センター	1	0.3%	5	1.2%	3	1.4%	2	0.5%	0	0.0%	2	0.5%
21. 地域生活支援センター	2	0.6%	9	2.2%	3	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%
22. 警察	0	0.0%	35	8.8%	5	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
23. 身体障害者更生相談所・知的障害者更生相談所	12	3.4%	11	2.7%	9	4.1%	2	0.5%	0	0.0%	3	0.7%
24. 保健所	47	13.4%	221	54.8%	77	34.7%	25	6.2%	70	17.4%	47	11.7%
25. 保健センター	14	4.0%	62	15.3%	23	11.3%	8	2.0%	73	18.1%	8	2.0%
26. 医療機関	4	1.1%	100	24.7%	25	10.4%	3	0.7%	51	12.7%	4	1.0%
27. 医療機関(精神科)	29	7.1%	152	37.5%	44	19.8%	23	5.7%	13	3.2%	26	6.5%
28. 医師会・歯科医師会等	5	1.4%	102	25.2%	9	4.1%	1	0.2%	9	2.2%	4	1.0%
29. 教育関係機関(特別支援学校など)	22	6.3%	278	68.6%	73	32.9%	135	33.5%	164	40.7%	14	3.5%
30. 教育委員会	10	2.9%	157	38.8%	41	18.5%	2	0.5%	146	36.2%	3	0.7%
31. 高齢者介護の関係機関	4	1.1%	40	9.9%	14	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	7	1.7%
32. 地域包括支援センター	7	2.0%	61	15.1%	33	14.9%	5	1.2%	2	0.5%	19	4.7%
33. 福祉事務所(管内の生活保護担当部署)	2	0.6%	21	5.2%	12	5.4%	4	1.0%	3	0.7%	4	1.0%
34. 生活困窮者自立相談支援機関	4	1.1%	26	6.4%	12	5.4%	19	4.7%	0	0.0%	5	1.2%
35. 児童相談所	2	0.6%	60	14.8%	16	7.2%	0	0.0%	57	14.1%	4	1.0%
36. 保育所・幼稚園	3	0.9%	26	6.4%	13	5.9%	0	0.0%	70	17.4%	1	0.2%
37. 児童発達支援センター	14	4.0%	73	18.0%	30	13.5%	4	1.0%	114	28.3%	10	2.5%
38. 医療的ケア児等コーディネーター	38	10.9%	60	14.8%	25	11.3%	10	2.5%	71	17.6%	31	7.7%
39. 市町村職員(子ども子育て担当部署)	20	5.7%	87	21.5%	45	20.3%	6	1.5%	156	38.7%	15	3.7%
40. 重層的支援体制整備事業関係者(多摩地区コープエー チー等)	3	0.9%	9	2.2%	5	2.3%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%
41. 市町村(行政職員)	144	41.1%	183	45.2%	91	41.4%	127	31.5%	119	29.5%	104	25.8%
42. 都道府県(行政職員(障害部局))	30	8.6%	73	18.0%	35	15.8%	121	30.2%	24	6.0%	9	2.2%
43. 都道府県(行政職員(障害部局以外))	0	0.0%	19	4.7%	6	2.7%	13	3.2%	6	1.5%	0	0.0%
44. 都道府県の(自立支援)協議会の代表者	2	0.6%	6	1.5%	5	2.3%	1	0.2%	1	0.2%	1	0.2%
45. 都道府県相談支援体制整備事業のアドバイザー	31	8.9%	44	10.9%	30	13.5%	26	6.5%	22	5.5%	30	7.4%
46. 大学等(学識経験者など)	20	5.7%	104	25.7%	12	5.4%	6	1.5%	16	4.0%	6	1.5%
47. その他	26	7.4%	111	27.4%	28	12.6%	37	9.2%	24	6.0%	24	6.0%
全体	350		405		222		403		403		403	

(8) (自立支援) 協議会のメンバーの選定基準

選定基準	件数	%
1. 分野ごとのバランスを考慮して選定	401	71.6%
2. 障害種別が偏らないように選定	230	41.1%
3. 地域が偏らないように選定	68	12.1%
4. 地域で積極的に活動している方(団体)等を 選定	119	21.3%
5. 障害当事者を選定	206	36.8%
6. 学識経験者を選定	153	27.3%
7. 協議会の活動に理解・関心がある方(団体)等を 選定	116	20.7%
8. その他	30	5.4%
9. 特に決まっていない	56	10.0%
全体	560	

(9) (自立支援) 協議会に障害当事者が参画する上での工夫

工夫	件数	%
1. 委員の公募方法	19	3.4%
2. 開催の案内方法	68	12.1%
3. 開催会場の選定や設営	105	18.8%
4. 会議資料の作成	79	14.1%
5. 資料の配取	60	10.7%
6. 意見の聴取	66	11.8%
7. 意思疎通者の配置	104	18.6%
8. その他	18	3.2%
9. 特になし	216	38.6%
全体	560	

(10) (自立支援) 協議会の会長

状況	件数	%
選んでいる	431	77.0%
選いていない	56	10.0%
無回答	73	13.0%
合計	560	100.0%

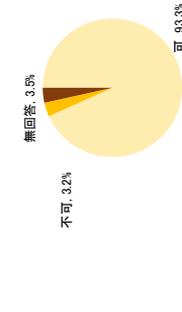
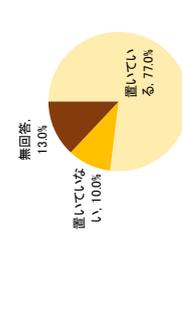
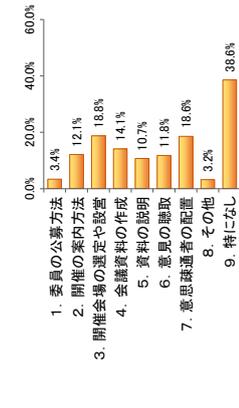
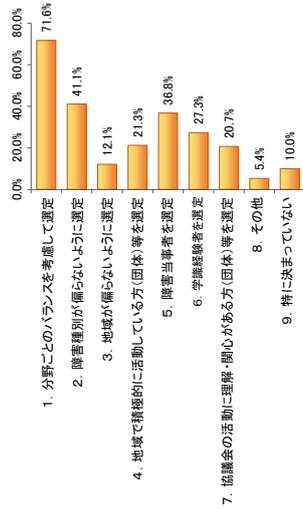
任期

任期	件数	%
1年	51	11.8%
2年	282	60.8%
3年	83	19.3%
4年以上	2	0.5%
無回答	33	7.7%
合計	431	100.0%

平均 2.1年

再任可否

可否	件数	%
可	402	93.3%
不可	14	3.2%
無回答	15	3.5%
合計	431	100.0%



①専門部会の数 平均 4.0 部会

※記載のあった1734件の部会について集計

②専門部会の分野	件数	%	(複数回答)
1. 権利擁護関係	188	10.8%	
2. 地域移行関係	219	12.6%	
3. 退院促進関係	125	7.2%	
4. 就労関係	350	20.2%	
5. 子ども関係	379	21.9%	
6. 相談支援関係	435	25.1%	
7. 人材養成関係	184	10.6%	
8. 地域生活・生活支援関係	425	24.5%	
9. 精神関係	232	13.4%	
10. その他	223	12.9%	
全体	1,734		

その他: 高齢ケア、教育関係、防災・災害、障害者差別解消支援等

③開催回数 平均 4.2 回

④メンバー数 平均 15.6 人

⑤部会長の有無

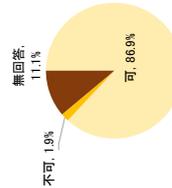
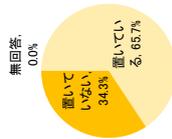
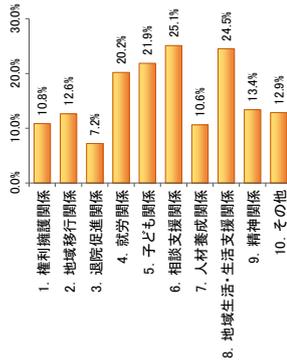
	件数	%
置いている	1,140	65.7%
置いていない	594	34.3%
無回答	0	0.0%
合計	1,734	100.0%

⑥任期

	件数	%
1年	340	29.8%
2年	443	38.9%
3年	118	10.4%
4年以上	4	0.4%
無回答	235	20.6%
合計	1,140	100.0%

⑦再任可否

	件数	%
可	991	86.9%
不可	22	1.9%
無回答	127	11.1%
合計	1,140	100.0%



8. (自立支援)協議会の活動状況について

(1)(自立支援)協議会の取組と役割

	①協議会における取組状況			②担当している部署・部門 (複数回答)								
	できて いる	やや できて いない	あまり できて いない	計	運営 全体 会議	全体 会	定例 会	専門 部会	個別 支援 会議	その 他の	決 まっ てい ない	全体
1. 地域における障害者等への支援体制に関する課題の共有	211 37.7%	257 45.9%	55 9.8%	560 100.0%	254 45.4%	345 61.6%	151 27.0%	329 58.8%	42 7.5%	9 1.6%	22 3.9%	560
2. 地域における相談支援体制の整備状況や課題、ニーズ等の把握	186 33.2%	255 45.5%	77 13.8%	560 100.0%	222 39.5%	272 48.6%	129 23.0%	337 60.2%	26 4.6%	21 3.8%	30 5.4%	560
3. 地域における関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善等に向けた協議	131 23.4%	283 41.6%	140 25.0%	560 100.0%	221 39.5%	276 49.3%	128 22.9%	315 56.8%	13 2.3%	13 2.3%	42 7.5%	560
4. 地域における相談支援従事者の質の向上を図るための取組	140 25.0%	214 38.2%	110 19.6%	560 100.0%	103 18.4%	118 21.1%	86 15.4%	318 56.8%	29 5.2%	58 10.4%	51 9.1%	560
5. 個別事例への支援のあり方に関する協議、調整	131 23.4%	204 36.4%	108 19.3%	560 100.0%	90 16.1%	71 12.7%	74 13.2%	255 45.5%	111 19.8%	44 7.9%	78 13.9%	560
6. 地域における課題等について都道府県協議会への必要に応じた報告	53 9.5%	86 15.4%	129 23.0%	560 100.0%	114 20.4%	129 23.0%	47 8.4%	40 7.1%	0 0.0%	47 8.4%	177 31.6%	560
7. 市町村から障害者相談支援事業の委託を受ける事業者が作成する事業運営等の評価	69 12.3%	63 11.3%	105 18.8%	560 100.0%	59 10.5%	141 25.2%	32 5.7%	34 6.1%	0 0.0%	44 7.9%	212 37.9%	560
8. 基幹相談支援センターの設置方法や専門的職員の配置に関する協議、事業実績の検証	77 13.8%	89 15.9%	114 20.4%	560 100.0%	94 16.8%	161 28.8%	42 7.5%	58 10.4%	0 0.0%	55 9.8%	184 32.9%	560
9. 障害者虐待の未然の防止、早期発見・早期対応に向けた体制構築に関する協議	77 13.8%	154 27.5%	157 28.0%	560 100.0%	98 17.5%	121 21.6%	58 10.4%	147 26.3%	32 5.7%	74 13.2%	126 22.5%	560
10. 市町村障害福祉計画の進捗状況の把握や必要に応じた助言	155 27.7%	170 30.4%	107 19.1%	560 100.0%	160 28.6%	297 53.0%	78 13.9%	73 13.0%	2 0.4%	36 6.4%	93 16.6%	560
11. 専門部会等の設置、運営	267 47.7%	156 27.9%	35 6.3%	560 100.0%	223 39.8%	171 30.5%	74 13.2%	339 60.5%	10 1.8%	19 3.4%	42 7.5%	560
12. その他	3 0.5%	4 0.7%	0 0.0%	560 100.0%	1 0.2%	6 1.1%	1 0.2%	2 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.9%	560

(2) (自立支援)協議会の活動状況

①(自立支援)協議会の活動状況

1)事務局会議(運営会議)等

	件数	%
1. 活発に活動している	110	31.4%
2. まあ活発に活動している	162	46.3%
3. あまり活発に活動できていない	89	16.9%
4. 活発に活動できていない	13	3.7%
無回答	6	1.7%
合計	350	100.0%

2)全体会・定例会等

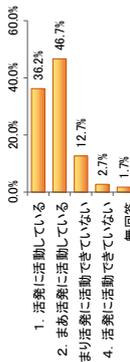
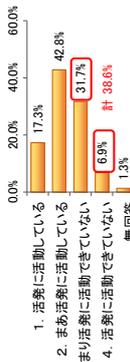
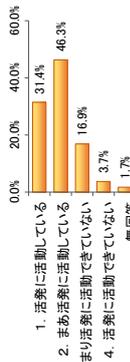
	件数	%
1. 活発に活動している	78	17.3%
2. まあ活発に活動している	193	42.8%
3. あまり活発に活動できていない	143	31.7%
4. 活発に活動できていない	31	6.9%
無回答	6	1.3%
合計	451	100.0%

3)専門部会

	件数	%
1. 活発に活動している	146	36.2%
2. まあ活発に活動している	188	46.7%
3. あまり活発に活動できていない	51	12.7%
4. 活発に活動できていない	11	2.7%
無回答	7	1.7%
合計	403	100.0%

※活発に活動できていない要因(主な意見)

- 新型コロナウイルスのため開催ができなかった(書面開催・オンライン開催になった)
- 報告が中心となっている
- 運営体制が整っていない
- 意見がまとまらない・解決まで至らない
- 協議内容が限定的である
- 開催頻度が少ない 等



(3)個別支援会議における個別課題の抽出から、(自立支援)協議会における地域課題の解決に至るプロセスについて

※検討した課題について記載のあった974件について集計

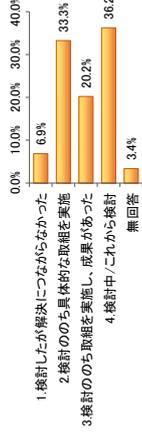
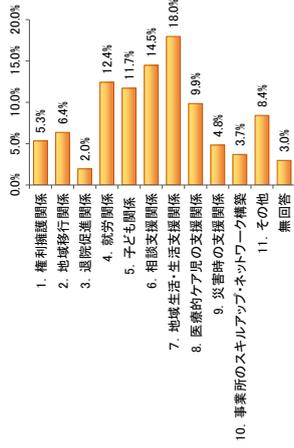
①これまで検討した課題のテーマ

	件数	%
1. 権利擁護関係	52	5.3%
2. 地域移行関係	62	6.4%
3. 退院促進関係	19	2.0%
4. 就労関係	121	12.4%
5. 子ども関係	114	11.7%
6. 相談支援関係	141	14.5%
7. 地域生活・生活支援関係	175	18.0%
8. 医療的ケア児の支援関係	96	9.9%
9. 災害時の支援関係	47	4.8%
10. 事業所のスキルアップ・ネットワーク構築	37	3.7%
11. その他	82	8.4%
無回答	29	3.0%
合計	974	100.0%

その他・地域生活支援拠点等整備、障害者への理解啓発等

②検討経過

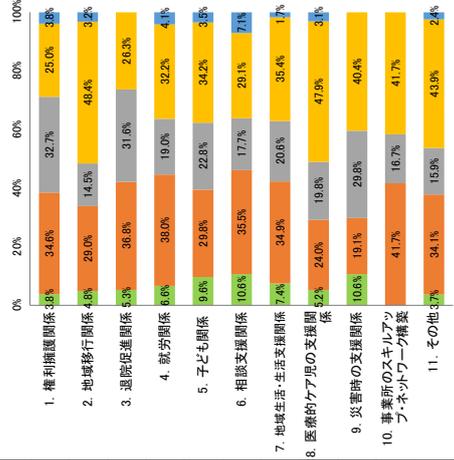
	件数	%
1. 検討したが解決にならなかった	67	6.9%
2. 検討のうち具体的な取組を実施	324	33.3%
3. 検討のうち取組を実施し、成果があった	197	20.2%
4. 検討中これから検討	353	36.2%
無回答	33	3.4%
合計	974	100.0%



①これまで検討した課題のテーマ × ②検討経過

	検討経過				計
	1. 検討したが解決にならなかった	2. 検討のうち具体的な取組を実施	3. 検討のうち取組を実施し、成果があった	4. 検討中これから検討	
1. 権利擁護関係	2	18	17	13	52
	3.8%	34.6%	32.7%	25.0%	100.0%
2. 地域移行関係	3	18	9	30	62
	4.8%	29.0%	14.5%	48.4%	100.0%
3. 退院促進関係	1	7	6	5	19
	5.3%	36.8%	31.6%	26.3%	100.0%
4. 就労関係	8	46	23	39	121
	6.6%	38.0%	19.0%	32.2%	100.0%
5. 子ども関係	11	34	26	39	114
	9.6%	29.8%	22.8%	34.2%	100.0%
6. 相談支援関係	15	50	25	41	141
	10.6%	35.5%	17.7%	29.1%	100.0%
7. 地域生活・生活支援関係	13	61	36	62	175
	7.4%	34.9%	20.6%	35.4%	100.0%
8. 医療的ケア児の支援関係	5	23	19	46	96
	5.2%	24.0%	19.8%	47.9%	100.0%
9. 災害時の支援関係	5	9	14	19	47
	10.6%	19.1%	29.8%	40.4%	100.0%
10. 事業所のスキルアップ・ネットワーク構築	0	15	6	15	36
	0.0%	41.7%	16.7%	41.7%	100.0%
11. その他	3	28	13	36	82
	3.7%	34.1%	15.9%	43.9%	100.0%
無回答	1	15	3	8	29
	3.4%	51.7%	10.3%	27.6%	100.0%
合計	67	324	197	353	974
	6.9%	33.3%	20.2%	36.2%	100.0%

- 1. 検討したが解決にならなかった
- 2. 検討のうち具体的な取組を実施
- 3. 検討のうち取組を実施し、成果があった
- 4. 検討中これから検討
- 無回答



平均検討期間

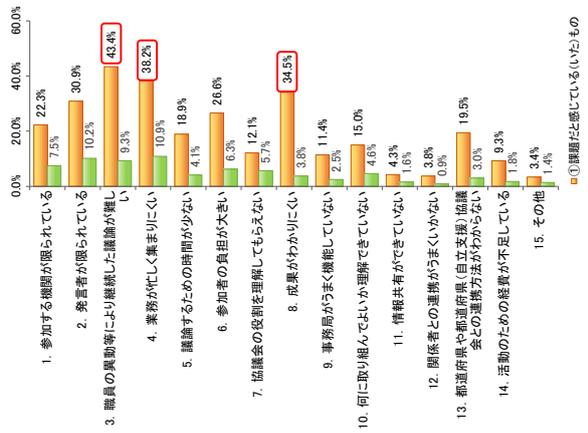
※検討期間の記載があるもので集計。「4. 検討中/これから検討」を除く。

平均検討期間 (年)	平均検討期間 (年)
全体	345
1. 権利擁護関係	27
2. 地域移行関係	15
3. 通院促進関係	5
4. 就労関係	42
5. 子ども関係	39
6. 相談支援関係	62
7. 地域生活・生活支援関係	71
8. 医療的ケア等の支援関係	24
9. 災害時の支援関係	20
10. 事業所のスキルアップ・ネットワーク構築	9
11. その他	26
検討1: 検討したが解決につながらなかった	39
検討2: 検討のうち具体的な取組を実施	171
検討3: 検討の取組を実施し、成果があった	135

(4) (自立支援) 協議会の活動を進める上で課題と問題解決のために取り組んでいる工夫

(複数回答)

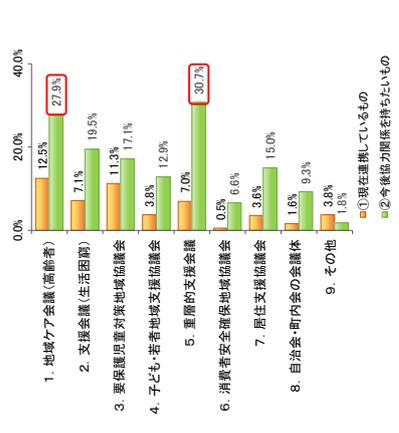
	①課題だと感じている(いた)もの		②問題解決の工夫	
	件数	%	件数	%
1. 参加する機会が限られている	125	22.3%	42	7.5%
2. 発言者が限られている	173	30.9%	57	10.2%
3. 職員の真動等により継続した議論が難しい	243	43.4%	52	9.3%
4. 業務が忙しく集まりにくい	214	38.2%	61	10.9%
5. 議論するための時間が少ない	106	18.9%	23	4.1%
6. 参加者の負担が大きい	149	26.6%	35	6.3%
7. 協議会の役割を理解してもらえない	68	12.1%	32	5.7%
8. 成果がわかりにくい	193	34.5%	21	3.8%
9. 事務局がうまく機能していない	64	11.4%	14	2.5%
10. 何に取り組んでよいか理解できていない	84	15.0%	26	4.6%
11. 情報共有ができていない	24	4.3%	9	1.6%
12. 関係者との連携がうまくいかない	21	3.8%	5	0.9%
13. 都道府県や都道府県(自立支援)協議会との連携方法がわからない	109	19.5%	17	3.0%
14. 活動のための経費が不足している	52	9.3%	10	1.8%
15. その他	19	3.4%	8	1.4%
全体	560		560	



9. (自立支援) 協議会と他の会連体との連携状況

(1) 他の会連体との連携状況

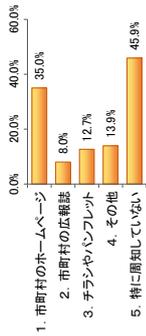
	①現在連携しているもの		②今後協力が関係を得たいもの	
	件数	%	件数	%
1. 地域ケア会議(高齢者)	70	12.5%	156	27.9%
2. 支援会議(生活困窮)	40	7.1%	109	19.5%
3. 要保護児童対策地域協議会	63	11.3%	96	17.1%
4. 子ども・若者地域支援協議会	21	3.8%	72	12.9%
5. 重層的支援会議	39	7.0%	172	30.7%
6. 消費者安全確保地域協議会	3	0.5%	37	6.6%
7. 居住支援協議会	20	3.6%	84	15.0%
8. 自治会・町内会の会連体	9	1.6%	52	9.3%
9. その他	21	3.8%	10	1.8%
全体	560		560	



10. (自立支援)協議会の周知方法

(自立支援)協議会の活動状況の周知方法
(複数回答)

	件数	%
1. 市町村のホームページ	196	35.0%
2. 市町村の広報誌	45	8.0%
3. チラシやパンフレット	71	12.7%
4. その他	78	13.8%
5. 特に周知していない	257	45.9%
全体	560	

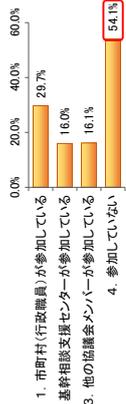


11. 都道府県との関わり

※7～10に回答した区は除いて集計

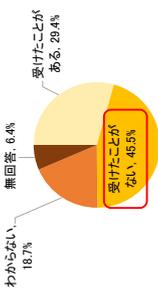
(1)都道府県(自立支援)協議会への参画状況
(複数回答)

	件数	%
1. 市町村(行政職員)が参加している	162	29.7%
2. 基幹相談支援センターが参加している	87	16.0%
3. 他の協議会メンバーが参加している	88	16.1%
4. 参加していない	295	54.1%
全体	545	



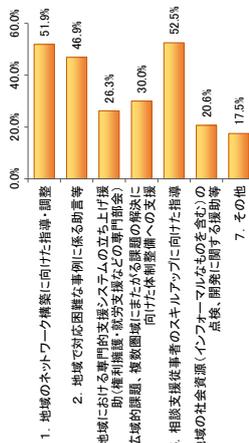
(2)都道府県からのアドバイザーによる支援(都道府県相談支援体制整備事業)

	件数	%
①支援の有無		
受けたことがある	160	29.4%
受けたことがない	248	45.5%
わからない	102	18.7%
無回答	35	6.4%
合計	545	100.0%



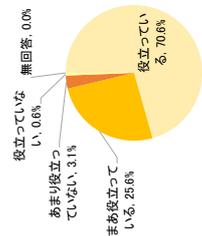
②受けたことがある支援

	件数	%
1. 地域のネットワーク構築に向けた指導・調整	83	51.9%
2. 地域で対応困難な事例に係る助言等	75	46.9%
3. 地域における専門的支援システム立ち上げ援助(権利擁護・居勢支援などの専門助言)	42	26.3%
4. 広域的課題・相談領域にわたる課題の解決に向けた体制整備への支援	48	30.0%
5. 相談支援従事者のスキルアップに向けた指導	84	52.5%
6. 地域の社会資源(ウェブ・メールなどの含む)の点検、開発に関する援助等	33	20.6%
7. その他	28	17.5%
全体	160	



③アドバイザーの支援について

	件数	%
役立っている	113	70.6%
まあ役立っている	41	25.6%
あまり役立っていない	5	3.1%
役立っていない	1	0.6%
無回答	0	0.0%
合計	160	100.0%



相談支援に関する実態調査 【調査票C：管理者調査】集計結果

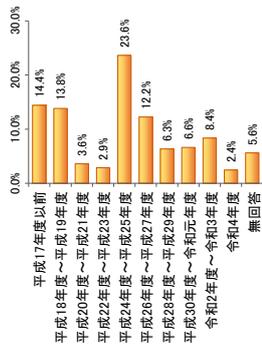
調査対象： ③基幹相談支援センターまたは市町村障害者相談支援事業の委託を受けている相談支援事業所(3,130ヶ所)＜悉皆調査＞
 ④基幹相談支援センターまたは市町村障害者相談支援事業の委託を受けていない相談支援事業所(400ヶ所)＜抽出調査＞
 調査方法： ③は、市区町村に対して厚生労働省よりメールを送信、市町村を介して対象事業所に調査票を送付。
 ④は、調査実施機関より対象事業所に対して調査を依頼。調査票はホームページからダウンロード。
 調査期間： 令和4年12月12日(月)から令和5年1月13日(金)
 回収状況： 694 事業所

1. 事業所の基本情報

①開設年	件数	%
平成17年度以前	100	14.4%
平成18年度～平成19年度	96	13.8%
平成20年度～平成21年度	25	3.6%
平成22年度～平成23年度	20	2.9%
平成24年度～平成25年度	164	23.6%
平成26年度～平成27年度	85	12.2%
平成28年度～平成29年度	44	6.3%
平成30年度～令和元年度	46	6.6%
令和2年度～令和3年度	58	8.4%
令和4年度	17	2.4%
無回答	39	5.6%
合計	694	100.0%

②実施主体

実施主体	件数	%
市区町村(直営)	70	10.1%
社会福祉協議会	81	11.7%
社会福祉法人(社協以外)	379	54.0%
(一般・公益)社団法人	16	2.3%
NPO法人	46	6.6%
株式会社	21	3.0%
合同会社	14	2.0%
その他	66	9.5%
無回答	5	0.7%
合計	694	100.0%



③事業所で実施している事業・業務等

事業・業務等	件数	%
1. 基幹相談支援センター	228	32.4%
2. 障害者相談支援事業	396	57.1%
3. 特定相談支援事業(計画相談)	548	79.0%
4. 一般相談支援事業(地域移行支援)	346	49.9%
5. 一般相談支援事業(地域定着支援)	328	47.0%
6. 障害児相談支援事業	440	63.4%
7. 自立生活援助事業	39	5.0%
8. (自立支援)協議会の運営	209	30.1%
9. 障害支援区分認定調査	230	33.1%
10. 医療的ケア児等コミュニケーションの配置	157	22.6%
11. 地域生活支援拠点等(市町村から認定されている)	149	21.5%
12. 地域生活支援拠点等(事業者からの配置)	56	8.1%
13. 障害児等療育支援事業	37	5.3%
14. (都道府県)相談支援体制整備事業(アドバイザーの配置)	14	2.0%
15. 成年後見制度利用支援事業	59	7.6%
16. 障害者虐待防止センター	77	11.1%
17. その他	33	4.8%
全体	694	

※事業所分類(事業所で実施している事業の組み合わせにより分類)



※基幹：上記①、基幹相談支援センターに該当

※委託：上記②、障害者相談支援事業(計画相談)に該当

※指定：上記③、特定相談支援事業(地域移行支援)④、一般相談支援事業(地域定着支援)⑤、一般相談支援事業(地域移行支援)⑥、障害者相談支援事業のいずれかに該当

2. 相談支援の利用状況

※回答のあった事業所について集計

事業所	①令和3年度の 新規相談者数	②令和3年度の 利用者数※1	契約者数※2	③令和4年 4月～10月の 新規相談者数	④令和4年 11月1日現在の 利用者数※1
基幹相談支援センター	143.8 人	297.7 人		101.1 人	216.5 人
障害者相談支援事業	166.5 人	197.6 人		101.8 人	144.9 人
指定特定相談支援事業	28.9 人	137.1 人	107.7 人	22.3 人	127.8 人
指定一般相談支援事業	0.4 人	0.6 人	0.4 人	0.2 人	0.3 人
地域移行支援	0.3 人	1.9 人	1.5 人	0.3 人	1.6 人
地域定着支援	12.4 人	48.9 人	38.4 人	8.6 人	47.2 人
障害児相談支援事業	1.9 人	3.2 人		1.2 人	2.6 人
自立生活援助事業					

※1「利用者数」継続的に相談支援に関わっている利用者を記載

※2「契約者数」特定相談・一般相談・障害者相談の場合、利用者数のうち利用契約を結んだ契約者数を記載

※複数の事業を利用している場合はそれぞれの事業に計上

3. 24時間対応(連絡体制の確保)について

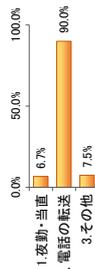
①24時間対応について

	件数	%
1. 24時間対応している	389	56.1%
2. 24時間対応していない	300	43.2%
無回答	5	0.7%
合計	694	100.0%



②営業時間外の対応方法

(複数回答)		
	件数	%
1. 夜間・当直	26	6.7%
2. 業務用電話の携帯、電話の転送	350	90.0%
3. その他	29	7.5%
全体	389	



③対応日数

	件数	%
1. 毎日(365日)対応	365	93.8%
2. 毎日対応ではない	21	5.4%
無回答	3	0.8%
合計	389	100.0%



対応日数(1か月あたり) 平均 26.5 日

④夜間・当直や携帯電話での相談対応件数(1か月あたり)

平均 70 件

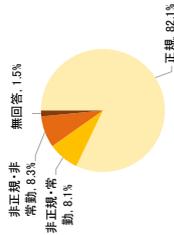
4. 事業所の開所状況

	開所の状況		合計	24時間対応		合計
	開所	休み		あり	なし	
月曜日	677	9	684	366	328	694
火曜日	676	6	684	363	331	694
水曜日	676	6	684	364	330	694
木曜日	678	4	684	364	330	694
金曜日	681	1	684	364	330	694
土曜日	146	391	537	157	694	694
日曜日	35	480	515	323	371	694
祝日	87	438	525	325	369	694
	12.5%	83.1%	24.4%	46.8%	53.2%	100.0%

5. 職員体制及び担当件数について

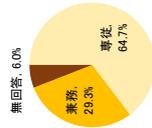
①勤務形態

	件数	%
正規	2,349	82.1%
非正規・常勤	232	8.1%
非正規・非常勤	237	8.3%
無回答	44	1.5%
合計	2,862	100.0%



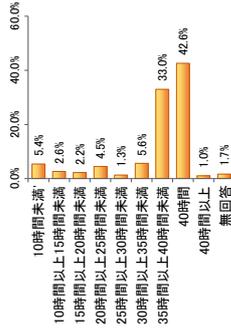
②専従業務

	件数	%
専従業務	1,876	64.7%
兼務	851	29.3%
無回答	173	6.0%
合計	2,902	100.0%



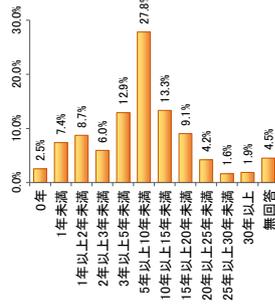
③所定労働時間

	件数	%
10時間未満	155	5.4%
10時間以上15時間未満	76	2.6%
15時間以上20時間未満	64	2.2%
20時間以上25時間未満	128	4.5%
25時間以上30時間未満	38	1.3%
30時間以上35時間未満	162	5.6%
35時間以上40時間未満	948	33.0%
40時間	1224	42.6%
40時間以上	28	1.0%
無回答	48	1.7%
合計	2,872	100.0%



④経験年数

	件数	%
0年	73	2.5%
1年未満	212	7.4%
1年以上2年未満	251	8.7%
2年以上3年未満	171	6.0%
3年以上5年未満	371	12.9%
5年以上10年未満	799	27.8%
10年以上15年未満	383	13.3%
15年以上20年未満	260	9.1%
20年以上25年未満	121	4.2%
25年以上30年未満	47	1.6%
30年以上	54	1.9%
無回答	130	4.5%
合計	2,872	100.0%

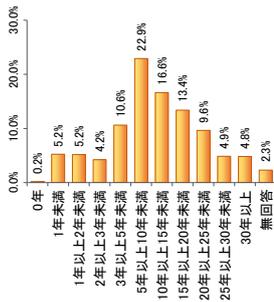


平均 8年6か月

⑤現在の法人での勤務年数

年数	件数	%
0年	5	0.2%
1年未満	150	5.2%
1年以上2年未満	148	5.2%
2年以上3年未満	121	4.2%
3年以上5年未満	304	10.6%
5年以上10年未満	656	22.9%
10年以上15年未満	476	16.6%
15年以上20年未満	383	13.4%
20年以上25年未満	278	9.6%
25年以上30年未満	139	4.9%
30年以上	138	4.8%
無回答	66	2.3%
合計	2,882	100.0%

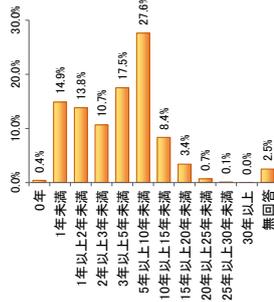
平均 12年 3ヵ月



⑥現在の相談支援事業所での勤務年数

年数	件数	%
0年	12	0.4%
1年未満	427	14.9%
1年以上2年未満	397	13.8%
2年以上3年未満	306	10.7%
3年以上5年未満	503	17.5%
5年以上10年未満	793	27.6%
10年以上15年未満	240	8.4%
15年以上20年未満	98	3.4%
20年以上25年未満	20	0.7%
25年以上30年未満	3	0.1%
30年以上	1	0.0%
無回答	72	2.5%
合計	2,872	100.0%

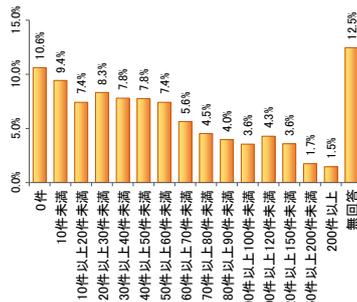
平均 5年 2ヵ月



⑦担当ケース数

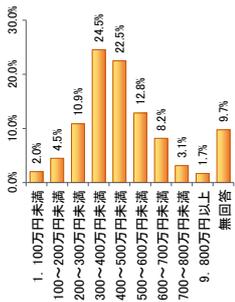
ケース数	件数	%
0件	308	10.8%
10件未満	271	9.4%
10件以上20件未満	213	7.4%
20件以上30件未満	239	8.3%
30件以上40件未満	224	7.8%
40件以上50件未満	223	7.8%
50件以上60件未満	213	7.4%
60件以上70件未満	182	6.4%
70件以上80件未満	130	4.5%
80件以上90件未満	114	4.0%
90件以上100件未満	102	3.6%
100件以上120件未満	123	4.3%
120件以上150件未満	103	3.6%
150件以上200件未満	50	1.7%
200件以上	42	1.5%
無回答	358	12.5%
合計	2,872	100.0%

平均 51.1 件



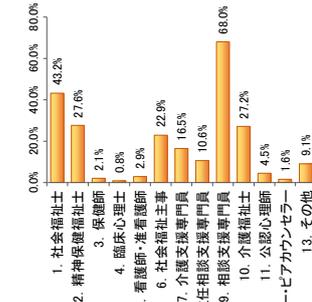
⑧年収

年収範囲	件数	%
1. 100万円未満	58	2.0%
2. 100～200万円未満	129	4.5%
3. 200～300万円未満	312	10.9%
4. 300～400万円未満	705	24.5%
5. 400～500万円未満	646	22.5%
6. 500～600万円未満	369	12.8%
7. 600～700万円未満	235	8.2%
8. 700～800万円未満	90	3.1%
9. 800万円以上	48	1.7%
無回答	280	9.7%
合計	2,872	100.0%



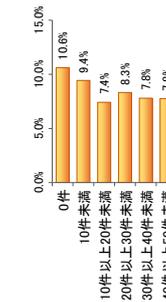
⑨保有資格

資格	件数	%
1. 社会福祉士	1241	43.2%
2. 精神保健福祉士	794	27.6%
3. 保健師	60	2.1%
4. 臨床心理士	24	0.8%
5. 看護師・准看護師	83	2.9%
6. 社会福祉士専修	658	22.9%
7. 介護支援専門員	473	16.5%
8. 主任相談支援専門員	305	10.6%
9. 相談支援専門員	1,954	68.0%
10. 公認心理師	130	4.5%
12. ピアサポート・ピアカウンセラー	48	1.6%
13. その他	260	9.1%
無回答	2,872	100.0%



⑩担当する業務時間の割合(平均)

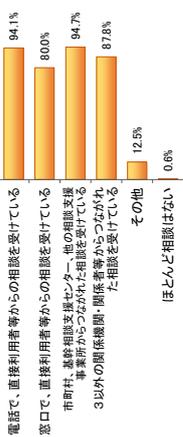
業務	業務時間の割合(平均)
①基幹相談支援センター	20.2%
②障害者相談支援事業	18.4%
③特定相談支援事業	29.0%
④一般相談支援事業	3.0%
⑤障害児相談支援事業	10.6%
⑥その他の業務	18.9%



6. 各相談支援事業の実施状況について

(1)利用者等からの相談の状況

相談の割合 (平均)	件数	%
電話で、直接利用者等からの相談を受けた	653	94.1%
窓口で、直接利用者等からの相談を受けた	555	80.0%
市町は、基幹相談支援センター、他の相談支援事業所からつながらず相談を受けている	657	94.7%
3以外の関係機関・関係事業者からつながらず相談を受けている	609	87.8%
その他	87	12.5%
ほとんど相談はない	4	0.6%
全体	694	



(2)多様な利用者に対する支援

件数	%
1. 身体障害者のピアサポーター・ピアカウンセラー等を配置	32 (4.6%)
2. 知的障害者のピアサポーター・ピアカウンセラー等を配置	7 (1.0%)
3. 精神障害者のピアサポーター・ピアカウンセラー等を配置	25 (3.6%)
4. その他	23 (3.3%)
5. 配置していない	593 (85.4%)
全体	694



【基幹相談支援センターを実施している事業所のみ回答】

(3)基幹相談支援センターの業務内容

実施要綱等で定められ、実施することとなっている業務 (複数回答)	件数	%
1)総合的・専門的な相談支援できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	213	94.7%
2)地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言	210	93.3%
3)地域の相談支援体制の強化の取組	209	92.9%
4)地域移行・地域定着の取組	194	86.2%
5)権利擁護・虐待の防止	179	79.6%
6)成年後見制度利用支援事業の実施	140	62.2%
7)障害者等に対する虐待を防止するための取組	191	84.9%
8)市町村が設置する(自立支援)協議会の運営	178	79.6%
その他	38	16.9%
全体	225	

取得状況	できてきている	ややできていない	あまりできていない	できていない	無回答	計
1)総合的・専門的な相談支援できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	125 (58.7%)	71 (33.3%)	10 (4.7%)	0 (0.0%)	7 (3.3%)	213
2)地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言	71 (33.8%)	81 (38.6%)	43 (20.5%)	9 (4.3%)	6 (2.9%)	210
3)地域の相談支援体制の強化の取組	86 (41.1%)	86 (41.1%)	25 (12.0%)	5 (2.4%)	7 (3.3%)	209
4)地域移行・地域定着の取組	110 (53.1%)	34 (16.2%)	7 (3.4%)	4 (1.9%)	7 (3.4%)	207
5)権利擁護・虐待の防止	29 (14.9%)	53 (27.3%)	67 (34.5%)	39 (20.1%)	6 (3.1%)	194
6)成年後見制度利用支援事業の実施	23 (12.8%)	61 (34.1%)	64 (35.8%)	25 (14.0%)	6 (3.4%)	179
7)障害者等に対する虐待を防止するための取組	38 (20.0%)	51 (28.2%)	31 (17.7%)	14 (7.9%)	6 (3.4%)	191
8)市町村が設置する(自立支援)協議会の運営	68 (35.6%)	82 (42.9%)	33 (17.3%)	2 (1.0%)	6 (3.1%)	191
その他	109 (61.2%)	30 (30.3%)	7 (3.9%)	0 (0.0%)	8 (4.5%)	178
全体	13 (34.2%)	16 (42.0%)	7 (18.4%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	38

【障害者相談支援事業を実施している事業所のみ回答】

(4)障害者相談支援事業の業務内容

実施要綱等で定められ、実施することとなっている業務 (複数回答)	件数	%
1. 福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等)	376	94.9%
2. 社会資源を活用するための支援(各種支援事業に関する助言・指導等)	367	92.7%
3. 社会生活力を高めるための支援	353	89.1%
4. ピアカウンセリング	184	46.5%
5. 権利の擁護のために必要な援助	354	89.4%
6. 専門機関の紹介	388	92.9%
7. 地域包括支援センターとの情報交換	250	63.1%
8. 生活困窮者相談窓口との情報交換	218	55.1%
9. 重度障害者への支援(訪問等)	204	51.5%
その他	56	14.1%
全体	396	

取得状況	できてきている	ややできていない	あまりできていない	できていない	無回答	計
1. 福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等)	325 (86.2%)	45 (12.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	5 (1.3%)	376
2. 社会資源を活用するための支援(各種支援事業に関する助言・指導等)	225 (61.3%)	111 (30.2%)	25 (6.8%)	0 (0.0%)	6 (1.6%)	367
3. 社会生活力を高めるための支援	157 (44.5%)	152 (43.1%)	36 (10.2%)	2 (0.6%)	6 (1.7%)	353
4. ピアカウンセリング	23 (12.5%)	60 (32.6%)	56 (30.4%)	80 (43.8%)	4 (2.2%)	184
5. 権利の擁護のために必要な援助	139 (39.3%)	155 (43.8%)	49 (13.8%)	4 (1.1%)	7 (2.0%)	354
6. 専門機関の紹介	251 (68.2%)	100 (27.2%)	11 (3.0%)	1 (0.3%)	5 (1.4%)	368
7. 地域包括支援センターとの情報交換	106 (42.4%)	96 (38.4%)	40 (16.0%)	4 (1.6%)	4 (1.6%)	250
8. 生活困窮者相談窓口との情報交換	85 (39.0%)	79 (36.2%)	41 (18.8%)	8 (3.7%)	5 (2.3%)	218
9. 重度障害者への支援(訪問等)	80 (39.2%)	73 (35.8%)	39 (19.1%)	3 (1.5%)	5 (2.5%)	204
その他	31 (55.4%)	18 (32.1%)	6 (10.7%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	56

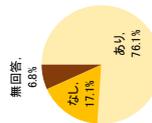
【全事業所が回答】

(5)相対支援業務と同一法人のその他のサービス

	①同一法人が提供しているサービス		②同一法人が実施しているサービス		③同一法人が実施しているサービス	
	件数	%	件数	%	件数	%
1. 同一法人の他のサービスはない	55	7.9%	37	5.3%		
2. 居宅介護	219	31.6%	94	13.5%		
3. 重度訪問介護	142	20.5%	69	9.9%		
4. 同行支援	124	17.9%	61	8.8%		
5. 行動支援	97	14.0%	37	5.3%		
6. 重度障害者等包括支援	19	2.8%	10	1.4%		
7. 短期入所	316	45.5%	102	14.7%		
8. 療養介護	22	3.2%	7	1.0%		
9. 生活介護	398	57.3%	174	25.1%		
10. 施設入所支援	211	30.4%	74	10.7%		
11. 自立生活援助	57	8.2%	30	4.3%		
12. 共同生活援助	319	46.0%	55	7.9%		
13. 自立訓練(機能訓練)	30	4.3%	18	2.6%		
14. 自立訓練(生活訓練)	72	10.4%	31	4.5%		
15. 就労移行支援	124	17.9%	31	4.5%		
16. 就労継続支援(A型)	66	9.5%	15	2.2%		
17. 就労継続支援(B型)	376	54.2%	115	16.6%		
18. 就労定着支援	70	10.1%	18	2.6%		
19. 児童発達支援(センター)	64	12.1%	24	3.5%		
20. 児童発達支援(事業)	134	19.3%	42	6.1%		
21. 医療型児童発達支援	14	2.0%	3	0.4%		
22. 放課後等デイサービス	197	28.4%	65	9.4%		
23. 居宅訪問型児童発達支援	11	1.6%	4	0.6%		
24. 保育所等訪問支援	97	14.0%	27	3.9%		
25. 障害児入所施設	42	6.1%	9	1.3%		
26. 居宅介護支援	117	16.9%	51	7.3%		
27. 地域包括支援センター	93	13.4%	40	5.8%		
28. 生活困窮者自立相談支援機関	63	9.1%	39	5.6%		
29. その他	161	23.2%	83	12.0%		
30. その他	65	9.4%	23	3.3%		
全体	694		694			

(6)相対支援事業の中立・公正性の確保

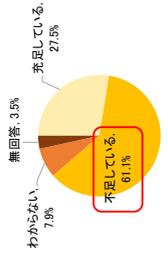
	件数	%
あり	528	76.1%
なし	119	17.1%
無回答	47	6.8%
合計	694	100.0%



(1)職員配置について

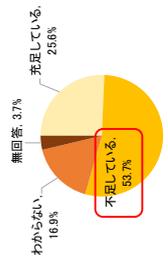
①相対支援専門員の充足状況

	件数	%
充足している	191	27.5%
不足している	424	61.1%
わからない	55	7.9%
無回答	24	3.5%
合計	694	100.0%



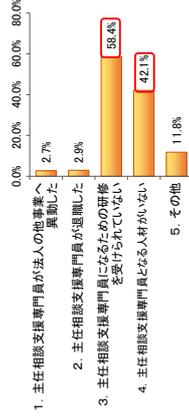
②主任相談支援専門員の充足状況

	件数	%
充足している	178	25.6%
不足している	373	53.7%
わからない	117	16.9%
無回答	26	3.7%
合計	694	100.0%



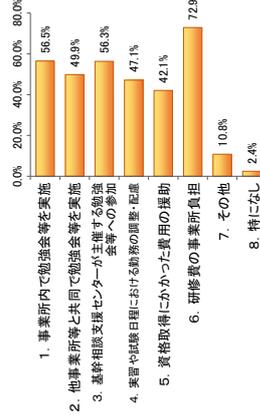
③主任相談支援専門員が不足している理由

	件数	%
1. 主任相談支援専門員が法人の他事業へ異動した	10	2.7%
2. 主任相談支援専門員が退職した	11	2.9%
3. 主任相談支援専門員になるための研修を受けられていない	218	58.4%
4. 主任相談支援専門員となる人材が少ない	157	42.1%
5. その他	44	11.8%
全体	373	



(2)事業所内での人材育成に関する取組

	件数	%
1. 事業所内で勉強会等を実施	392	56.5%
2. 他事業所等と共同で勉強会等を実施	346	49.9%
3. 基幹相談支援センターが主催する勉強会等への参加	391	56.3%
4. 実習や研修日程における勤務の調整・配慮	327	47.1%
5. 資格取得にかかった費用の援助	292	42.1%
6. 研修費の事業所負担	506	72.9%
7. その他	75	10.8%
8. 特になし	17	2.4%
全体	694	



8. (自立支援)協議会への参画状況

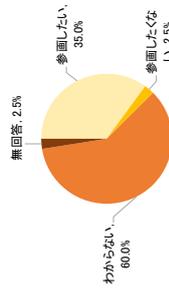
(1)市区町村の(自立支援)協議会の活動への参画

	件数	%
参画している	635	91.5%
参画していない	40	5.8%
無回答	19	2.7%
合計	694	100.0%



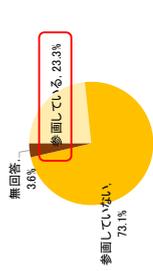
今後の市区町村(自立支援)協議会への参画の意向

	件数	%
参画したい	14	35.0%
参画したくない	1	2.5%
わからない	24	60.0%
無回答	1	2.5%
合計	40	100.0%



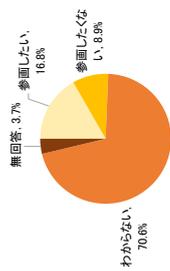
(2)都道府県の(自立支援)協議会の活動への参画

	件数	%
参画している	162	23.3%
参画していない	507	73.1%
無回答	25	3.6%
合計	694	100.0%



今後の都道府県(自立支援)協議会への参画の意向

	件数	%
参画したい	85	16.8%
参画したくない	45	8.9%
わからない	358	70.6%
無回答	19	3.7%
合計	507	100.0%



9. 関係機関等との関わり

(1)関係機関との連携

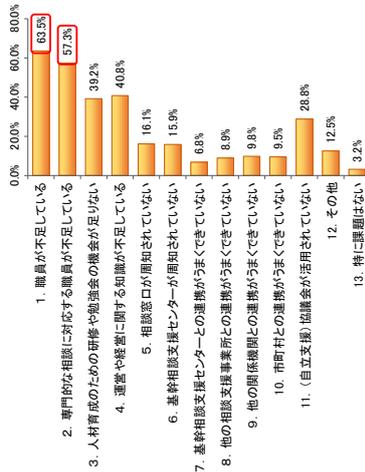
①連携が必要だと感じている機関・関係者	②実際に連携したことがある機関・関係者		③連携状況	④該当	
	件数	%			件数
5. 障害福祉サービス事業所	536	77.2%	621	89.5%	↑
12. 医療機関(精神科)	533	76.8%	600	86.5%	↑
3. 指定特定相談支援事業所	516	74.4%	588	84.7%	↑
19. 特別支援学校	510	73.3%	567	81.7%	↑
7. 障害者就業・生活支援センター	509	73.3%	565	81.4%	↑
32. 市町村(生活保護担当部署)	509	73.3%	578	83.3%	↑
23. 地域生活支援センター	504	72.6%	562	81.0%	↑
41. 社会福祉協議会(地域福祉担当部署)	500	72.0%	526	75.8%	↑
11. 医療機関(一般診療科)	496	71.5%	530	76.4%	↑
6. 障害者支援施設	483	71.0%	553	79.7%	↑
13. 障害・難病等に關する専門的な病院	485	69.9%	312	45.0%	↑
53. 市町村(子ども子育て支援担当部署)	484	69.7%	528	76.1%	↑
8. 発達障害者支援センター	481	69.3%	419	60.4%	↑
39. 民生委員・児童委員(主任児童委員)	478	68.9%	451	65.0%	↑
35. 生活困窮者自立支援支援機関	473	68.2%	446	64.3%	↑
2. 障害者相談支援事業を委託している相談支援事業所	471	67.9%	531	76.3%	↑
31. 児童相談所	470	67.7%	490	70.8%	↑
34. 市町村(高齢者福祉・介護福祉担当部署)	467	67.3%	514	74.1%	↑
15. 小学校	466	67.1%	418	60.2%	↑
4. 指定一般相談支援事業所	462	66.6%	418	60.2%	↑
16. 中学校	457	65.9%	378	54.5%	↑
27. ハローワーク	457	65.9%	475	68.4%	↑
1. 基幹相談支援センター	449	64.7%	464	66.8%	↑
9. 障害相談センター	443	63.8%	241	34.7%	↑
20. 教育委員会	430	62.0%	314	45.2%	↑
29. 保健センター	421	60.7%	386	55.6%	↑
30. 保育所	421	60.7%	329	47.4%	↑
25. 権利擁護団体(権利擁護団体等)	415	59.8%	298	42.9%	↑
10. 地域生活定着支援センター	409	58.9%	245	35.3%	↑
22. 高齢者介護の居宅機関	395	56.9%	400	57.6%	↑
40. 地域住民の代表者	382	55.0%	226	32.6%	↑
38. 障害者相談員	379	54.6%	268	38.6%	↑
37. 都道府県	334	48.1%	233	33.6%	↑
36. 専門的支援団体(相談支援事業担当者(児童発達支援センター等))	332	47.8%	137	19.7%	↑
14. 医師会・歯科医師会等	321	46.3%	143	20.6%	↑
21. 民間企業	321	46.3%	214	30.8%	↑
18. 大学・短大	312	45.0%	124	17.9%	↑
26. 大学等(学障経験者など)	301	43.4%	158	22.8%	↑
42. その他	35	5.0%	42	6.1%	↑
全体	694		694		

※②に該当した場合

10. 相談支援業務における課題や要望

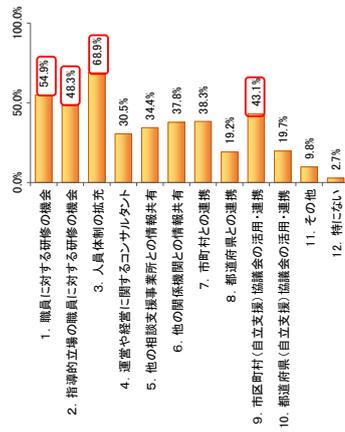
(1)相談支援業務を行う上での課題

	件数	%
1. 職員が不足している	441	63.5%
2. 専門的な相談に対応する職員が不足している	398	57.3%
3. 人材育成のための研修や勉強会の機会が足りない	272	39.2%
4. 運営や経営に関する知識が不足している	263	40.8%
5. 相談窓口が周知されていない	112	16.1%
6. 基幹相談支援センターが周知されていない	110	15.9%
7. 基幹相談支援センターとの連携がうまくできていない	47	6.8%
8. 他の相談支援事業所との連携がうまくできていない	62	8.9%
9. 他の関係機関との連携がうまくできていない	69	9.8%
10. 市町村との連携がうまくできていない	66	9.5%
11. (自立支援)協議会が活用されていない	200	28.6%
12. その他	87	12.5%
13. 特に課題はない	22	3.2%
全体	694	



(2)相談支援業務を進めるにあたっての要望

	件数	%
1. 職員に対する研修の機会	381	54.9%
2. 指導的立場の職員に対する研修の機会	335	48.3%
3. 人員体制の拡充	476	68.9%
4. 運営や経営に関するコンサルtant	212	30.6%
5. 他の相談支援事業所との情報共有	239	34.4%
6. 他の関係機関との情報共有	262	37.8%
7. 市町村との連携	266	38.3%
8. 都道府県との連携	133	19.2%
9. 市区町村(自立支援)協議会の活用・連携	299	43.1%
10. 都道府県(自立支援)協議会の活用・連携	137	19.7%
11. その他	68	9.8%
12. 特にない	19	2.7%
全体	694	



相談支援業務実態調査 【調査D：相談支援専門員調査】

調査対象： ③基幹相談支援センターまたは市町村障害者相談支援事業の委託を受けている相談支援事業所(3,100カ所)＜悉皆調査＞
 ④基幹相談支援センターまたは市町村障害者相談支援事業の委託を受けていない相談支援事業所(400カ所)＜抽出調査＞
 回答者： 各事業所の相談支援専門員(主任相談支援専門員を含む)
 調査方法： ③は、市町村から市町村障害者よりメールを送信。市町村を介して対象事業所に調査票を送付。
 ④は、調査実施機関より対象事業所へ直接調査依頼。調査票はホームページからダウンロード。
 調査終了後、対象事業所から直接調査実施機関へメールで調査票を送付。
 調査期間： 令和4年12月(月)から令和5年1月13日(金)

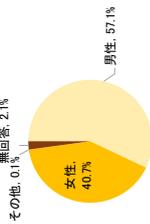
回収状況： 628 事業所、1,025 ケース

※この調査票の回答率が上がっているデータで集計

1. 調査対象となる利用者の基本情報

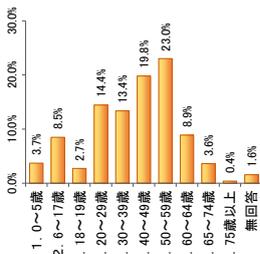
(1)性別

	件数	%
男性	585	57.1%
女性	417	40.7%
その他	1	0.1%
無回答	22	2.1%
合計	1,025	100.0%



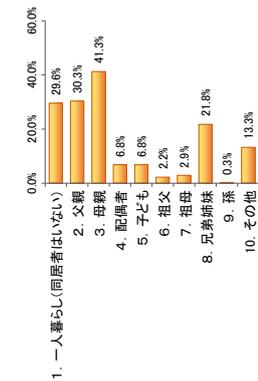
(2)年齢

年齢	件数	%
1. 0～5歳	38	3.7%
2. 6～17歳	87	8.5%
3. 18～19歳	28	2.7%
4. 20～29歳	148	14.4%
5. 30～39歳	137	13.4%
6. 40～49歳	203	19.8%
7. 50～59歳	236	23.0%
8. 60～64歳	91	8.9%
9. 65～74歳	37	3.6%
10. 75歳以上	4	0.4%
無回答	16	1.6%
合計	1,025	100.0%



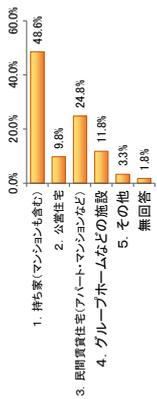
(3)同居している方

同居している方	件数	%
1. 一人暮らし(同居者はいない)	303	29.6%
2. 父親	311	30.3%
3. 母親	423	41.3%
4. 配偶者	70	6.8%
5. 子ども	70	6.8%
6. 祖父	23	2.2%
7. 祖母	30	2.9%
8. 兄弟姉妹	223	21.8%
9. 孫	3	0.3%
10. その他	136	13.3%
全体	1,025	



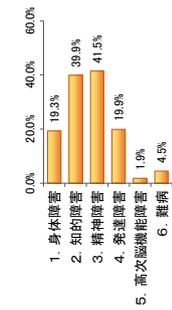
(4)住まい

住まい	件数	%
1. 持ち家(マンションも含む)	498	48.6%
2. 公営住宅	100	9.8%
3. 民間賃貸住宅(アパート・マンションなど)	254	24.8%
4. グループホームなどの施設	121	11.8%
5. その他	34	3.3%
無回答	18	1.8%
合計	1,025	100.0%



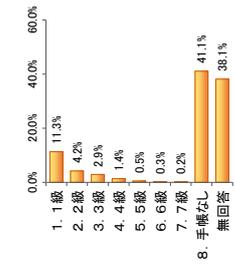
(5)障害種別

障害種別	件数	%
1. 身体障害	198	19.3%
2. 知的障害	409	39.9%
3. 精神障害	425	41.5%
4. 発達障害	204	19.9%
5. 高次脳機能障害	19	1.9%
6. 難病	46	4.5%
全体	1,025	



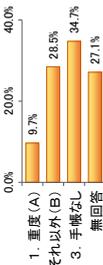
(6)手帳の有無

手帳の有無	件数	%
①身体障害者手帳		
1. 1級	116	11.3%
2. 2級	43	4.2%
3. 3級	30	2.9%
4. 4級	14	1.4%
5. 5級	5	0.5%
6. 6級	3	0.3%
7. 7級	2	0.2%
8. 手帳なし	421	41.1%
無回答	391	38.1%
合計	1,025	100.0%



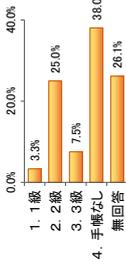
②療育手帳

療育手帳	件数	%
1. 重度(A)	99	9.7%
2. それ以外(B)	292	28.5%
3. 手帳なし	356	34.7%
無回答	278	27.1%
合計	1,025	100.0%



③精神障害者保健福祉手帳

精神障害者保健福祉手帳	件数	%
1. 1級	34	3.3%
2. 2級	256	25.0%
3. 3級	77	7.5%
4. 手帳なし	390	38.0%
無回答	268	26.1%
合計	1,025	100.0%



(7)障害支援区分

区分	件数	%
1. 区分1	11	1.1%
2. 区分2	195	13.2%
3. 区分3	182	17.8%
4. 区分4	90	8.8%
5. 区分5	57	5.6%
6. 区分6	74	7.2%
7. 非該当	42	4.1%
8. 未認定	369	36.0%
無回答	65	6.3%
合計	1,028	100.0%

(8)日常生活の介助の状況

状況	件数	%
1. ほとんど介助の必要はない	350	34.1%
2. 一部、介助や支援が必要	551	53.8%
3. 全額、介助や支援が必要	101	9.9%
無回答	22	2.2%
合計	1,028	100.0%

(9)医療機関の受診状況

受診状況	件数	%
1. ほとんど受診していない	183	17.9%
2. 月に1回程度受診している	574	56.0%
3. 月に2~3回受診している	184	18.0%
4. 月に4回以上受診している	57	5.6%
無回答	27	2.6%
合計	1,028	100.0%

【40歳以上の場合のみ】

(10)要支援・要介護認定の有無

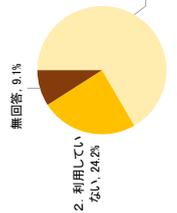
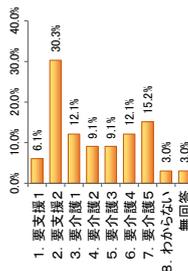
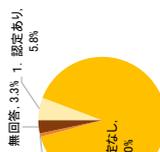
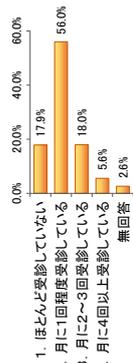
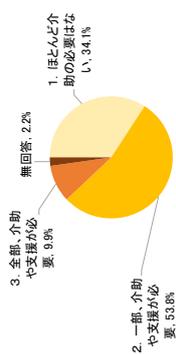
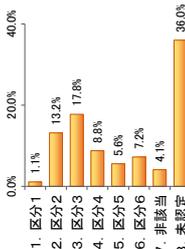
認定状況	件数	%
1. 認定あり	33	5.8%
2. 認定なし	514	90.0%
3. わからない	5	0.9%
無回答	19	3.3%
合計	571	100.0%

要支援・要介護認定

認定区分	件数	%
1. 要支援1	2	6.1%
2. 要支援2	10	30.3%
3. 要介護1	4	12.1%
4. 要介護2	3	9.1%
5. 要介護3	3	9.1%
6. 要介護4	4	12.1%
7. 要介護5	5	15.2%
8. わからない	1	3.0%
無回答	1	3.0%
合計	33	100.0%

介護保険サービスの利用

利用状況	件数	%
1. 利用している	22	66.7%
2. 利用していない	8	24.2%
3. わからない	0	0.0%
無回答	3	9.1%
合計	33	100.0%



2. 調査対象となる利用者の相対支援の状況

(1)初回の相対経路

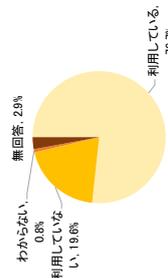
経路	件数	%
1. 本人	176	17.2%
2. 家族・親族	306	29.9%
3. 友人・知人	13	1.3%
4. 市区町村担当者	269	26.2%
5. 基幹相対支援センター	42	4.1%
6. 指定特定相対支援事業所	61	6.0%
7. 指定一般相対支援事業所	13	1.3%
8. 学校・教育機関等	25	2.4%
9. 病院・診療所等の医療関係者	101	9.9%
10. 地域包括支援センター	36	3.5%
11. 民生児童委員	5	0.5%
12. その他	164	16.0%
合計	1,028	100.0%

(2)相対内容

内容	件数	%
1. 日常生活の困りごとについて	488	47.4%
2. 障害福祉サービスについて	712	69.5%
3. 地域移行・地域定着について	35	3.4%
4. 障害者手帳について	55	5.4%
5. 年金について	65	6.3%
6. 各種制度について	121	11.8%
7. 障害について	161	15.7%
8. 病気や健康について	202	19.7%
9. 住まいについて	166	16.2%
10. 経済面について	222	21.7%
11. 仕事探し、就労について	258	25.2%
12. 家族関係・人間関係について	279	27.2%
13. DV・虐待について	54	5.3%
14. 教育・学習について	55	5.4%
15. 社会参加について	95	9.3%
16. 将来のことについて	210	20.5%
17. その他	67	6.5%
合計	1,028	100.0%

(4)障害福祉サービスの利用状況

利用状況	件数	%
利用している	788	76.7%
利用していない	201	19.6%
わからない	8	0.8%
無回答	30	2.9%
合計	1,028	100.0%



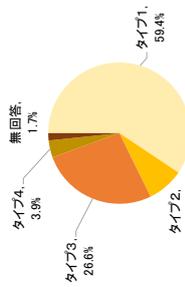
3. 本調査における利用者の支援期間

(1) 支援期間別の利用者のタイプ

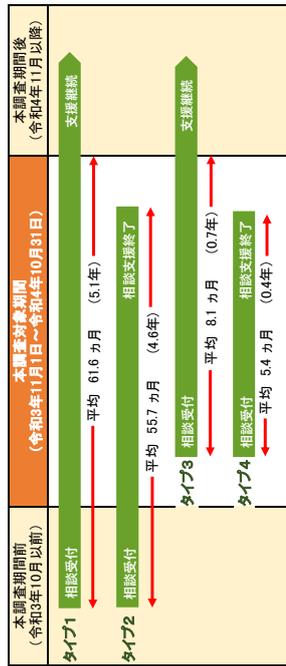
タイプ	件数	%
タイプ1	609	59.4%
タイプ2	86	8.4%
タイプ3	273	26.6%
タイプ4	40	3.9%
無回答	17	1.7%
合計	1,025	100.0%

受付から本調査終了までの平均期間

タイプ1	61.6 カ月 (5.1 年)
タイプ2	55.7 カ月 (4.6 年)
タイプ3	8.1 カ月 (0.7 年)
タイプ4	5.4 カ月 (0.4 年)
無回答	43.7 カ月 (3.6 年)



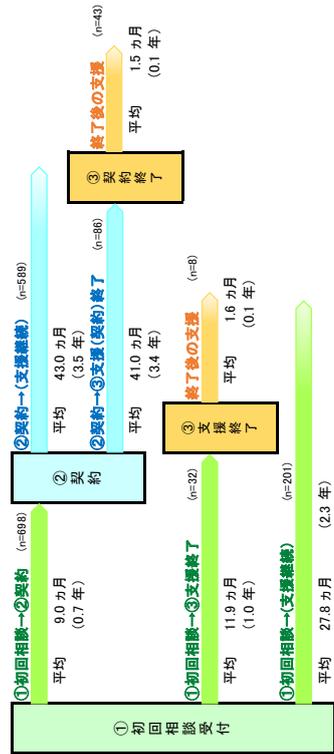
タイプ1：本調査対象期間の前(令和3年10月以前)に相談受付をし、本調査対象期間終了後(令和4年11月以降)も相談支援を行っている
 タイプ2：本調査対象期間の前(令和3年10月以前)に相談受付をし、本調査対象期間中(令和3年11月～令和4年10月)に相談支援を終了した
 タイプ3：本調査対象期間中(令和3年11月～令和4年10月)に相談受付をし、本調査対象期間終了後(令和4年11月以降)も相談支援を行っている
 タイプ4：本調査対象期間中(令和3年11月～令和4年10月)に相談受付をし、本調査対象期間中(令和3年11月～令和4年10月)に相談支援を終了した



(2) 相談支援期間(支援区分ごとの平均期間)

①相談受付後の相談支援	・相談受付後の相談支援全般 ・基幹相談支援センターおよび障害者相談支援事業(委託相談)の相談支援 ・特定相談、一般相談、障害者相談における相談支援のうち、契約する前の基本相談支援
②契約後の相談支援	・特定相談、一般相談、障害者相談の契約後の相談支援
③終了後の相談支援	・支援終了、契約終了後に行った相談支援

※①初回相談受付②契約③支援(または契約)終了の日付の記録があったデータで集計

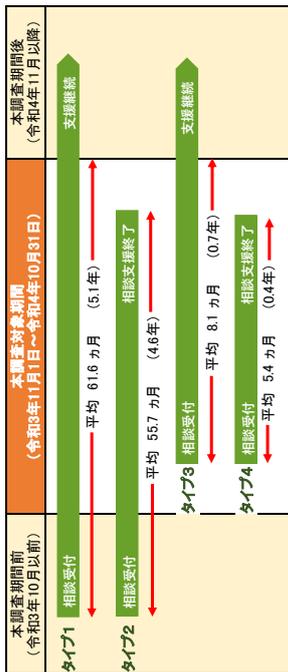


5. 調査対象となる利用者の相談支援に関わった関係者

本調査期間中に、利用者の相談支援に関わった他の関係機関

	①相談受付後の相談支援を行った場合		②契約後の相談支援を行った場合		③終了後の相談支援を行った場合	
	件数	%	件数	%	件数	%
1. 基幹相談支援センター	247	38.7%	133	18.6%	15	22.1%
2. 障害者相談支援事業を実施している相談支援事業所	235	36.6%	207	29.0%	15	22.1%
3. 指定特定相談支援事業所	277	43.4%	347	48.5%	28	41.2%
4. 指定一般相談支援事業所	42	6.6%	57	8.0%	6	8.8%
5. 障害福祉サービス事業所	370	58.0%	585	81.8%	18	26.5%
6. 障害者支援施設	47	7.4%	75	10.5%	2	2.9%
7. 障害者就業・生活支援センター	43	6.7%	50	7.0%	6	8.8%
8. 発達障害者支援センター	16	2.5%	11	1.5%	0	0.0%
9. 医療機関(一般診療)	134	21.0%	187	26.2%	7	10.3%
10. 専門病院	33	5.2%	47	6.6%	1	1.5%
11. 医療機関(精神科)	306	48.0%	277	38.7%	16	23.5%
12. 医師会、歯科医師会等	2	0.3%	2	0.3%	0	0.0%
13. 小学校(特別支援学校など)	23	3.6%	42	5.9%	1	1.5%
14. 中学校(特別支援学校など)	11	1.7%	17	2.4%	0	0.0%
15. 高校(特別支援学校など)	18	2.8%	26	3.6%	2	2.9%
16. 民間企業	21	3.3%	26	3.6%	4	5.9%
17. 高齢者介護の関係機関	42	6.6%	53	7.4%	5	7.4%
18. 地域包括支援センター	90	14.1%	60	8.4%	5	7.4%
19. 障害当事者団体・障害当事者	13	2.0%	15	2.1%	0	0.0%
20. 権利擁護関連団体(権利擁護関係者)	21	3.3%	40	5.6%	4	5.9%
21. 大学等(学識経験者など)	3	0.5%	1	0.1%	0	0.0%
22. ハローワーク	38	6.0%	44	6.2%	4	5.9%
23. 保健所	60	9.4%	41	5.7%	0	0.0%
24. 保健センター	59	9.2%	37	5.2%	1	1.5%
25. 保育所	11	1.7%	19	2.7%	1	1.5%
26. 児童相談所	19	3.0%	23	3.2%	0	0.0%
27. 市町村	392	61.4%	436	61.0%	29	42.6%
28. 都道府県	8	1.3%	15	2.1%	0	0.0%
29. 障害者相談員	19	3.0%	17	2.4%	1	1.5%
30. 民生委員・児童委員	29	4.5%	22	3.1%	1	1.5%
31. 主任児童委員	0	0.0%	2	0.3%	0	0.0%
32. 地域住民の代表者	13	2.0%	8	1.1%	1	1.5%
33. その他	118	18.5%	127	17.8%	11	16.2%
全体	638		715		68	

6. 利用者1人当たり 1カ月の平均支援時間



この調査期間(1年間)に行った利用者への支援内容を、それぞれの利用者ごと、[1]~[3]の3つの相談支援ごとに調査。相談支援の内容は業務コード表からコードを選択し、その業務にどのくらいの時間がかかったかを記入。

	[1]相談受付後の相談支援	[2]契約後の相談支援	[3]終了後の相談支援
Aさん	業務コードD1: 〇〇分 業務コードD2: 〇〇分		業務コードD5: 〇〇分
Bさん	業務コードD1: 〇〇分 業務コードD3: 〇〇分		
Cさん		業務コードD4: 〇〇分 業務コードD5: 〇〇分	業務コードD10: 〇〇分
Dさん	業務コードD1: 〇〇分 業務コードD3: 〇〇分		

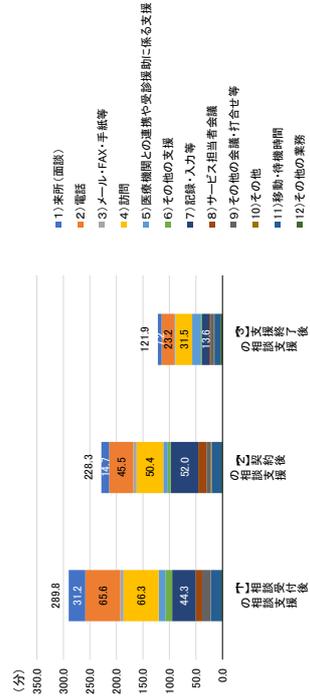
1か月当たり支援時間 1か月当たり支援時間 1か月当たり支援時間

[1][2][3]のそれぞれの相談支援にかかった支援時間は利用者ごとに異なることから、[1][2][3]にかかった相談支援時間を、1か月当たり換算し、利用者1人当たり1か月当たりの平均支援時間を算出

6. 利用者1人当たり 1カ月の平均支援時間【支援期間別】

利用者1人当たり 1カ月の平均支援時間

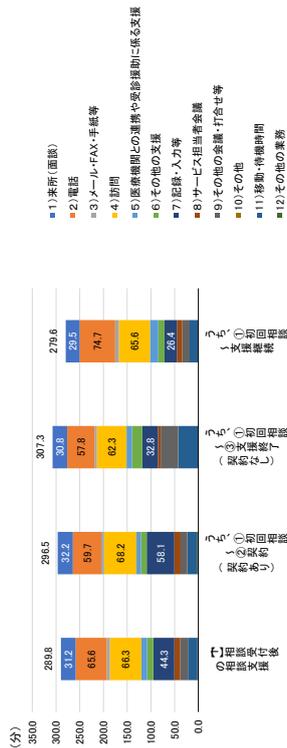
利用者の状況	支援期間別		
	[1]相談受付後の相談支援	[2]契約後の相談支援	[3]支援終了後の相談支援
1) 来所(面談)	24.5	12.2	4.8
その他の面談(関係機関等)	5.2	2.1	1.0
来所面談に係る準備	1.4	0.4	1.4
2) 電話	33.0	21.2	7.5
利用者の本人・家族との電話	32.6	24.3	15.7
その他の電話(関係機関等)	0.4	0.0	0.0
3) メール・FAX・手紙等	2.8	3.0	1.8
利用者の本人・家族との連絡	3.7	3.1	1.0
その他の連絡(関係機関等)	0.0	0.0	0.0
4) 訪問	35.4	29.6	14.7
利用者の本人・家族への訪問	17.3	9.9	12.2
利用者の本人・家族の同行支援	7.7	8.9	3.0
その他の訪問(関係機関等)	10.4	10.8	4.5
訪問による支援のための準備	5.9	1.9	1.5
5) 医療機関との連携や受診援助に係る支援	8.8	6.8	14.4
入退院時の支援	1.8	1.2	1.2
入院中の利用者(本人)との面会	1.9	0.5	1.2
各種手続きの支援	9.8	4.3	1.6
緊急時の対応	2.8	1.2	0.2
近隣住民の訴えへの対応	0.2	0.1	0.1
6) その他の支援	12.6	6.0	0.5
文書・アクセスシート等の作成・記録・入力	6.6	10.2	0.1
サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	2.4	5.4	0.0
サービス等利用計画の作成・記録・入力	0.0	0.2	0.0
地域移行支援計画の作成・記録・入力	0.0	0.0	0.0
地域移行支援計画(地域定着支援台帳)の作成・記録・入力	21.4	16.5	10.8
支援記録等の記入	1.4	1.4	2.3
モニタリング結果記録の作成・記入・入力	3.1	4.4	0.1
サービス担当者会議の準備・事後処理	5.5	8.9	0.4
サービス担当者会議の開催	3.5	2.3	1.4
サービス担当者会議への出席	6.2	5.2	2.5
事業所内の報告・連絡・相談・検討等	10.0	2.9	4.4
事業所外の関係機関等との会議	0.3	1.9	1.0
10) その他	267.9	208.3	108.8
1) 個別相談支援に関する業務の小計	20.0	18.1	11.2
2) (1)移動・待機時間	2.0	2.0	3.9
その他の業務	22.0	20.1	15.1
2) その他の業務	289.8	228.3	121.9
合計	(4.9時間)	(3.8時間)	(2.0時間)



【1】相談受付後の相談支援（契約の有無別）

利用者1人当たり 1カ月の平均支援時間

個別相談支援に関する業務	【1】相談受付後の相談支援		うち、①初回相談のうち、①初回相談～③支援終了（契約あり）		うち、①初回相談のうち、①初回相談～③支援終了（契約なし）	
	件数	(分)	件数	(分)	件数	(分)
1) 来所(面談)	245	24.2	242	26.2	241	24.1
その他の面談(関係機関等)	52	5.8	58	4.0	48	4.8
来所面談に係る準備	14	2.1	14	0.6	0	0
2) 電話	330	26.3	263	21.2	447	44.7
利用者の本人・家族との電話	326	33.4	366	38.6	370	37.0
その他の電話(関係機関等)	28	2.8	18	1.8	4.7	4.7
3) メール・FAX・手紙等	37	4.2	42	4.3	3.0	3.0
利用者の本人・家族との連絡	36.4	9.5	23.2	23.2	38.5	38.5
その他の連絡(関係機関等)	17.3	14.7	18.8	22.3	20.3	20.3
4) 訪問	77	9.2	92	13.2	4.8	4.8
利用者の本人・家族への訪問	59	9.2	36	3.6	1.8	1.8
訪問による支援のための準備	18	2.0	8.6	8.6	14.6	14.6
5) 医療機関との連携や受診援助に係る支援	88	11.4	20	0.8	1.8	1.8
入院中の利用者(本人)との面会	9.8	9.5	2.3	2.3	1.2	1.2
6) その他の支援	2.8	2.3	3.0	3.0	3.6	3.6
緊急時の対応	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4	0.4
近隣住民の訴えへの対応	128	19.6	61	6.1	3.3	3.3
文書・アセスメント等の作成・記録・入力	6.6	11.4	0.0	0.0	0.6	0.6
サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	2.4	3.9	0.0	0.0	0.6	0.6
サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域移行支援計画(案)作成・記録・入力	21.4	20.3	26.8	26.8	21.9	21.9
地域移行支援計画(案)作成・記録・入力	1.4	2.4	0.0	0.0	0.1	0.1
モニタリング結果記録の作成・記録・入力	31.1	3.4	2.3	2.3	3.0	3.0
サービス担当者会議の準備・事後処理	5.5	6.7	3.4	2.6	4.1	4.1
サービス担当者会議の開催	3.5	3.4	2.6	2.6	4.0	4.0
サービス担当者会議への出席	6.2	5.3	3.7	3.7	8.3	8.3
事業所内の報告・連絡・相談・検討	10.0	8.9	33.0	33.0	7.4	7.4
事業所外の関係機関等との会議	0.3	0.5	0.3	0.3	0.0	0.0
10) その他	263.6	273.9	265.2	265.2	261.5	261.5
請求に係る事務処理	20.0	19.8	4.8	4.8	17.3	17.3
11) 移動・待機時間	2.0	2.8	0.2	0.2	0.8	0.8
12) その他の業務	220	226	42.1	42.1	18.1	18.1
合計	289.8	296.5	307.3	307.3	279.6	279.6
1 個別相談支援に関する業務の小計	(4.8時間)	(4.9時間)	(5.1時間)	(5.1時間)	(4.7時間)	(4.7時間)
2 その他の業務の小計	(4.8時間)	(4.9時間)	(5.1時間)	(5.1時間)	(4.7時間)	(4.7時間)



【1】相談受付後の相談支援（利用者の年齢別）

利用者1人当たり 1カ月の平均支援時間

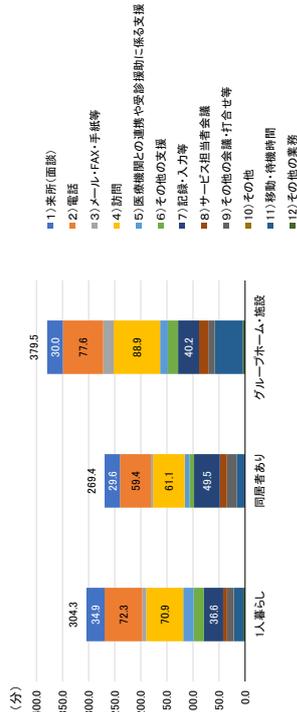
個別相談支援に関する業務	【1】相談受付後の相談支援		18～29歳		30～49歳		50～64歳		65歳以上	
	件数	(分)	件数	(分)	件数	(分)	件数	(分)	件数	(分)
1) 来所(面談)	268	26.8	260	28.7	19.5	8.4	2.6	5.7	7.0	4.7
その他の面談(関係機関等)	3.9	1.3	1.9	0.5	0.2	0.2	1.3	1.3	3.7	3.7
2) 電話	18.8	21.0	37.2	37.4	59.0	59.0	16.8	32.2	33.6	22.9
利用者の本人・家族との電話	1.3	1.4	4.3	2.6	0.9	0.9	1.9	1.8	6.1	2.9
その他の連絡(関係機関等)	25.5	24.5	38.7	40.3	44.0	44.0	11.0	13.5	21.6	18.2
3) メール・FAX・手紙等	4.6	10.5	8.9	6.8	3.2	3.2	4.6	10.5	10.5	8.9
利用者の本人・家族との連絡	1.1	1.8	13.5	2.3	0.4	0.4	0.8	8.4	8.7	12.0
訪問による支援のための準備	0.0	0.0	0.9	1.6	2.1	2.1	1.2	1.2	2.1	2.8
4) 訪問	5.0	7.2	12.7	10.2	8.0	8.0	2.9	2.3	1.3	3.1
利用者の本人・家族への訪問	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3
5) 医療機関との連携や受診援助に係る支援	12.1	9.4	18.6	7.6	19.8	19.8	7.8	6.1	8.3	3.8
入院中の利用者(本人)との面会	1.2	1.1	4.2	1.5	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
6) その他の支援	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緊急時の対応	21.5	13.1	22.5	22.8	42.9	42.9	3.1	0.2	0.9	1.8
近隣住民の訴えへの対応	2.6	3.7	2.0	3.1	13.3	13.3	1.5	10.7	4.3	5.0
文書・アセスメント等の作成・記録・入力	5.3	5.6	1.6	3.1	12.9	12.9	2.4	9.8	7.8	15.3
サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	2.4	2.4	0.0	0.2	0.5	0.5	0.4	0.4	0.2	0.5
サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	200.6	221.9	307.0	267.7	327.4	327.4	16.1	21.4	17.2	22.8
地域移行支援計画(案)作成・記録・入力	0.5	0.7	2.1	1.0	19.5	19.5	16.5	22.1	19.3	23.7
地域移行支援計画(案)作成・記録・入力	21.71	244.0	326.3	291.5	383.2	383.2	0.5	0.7	2.1	1.0
モニタリング結果記録の作成・事後処理	0.4	0.4	0.0	0.0	0.8	0.8	0.4	0.4	0.2	0.5
サービス担当者会議の準備・事後処理	0.4	0.4	0.0	0.0	0.8	0.8	0.4	0.4	0.2	0.5
サービス担当者会議の開催	2.4	2.4	0.0	0.0	0.8	0.8	0.4	0.4	0.2	0.5
サービス担当者会議への出席	2.4	2.4	0.0	0.0	0.8	0.8	0.4	0.4	0.2	0.5
事業所内の報告・連絡・相談・検討	2.4	2.4	0.0	0.0	0.8	0.8	0.4	0.4	0.2	0.5
事業所外の関係機関等との会議	2.4	2.4	0.0	0.0	0.8	0.8	0.4	0.4	0.2	0.5
請求に係る事務処理	2.4	2.4	0.0	0.0	0.8	0.8	0.4	0.4	0.2	0.5
10) その他	200.6	221.9	307.0	267.7	327.4	327.4	16.1	21.4	17.2	22.8
11) 移動・待機時間	0.5	0.7	2.1	1.0	19.5	19.5	16.5	22.1	19.3	23.7
12) その他の業務	21.71	244.0	326.3	291.5	383.2	383.2	0.5	0.7	2.1	1.0
合計	(3.8時間)	(4.1時間)	(5.4時間)	(4.9時間)	(6.4時間)	(6.4時間)	(3.8時間)	(4.1時間)	(5.4時間)	(4.9時間)



【1】相談受付後の相談支援（同居者の有無別）

利用者1人当たり 1か月の平均支援時間

種別	【1】相談受付後の相談支援（同居者の有無別）			件数	単位:分
	1人暮らし	同居者あり	グループホーム・施設		
1) 来所(面談)	28.2	23.0	22.1	(161)	(343)
その他の面談(関係機関等)	6.2	4.6	6.7		
2) 電話	39.0	30.6	29.2		
その他の電話(関係機関等)	33.2	28.7	43.3		
3) メール・FAX・手紙等	4.6	1.5	5.7		
その他の連絡(関係機関等)	3.0	2.3	14.2		
4) 訪問	46.7	32.1	25.2		
利用者(本人・家族)との面談	17.4	12.7	44.8		
利用者(本人・家族)の同行支援	5.7	7.4	16.3		
その他の訪問(関係機関等)	1.1	8.9	2.7		
訪問による支援のための準備	14.0	6.9	7.0		
受診の援助	3.4	0.9	3.4		
入院中の利用者(本人)との面談	13.4	7.0	18.0		
6) その他の支援	2.6	1.1	4.5		
緊急時の対応	5.8	1.8	1.3		
近隣住民の訴えへの対応	0.7	0.1	0.3		
7) 記録・入力等	9.4	14.8	9.8		
文書・アセスメント等の作成・記録・入力	4.2	8.1	5.5		
サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	0.8	3.3	1.4		
サービス等利用計画の作成・記録・入力	0.0	0.0	0.0		
地域移行支援計画(地域支援連携台帳)の作成・記録・入力	20.6	22.1	21.5		
支援記録等の記入	1.6	1.2	2.0		
モニタリング結果記録の作成・記入・入力	2.5	3.1	5.0		
9) サービス担当者会議	2.7	6.4	7.4		
サービス担当者会議への出席	2.4	3.8	5.5		
サービス担当者会議	4.7	7.6	2.7		
事業所内の報告・連絡・相談・検討	8.1	11.0	8.7		
事業所外の関係機関等との会議	0.4	0.3	0.4		
10) その他	0.4	0.3	0.4		
請求に係る事務処理	282.9	253.1	320.6		
11) 移動・待機時間	18.0	15.6	54.0		
12) その他の業務	3.4	0.7	4.7		
2) その他の業務	21.4	16.3	58.7		
合計	304.3	269.4	379.5	(51時間)	(6.3時間)



【1】相談受付後の相談支援（障害種別）

利用者1人当たり 1か月の平均支援時間

種別	【1】相談受付後の相談支援（障害種別）					件数	単位:分
	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	複数に該当		
1) 来所(面談)	21.0	23.7	26.0	41.0	15.8	(33)	(197)
その他の面談(関係機関等)	1.0	7.0	6.7	1.6	4.9		
2) 電話	0.3	1.8	1.8	3.6	0.4		
利用者(本人・家族)との面談	41.3	22.9	40.6	19.2	36.5		
利用者の電話(関係機関等)	27.9	36.6	35.5	15.9	33.3		
利用者(本人・家族)との連絡	0.2	4.1	3.4	3.3	1.6		
利用者の連絡(関係機関等)	2.1	7.9	2.3	1.2	2.6		
利用者(本人・家族)への訪問	45.1	41.3	38.2	24.0	32.2		
利用者(本人・家族)の同行支援	15.3	23.9	14.1	17.6	15.3		
利用者の訪問(関係機関等)	13.6	11.2	6.3	4.7	7.6		
訪問による支援のための準備	0.3	2.3	14.3	0.6	1.4		
受診の援助	3.2	17.3	6.0	7.3	1.8		
入退院時の支援	0.0	3.3	2.4	0.0	1.2		
入院中の利用者(本人)との面談	2.6	0.9	3.2	0.0	1.7		
各種手続きの支援	1.2	5.8	1.1	0.5	4.4		
緊急時の対応	0.0	0.5	0.3	0.0	0.1		
近隣住民の訴えへの対応	14.7	10.8	15.5	12.8	10.5		
7) 記録・入力等	12.3	3.0	4.6	8.8	10.3		
サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	1.2	1.1	0.7	1.2	7.0		
サービス等利用計画の作成・記録・入力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
地域移行支援計画(地域支援連携台帳)の作成・記録・入力	10.0	18.3	27.7	14.8	22.0		
支援記録等の記入	2.2	1.2	1.2	0.7	1.8		
モニタリング結果記録の作成・記入・入力	3.6	5.9	1.4	2.2	3.2		
サービス担当者会議の準備・事後処理	7.7	8.3	3.1	0.8	7.5		
サービス担当者会議への出席	7.0	3.8	1.9	2.5	5.3		
サービス担当者会議	2.0	2.9	5.3	4.6	13.1		
事業所内の報告・連絡・相談・検討	0.7	7.2	13.6	2.6	10.8		
事業所外の関係機関等との会議	0.1	0.3	0.4	0.5	0.3		
請求に係る事務処理	246.4	266.6	284.7	188.3	268.8		
11) 移動・待機時間	21.4	31.9	16.7	7.5	18.6		
12) その他の業務	2.1	4.4	1.5	0.6	1.0		
2) その他の業務	23.5	36.3	18.2	8.1	19.6		
合計	269.9	322.9	302.9	206.4	288.4	(4.9時間)	(5.0時間)



【1】相談受付後の相談支援（介助別）

利用者1人当たり 1か月の平均支援時間

単位:分

1 個別相談支援に関する業務	【1】相談受付後の相談支援（介助別）		
	件数 (202)	一部、介助や支援が必要ではない (315)	全部、介助や支援が必要 (46)
1) 来所(面談)	利用者(本人・家族)との面談	30.5	20.9
	その他の面談(関係機関等)	6.6	4.8
	来所面談に係る準備	2.4	1.0
2) 電話	利用者(本人・家族)との電話	39.4	30.1
	その他の電話(関係機関等)	21.9	21.1
3) メール・FAX・手紙等	利用者(本人・家族)との連絡	4.8	1.9
	その他の連絡(関係機関等)	3.9	3.8
4) 訪問	利用者(本人・家族)への訪問	26.7	40.2
	利用者(本人・家族)の同行支援	14.9	18.1
	その他の訪問(関係機関等)	5.8	8.2
	訪問による支援のための準備	13.1	1.8
5) 医療機関との連携や受診援助に係る支援	受診の援助	4.0	12.2
	入院中の利用者(本人)との面談	0.9	2.6
6) その他の支援	入退院時の支援	1.8	2.0
	各種手続等の支援	7.7	12.3
	緊急時の対応	0.4	3.3
	近隣住民の訴えへの対応	0.0	0.4
7) 距離・入力等	文書・アクセス・システム等の作成・記録・入力	16.0	10.9
	サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	4.3	8.7
	サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	0.9	3.3
	地域移行支援計画の作成・記録・入力	0.0	0.0
	地域移行支援計画(地域定着支援台帳)の作成・記録・入力	0.0	0.0
	支援記録等の記入	22.6	21.4
8) サービス担当者会議	モニタリング結果記録の作成・記入・入力	1.5	1.4
	サービス担当者会議の準備・事後処理	1.5	3.7
	サービス担当者会議の開催	4.0	4.6
	サービス担当者会議への出席	3.8	2.8
9) その他の会議・打合せ等	事業所内の報告・連絡・相談・検討	3.8	4.9
	事業所外の関係機関等との会議	9.8	10.4
10) その他	請求に係る事務処理	0.3	0.3
11) 移動・待機時間	1 個別相談支援に関する業務の小計	259.4	269.6
12) その他の業務	その他	17.2	21.0
合計	2 その他の小計	18.4	23.7
	合計	277.8 (4.6時間)	293.3 (4.9時間)



【1】相談受付後の相談支援（事業所種別）

利用者1人当たり 1か月の平均支援時間

単位:分

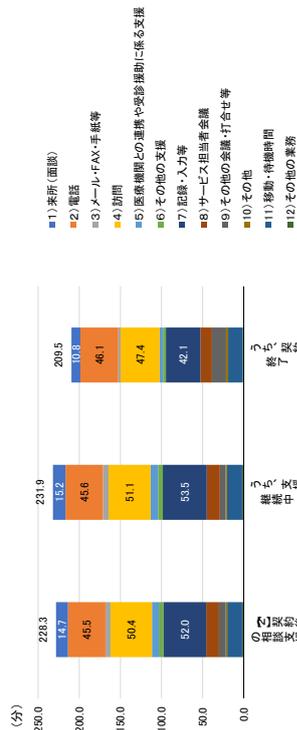
1 個別相談支援に関する業務	【1】相談受付後の相談支援（事業所種別）	
	件数 (105)	指定のみ(特定・一般・障害児) (89)
1) 来所(面談)	利用者(本人・家族)との面談	27.0
	その他の面談(関係機関等)	6.2
	来所面談に係る準備	1.4
2) 電話	利用者(本人・家族)との電話	52.0
	その他の電話(関係機関等)	34.0
3) メール・FAX・手紙等	利用者(本人・家族)との連絡	2.4
	その他の連絡(関係機関等)	3.4
4) 訪問	利用者(本人・家族)への訪問	37.9
	利用者(本人・家族)の同行支援	19.8
	その他の訪問(関係機関等)	5.6
	訪問による支援のための準備	2.6
5) 医療機関との連携や受診援助に係る支援	受診の援助	15.6
	入院中の利用者(本人)との面談	1.7
6) その他の支援	入退院時の支援	13.2
	各種手続等の支援	4.2
	緊急時の対応	0.6
	近隣住民の訴えへの対応	5.4
7) 距離・入力等	文書・アクセス・システム等の作成・記録・入力	5.4
	サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	0.0
	サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	0.0
	地域移行支援計画の作成・記録・入力	0.0
	地域移行支援計画(地域定着支援台帳)の作成・記録・入力	0.0
	支援記録等の記入	17.8
8) サービス担当者会議	モニタリング結果記録の作成・記入・入力	0.0
	サービス担当者会議の準備・事後処理	3.1
	サービス担当者会議の開催	3.4
	サービス担当者会議への出席	4.3
9) その他の会議・打合せ等	事業所内の報告・連絡・相談・検討	2.8
	事業所外の関係機関等との会議	8.7
10) その他	請求に係る事務処理	0.1
11) 移動・待機時間	1 個別相談支援に関する業務の小計	274.2
12) その他の業務	その他	22.1
合計	2 その他の小計	22.6
	合計	296.9 (4.9時間)



【2】契約後の相談支援（支援の終了と継続の別）

利用者1人当たり 1カ月の平均支援時間

1 個別相談支援に関する業務	件数	【2】契約後の相談支援	
		うち、支援継続中	うち、契約終了
1) 来所(面談)	122	129	86
その他の面談(関係機関等)	21	19	24
来所面談に係る準備	04	04	03
2) 電話	212	219	180
利用者(本人・家族)との電話	243	237	281
その他の電話(関係機関等)	31	30	19
3) メール・FAX・手紙等	31	33	09
利用者(本人・家族)との連絡	296	302	265
その他の連絡(関係機関等)	99	96	132
4) 訪問	89	94	54
利用者(本人・家族)の同行支援	89	94	54
その他の訪問(関係機関等)	19	19	24
訪問による支援のための準備	68	74	28
受診の援助	12	12	06
5) 医療機関との連携や受診援助に係る支援	05	05	08
入退院時の支援	43	44	30
6) その他の支援	12	13	04
緊急時の対応	01	01	00
近隣住民の訴えへの対応	60	65	29
7) 記録・入力等	102	109	52
文書・アセスメント等の作成・記録・入力	54	55	45
サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	02	03	01
サービス等利用計画の作成・記録・入力	165	170	133
地域移行支援計画(地域連携支援台帳)の作成・記録・入力	13	13	161
支援記録等の記入	44	45	35
モニタリング結果記録の作成・記入・入力	89	92	76
8) サービス担当者会議	23	22	28
サービス担当者会議の準備・事後処理	52	39	149
サービス担当者会議への出席	29	30	21
9) その他の会議・打合せ等	19	17	27
事業所内の報告・連絡・相談・検討	2083	2115	1906
事業所外の関係機関等との会議	181	184	176
10) その他	20	20	13
11) 移動・待機時間	2283	2319	2095
12) その他の業務	201	204	188
2 その他的小計	2283	2319	2095
合計	2283	2319	2095



【2】契約後の相談支援（利用者の年齢別）

利用者1人当たり 1カ月の平均支援時間

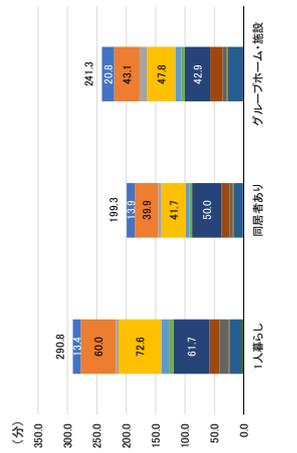
1 個別相談支援に関する業務	【2】契約後の相談支援（年齢別）			
	0～17歳	18～29歳	30～49歳	50～64歳
1) 来所(面談)	147	140	147	87
その他の面談(関係機関等)	10	12	27	20
来所面談に係る準備	08	04	04	00
2) 電話	152	185	285	179
利用者(本人・家族)との電話	163	185	260	303
その他の電話(関係機関等)	19	31	39	24
3) メール・FAX・手紙等	05	32	51	25
利用者(本人・家族)との連絡	146	216	325	386
その他の連絡(関係機関等)	71	60	129	110
4) 訪問	74	74	74	132
利用者(本人・家族)の同行支援	12	15	20	24
その他の訪問(関係機関等)	22	25	83	92
5) 医療機関との連携や受診援助に係る支援	00	07	10	21
入退院時の支援	15	39	41	56
6) その他の支援	09	09	09	13
緊急時の対応	00	00	01	00
近隣住民の訴えへの対応	44	31	74	68
7) 記録・入力等	125	65	101	116
文書・アセスメント等の作成・記録・入力	41	37	71	54
サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	00	00	01	07
サービス等利用計画の作成・記録・入力	101	150	190	140
地域移行支援計画(地域連携支援台帳)の作成・記録・入力	148	112	125	163
支援記録等の記入	46	33	39	44
モニタリング結果記録の作成・記入・入力	63	88	92	98
8) サービス担当者会議	15	28	27	17
サービス担当者会議の準備・事後処理	25	31	30	28
サービス担当者会議への出席	26	24	17	12
9) その他の会議・打合せ等	1511	1678	2312	2330
事業所内の報告・連絡・相談・検討	90	168	182	206
事業所外の関係機関等との会議	15	06	14	18
10) その他	105	173	196	223
11) 移動・待機時間	1615	1852	2508	2553
12) その他の業務	201	204	223	2876
2 その他的小計	1615	1852	2508	2553
合計	1615	1852	2508	2553



【2】契約後の相談支援（同居者の有無別）

利用者1人当たり 1か月の平均支援時間

業務種別	【2】契約後の相談支援（同居者の有無別）		件数	単位:分
	1人暮らし	同居者あり		
1)来所(面談)	10.4	11.8	(424)	(98)
利用者(本人・家族)との面談	2.7	1.7		18.0
その他の面談(関係機関等)	0.3	0.4		2.2
来所面談に係る準備	27.6	20.2		0.6
2)電話	32.4	31.4		14.9
利用者(本人・家族)との電話	1.5	3.5		3.5
その他の電話(関係機関等)	2.7	1.9		28.1
3)メール・FAX・手紙等	2.1	1.9		9.5
利用者(本人・家族)への訪問	45.0	24.8		22.8
4)訪問	9.4	8.7		16.8
利用者(本人・家族)の同行支援	15.1	6.6		7.1
その他の訪問(関係機関等)	3.2	1.6		1.1
訪問による支援のための準備	11.0	5.2		6.1
5)医療機関との連携や受診援助に係る支援	2.1	0.4		2.6
6)その他の支援	0.2	0.5		1.4
入院中の利用者(本人)との面会	5.2	3.6		4.9
各連手続きの支援	2.1	0.7		1.4
緊急時の対応	0.1	0.0		0.0
近隣住民の訴えへの対応	6.6	6.4		3.8
7)記録・入力等	11.6	10.5		6.4
文書・アセスメント等の作成・記録・入力	0.8	0.0		0.0
サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	6.2	5.4		3.8
サービス等利用計画の作成・記録・入力	0.8	0.0		0.0
地域移行支援計画(地域定着支援台帳)の作成・記録・入力	19.8	15.1		16.1
支援記録等の記入	16.8	12.5		12.7
モニタリング結果記録の作成・記入・入力	5.7	4.0		3.8
8)サービス担当者会議	9.5	7.7		13.7
サービス担当者会議の準備・事後処理	1.6	2.3		3.5
サービス担当者会議への出席	12.1	2.9		2.3
9)その他の会議・打合せ等	3.0	2.6		4.2
事業所内の報告・連絡・相談・検討	1.7	1.3		2.1
事業所外の関係機関等との会議	266.3	182.8		213.7
10)その他	24.5	15.4		26.8
11)移動・待機時間	4.4	1.1		0.8
12)その他の業務	290.8	199.3		241.3
合計	(4.8時間)	(3.9時間)		(4.0時間)



【2】契約後の相談支援（障害種別）

利用者1人当たり 1か月の平均支援時間

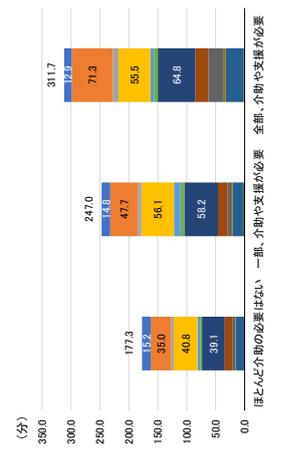
業務種別	【2】契約後の相談支援（障害種別）				単位:分
	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	
1)来所(面談)	5.2	14.4	14.5	18.2	10.7
利用者(本人・家族)との面談	2.1	2.0	1.8	1.7	2.6
その他の面談(関係機関等)	0.4	0.4	0.3	1.2	0.3
来所面談に係る準備	10.8	24.8	23.6	18.3	23.2
2)電話	23.5	29.7	20.1	12.4	29.9
利用者(本人・家族)との電話	4.6	4.7	0.8	0.9	3.8
その他の電話(関係機関等)	4.0	7.1	0.9	0.8	2.6
3)メール・FAX・手紙等	29.8	25.7	32.9	15.4	35.6
利用者(本人・家族)への訪問	5.0	13.0	15.8	7.4	6.2
4)訪問	4.2	6.3	7.5	9.5	14.0
利用者(本人・家族)の同行支援	3.5	2.0	1.3	0.8	2.5
その他の訪問(関係機関等)	0.9	10.6	8.5	3.1	5.3
訪問による支援のための準備	0.3	1.1	1.8	0.1	1.5
5)医療機関との連携や受診援助に係る支援	0.3	0.2	0.8	0.1	0.8
6)その他の支援	4.3	4.3	3.9	2.0	5.4
入院中の利用者(本人)との面会	0.6	2.6	0.5	0.3	1.2
各連手続きの支援	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0
緊急時の対応	5.0	3.2	9.4	5.0	6.6
近隣住民の訴えへの対応	6.3	7.4	12.2	10.3	12.0
7)記録・入力等	3.2	3.5	7.0	4.4	6.5
文書・アセスメント等の作成・記録・入力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	11.4	13.1	15.4	14.2	13.3
サービス等利用計画の作成・記録・入力	16.0	17.5	15.7	8.6	19.8
地域移行支援計画(地域定着支援台帳)の作成・記録・入力	2.2	4.1	5.6	4.3	4.3
支援記録等の記入	5.0	10.8	9.9	8.8	7.9
モニタリング結果記録の作成・記入・入力	2.2	2.7	2.3	1.5	2.4
サービス担当者会議の準備・事後処理	3.1	2.4	4.0	2.2	1.1
サービス担当者会議への出席	1.9	3.7	2.5	2.5	3.1
事業所内の報告・連絡・相談・検討	160.6	218.5	221.1	153.9	234.5
事業所外の関係機関等との会議	10.3	20.1	20.7	9.3	21.0
請求に係る事務処理	1.4	3.3	1.6	2.0	0.9
10)その他	11.6	23.4	22.3	11.4	21.9
11)移動・待機時間	172.3	241.9	243.4	165.3	256.5
12)その他の業務	(2.9時間)	(4.0時間)	(4.1時間)	(2.8時間)	(4.3時間)
合計	(2.9時間)	(4.0時間)	(4.1時間)	(2.8時間)	(4.3時間)



【2】契約後の相談支援（介助別）

利用者1人当たり 1カ月の平均支援時間

個別相談支援に関する業務	【2】契約後の相談支援（介助別）		単位:分
	ほとんど介助の必要はない 件数	一部、介助や支援が必要 件数	
1) 来所(面談)	12.8	12.4	10.2
その他の面談(関係機関等)	2.4	1.8	2.1
来所面談に係る準備	0.0	0.6	0.6
2) 電話	19.6	22.3	23.3
利用者の本人・家族との電話	15.3	29.4	47.9
その他の電話(関係機関等)	1.6	3.6	4.5
3) メール・FAX・手紙等	3.3	2.7	5.0
利用者の本人・家族との連絡	22.3	33.0	38.8
利用者の本人・家族への訪問	10.5	10.7	4.8
利用者の本人・家族への同行支援	6.7	10.7	6.1
その他の訪問(関係機関等)	1.2	1.7	5.7
訪問による支援のための準備	4.0	9.0	4.5
変診の援助	0.2	1.8	1.0
入院時の支援	0.3	0.7	0.7
入院中の利用者(本人)との面談	3.1	4.7	5.6
緊急時対応の支援	0.4	1.7	0.8
緊急時の対応	0.0	0.1	0.0
近隣住民の訴えへの対応	4.5	7.1	5.9
文書・アセスメント等の作成・記録・入力	7.8	11.9	10.1
サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	3.5	6.7	4.9
サービス等利用計画の作成・記録・入力	0.1	0.4	0.0
地域移行支援計画の作成・記録・入力	0.0	0.1	0.0
地域移行支援計画(地域支援支援台帳)の作成・記録・入力	9.9	18.3	28.1
支援記録等の記入	13.4	13.5	15.8
モニタリング結果記録の作成・記入・入力	2.5	4.9	8.2
サービス担当者会議の準備・事後処理	8.7	8.7	11.4
サービス担当者会議への出席	1.9	2.4	2.9
サービス担当者会議への出席	2.3	4.0	2.1
事業所内の報告・連絡・相談・検討	2.8	2.5	5.2
事業所外の関係機関等との会議	0.9	2.3	3.1
請求に係る事務処理	16.2	22.0	27.0
1) 個別相談支援に関する業務の小計	14.5	18.3	30.8
2) 移動・待機時間	0.7	2.8	1.9
3) その他の業務	15.2	21.0	32.7
合計	177.3 (3.0時間)	247.0 (4.1時間)	311.7 (5.2時間)



【3】支援終了後の相談支援（利用者の年齢別）

利用者1人当たり 1カ月の平均支援時間

個別相談支援に関する業務	【3】支援終了後の相談支援（年齢別）				単位:分
	0~17歳 件数	18~29歳 件数	30~49歳 件数	50~64歳 件数	
1) 来所(面談)	7.1	8.0	8.0	3.6	0.0
利用者の本人・家族との面談	0.9	2.4	1.3	0.4	0.0
その他の面談(関係機関等)	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0
来所面談に係る準備	1.5	4.7	11.2	9.5	2.3
2) 電話	9.7	10.2	12.3	25.4	21.3
利用者の本人・家族との電話	0.7	0.2	0.6	2.6	8.6
利用者の本人・家族との連絡	0.0	0.8	0.2	2.5	0.0
利用者の本人・家族への訪問	0.0	4.9	14.5	18.4	17.1
利用者の本人・家族への同行支援	0.0	14.8	13.0	20.1	0.0
利用者の本人・家族との面談	2.9	0.0	3.7	1.9	10.3
その他の訪問(関係機関等)	0.0	0.0	0.0	1.5	0.9
訪問による支援のための準備	5.7	2.5	10.9	35.8	0.0
変診の援助	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入院時の支援	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4
入院中の利用者(本人)との面談	1.6	0.0	0.9	0.6	4.3
緊急時対応の支援	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
緊急時の対応	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
近隣住民の訴えへの対応	0.4	0.0	0.0	0.0	4.3
文書・アセスメント等の作成・記録・入力	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス等利用計画(案)作成・記録・入力	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス等利用計画の作成・記録・入力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域移行支援計画の作成・記録・入力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域移行支援計画(地域支援支援台帳)の作成・記録・入力	2.5	7.9	4.7	16.4	32.4
支援記録等の記入	1.7	0.0	0.9	3.7	8.6
モニタリング結果記録の作成・記入・入力	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス担当者会議の準備・事後処理	2.3	0.0	0.4	0.0	0.0
サービス担当者会議への出席	0.0	0.0	1.3	1.9	4.3
サービス担当者会議への出席	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所内の報告・連絡・相談・検討	3.3	0.0	1.1	5.2	23.3
事業所外の関係機関等との会議	1.4	0.0	0.9	1.5	1.4
請求に係る事務処理	43.0	52.0	89.9	153.3	171.3
1) 移動・待機時間	8.6	0.0	5.7	23.9	19.5
2) その他の業務	0.0	0.0	1.7	1.2	25.7
合計	51.6 (0.9時間)	52.0 (0.9時間)	97.2 (1.6時間)	183.3 (3.1時間)	216.5 (3.6時間)



【3】支援終了後の相談支援（同居者の有無別）

利用者1人当たり 1か月の平均支援時間

個別相談支援に関する業務	【3】支援終了後の相談支援（同居者の有無別）		
	1人暮らし 件数 (19)	同居者あり 件数 (38)	グループホーム・施設 件数 (12)
1) 来所(面談)	利用者(本人・家族)との面談 その他の面談(関係機関等)	7.6	0.0
2) 電話	来所面談に係る準備 利用者(本人・家族)との電話 その他の電話(関係機関等)	11.7	6.9
3) メール・FAX・手紙等	利用者(本人・家族)との連絡 その他の連絡(関係機関等)	3.7	2.0
4) 訪問	利用者(本人・家族)への訪問 その他の訪問(関係機関等)	18.5	10.1
5) 医療機関との連携や受診援助に係る支援	利用者(本人・家族)の同行支援 その他の訪問(関係機関等)	15.8	5.2
6) その他の支援	訪問による支援のための準備 変診の援助 入浴時の支援 入浴中の利用者(本人)との面談 各理手続きの支援 緊急時の対応	5.6	1.3
7) 距離・入力等	近隣住民の迎えへの対応 文書・アセスメント等の作成・記録・入力 サービス等利用計画(案)作成・記録・入力 サービス等利用計画の作成・記録・入力 地域移行支援計画の作成・記録・入力 地域移行支援計画(地域定着支援台帳)の作成・記録・入力 支援記録等の記入 モニタリング結果記録の作成・記入・入力	4.7	3.7
8) サービス担当者会議	サービス担当者会議の開催 サービス担当者会議の開催 サービス担当者会議への出席	0.0	0.0
9) その他の会議・打合せ等	事業所内の報告・連絡・相談・検討 事業所外の関係機関等との会議 請求に係る事務処理	3.2	1.4
10) その他	請求に係る事務処理	16.3	160.7
11) 移動・待機時間		24.4	10.1
12) その他の業務		1.2	0.3
2) その他の業務		25.6	6.1
合計		192.9 (3.2時間)	65.3 (1.1時間)



(分)
2500
2000
1500
1000
500
0.0

- 1) 来所(面談)
- 2) 電話
- 3) メール・FAX・手紙等
- 4) 訪問
- 5) 医療機関との連携や受診援助に係る支援
- 6) その他の支援
- 7) 距離・入力等
- 8) サービス担当者会議
- 9) その他の会議・打合せ等
- 10) その他
- 11) 移動・待機時間
- 12) その他の業務

【3】支援終了後の相談支援（障害種別）

利用者1人当たり 1か月の平均支援時間

個別相談支援に関する業務	【3】支援終了後の相談支援（障害種別）				
	身体障害 件数 (9)	知的障害 件数 (23)	精神障害 件数 (19)	発達障害 件数 (3)	種別に該当 件数 (13)
1) 来所(面談)	利用者(本人・家族)との面談 その他の面談(関係機関等)	4.5	1.9	9.4	0.0
2) 電話	来所面談に係る準備 利用者(本人・家族)との電話 その他の電話(関係機関等)	0.0	0.5	2.1	0.0
3) メール・FAX・手紙等	利用者(本人・家族)との連絡 その他の連絡(関係機関等)	1.1	7.7	14.5	2.5
4) 訪問	利用者(本人・家族)への訪問 その他の訪問(関係機関等)	10.0	18.0	11.5	0.0
5) 医療機関との連携や受診援助に係る支援	利用者(本人・家族)の同行支援 その他の訪問(関係機関等)	0.0	30.5	0.0	0.0
6) その他の支援	訪問による支援のための準備 変診の援助 入浴時の支援 入浴中の利用者(本人)との面談 各理手続きの支援 緊急時の対応	4.4	5.0	0.6	0.0
7) 距離・入力等	近隣住民の迎えへの対応 文書・アセスメント等の作成・記録・入力 サービス等利用計画(案)作成・記録・入力 サービス等利用計画の作成・記録・入力 地域移行支援計画の作成・記録・入力 地域移行支援計画(地域定着支援台帳)の作成・記録・入力 支援記録等の記入 モニタリング結果記録の作成・記入・入力	0.0	31.1	13.2	0.0
8) サービス担当者会議	サービス担当者会議の開催 サービス担当者会議の開催 サービス担当者会議への出席	0.0	0.0	0.5	0.0
9) その他の会議・打合せ等	事業所内の報告・連絡・相談・検討 事業所外の関係機関等との会議 請求に係る事務処理	0.0	0.2	0.0	0.0
10) その他	請求に係る事務処理	1.6	1.2	1.2	0.0
11) 移動・待機時間		89.4	151.4	92.0	10.2
12) その他の業務		3.3	22.5	7.0	0.0
2) その他の業務		2.2	1.3	0.0	0.0
合計		94.9 (1.6時間)	175.2 (2.9時間)	99.0 (1.6時間)	10.2 (0.2時間)



(分)

- 1) 来所(面談)
- 2) 電話
- 3) メール・FAX・手紙等
- 4) 訪問
- 5) 医療機関との連携や受診援助に係る支援
- 6) その他の支援
- 7) 距離・入力等
- 8) サービス担当者会議
- 9) その他の会議・打合せ等
- 10) その他
- 11) 移動・待機時間
- 12) その他の業務

相談支援に関する実態調査 【調査票E:利用者調査】

調査対象： 直営で基幹相談支援センターまたは市町村障害相談支援事業を実施している相談支援事業所(悉皆調査)
 基幹相談支援センターまたは市町村障害者相談支援事業の委託を受けている相談支援事業所(悉皆調査)
 基幹相談支援センターまたは市町村障害者相談支援事業の委託を受けていない相談支援事業所(400ヶ所抽出)
 調査方法： 当該事業所で相談支援をしている利用者のうち、Webでのアンケート回答に協力できる利用者数名程度に依頼。
 利用者がパソコン、タブレット、スマートフォン等よりWeb回答。
 調査期間： 令和4年12月12日(月)から令和5年1月13日(金)

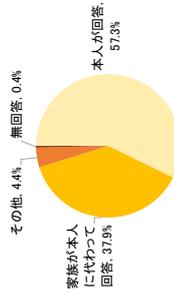
回収状況： 「指定特定相談支援事業(計画相談支援)」の利用者 191件
 「指定特定相談支援事業(計画相談支援)」の未利用者 57件
 計 248件

	件数	%
計画相談支援利用者	191	77.0%
計画相談支援未利用者	57	23.0%
合計	248	100.0%

本調査の回答者

	件数	%
本人が回答	142	57.3%
家族が本人に代わって回答	94	37.9%
その他	11	4.4%
無回答	1	0.4%
合計	248	100.0%

その他：相談支援専門員、施設職員など



1. あなたの性別について

問1 性別

	件数	%
男性	128	51.6%
女性	117	47.2%
その他	2	0.8%
無回答	1	0.4%
合計	248	100.0%

問2 年齢

	件数	%
0～5歳	6	2.4%
6～17歳	36	14.5%
18～19歳	7	2.8%
20～29歳	37	14.9%
30～39歳	42	16.9%
40～49歳	53	21.4%
50～59歳	37	14.9%
60～64歳	18	7.3%
65～74歳	7	2.8%
75歳以上	3	1.2%
無回答	2	0.8%
合計	248	100.0%

問3 同居者

	件数	%
ひとり暮らし(同居者はいない)	58	23.4%
父親	101	40.7%
母親	118	47.6%
配偶者	34	13.7%
子ども	31	12.5%
祖父	3	1.2%
祖母	8	3.2%
兄弟姉妹	51	20.6%
孫	1	0.4%
その他	27	10.8%
全体	248	100.0%

その他：グループホーム入居、パートナー、叔母など

問4 居住形態

	件数	%
持ち家(マンションも含む)	132	53.2%
公営住宅	13	5.2%
民間賃貸住宅(アパート・マンションなど)	55	22.2%
グループホームなど	38	15.3%
その他	8	3.2%
無回答	2	0.8%
合計	248	100.0%

その他：間借り、母子ホームなど

問5 障害種別

	件数	%
1. 身体障害	54	21.8%
2. 知的障害	107	43.1%
3. 精神障害	82	33.1%
4. 発達障害	73	29.4%
5. 高次機能障害	4	1.6%
6. 雑病	11	4.4%
全体	248	100.0%

問6 身体障害者手帳の有無

	件数	%
手帳を持っている	83	33.5%
手帳を持っていない	159	64.1%
わからない	4	1.6%
無回答	2	0.8%
合計	248	100.0%

身体障害者手帳の等級

等級	件数	%
1. 1級	25	30.1%
2. 2級	22	26.5%
3. 3級	14	16.9%
4. 4級	3	3.6%
5. 5級	0	0.0%
6. 6級	2	2.4%
7. 7級	0	0.0%
8. わからない	8	9.6%
9. 無回答	9	10.8%
合計	83	100.0%

問7 療育手帳の有無

	件数	%
手帳を持っている	114	46.0%
手帳を持っていない	116	46.8%
わからない	10	4.0%
無回答	8	3.2%
合計	248	100.0%

療育手帳の障害の程度

程度	件数	%
重度(A)	48	42.1%
それ以外(Bなど)	62	54.4%
わからない	3	2.6%
無回答	1	0.9%
合計	114	100.0%

問8 精神障害者保健福祉手帳の有無

	件数	%
手帳を持っている	84	33.9%
手帳を持っていない	152	61.3%
わからない	9	3.6%
無回答	3	1.2%
合計	248	100.0%

精神障害者保健福祉手帳の等級

等級	件数	%
1級	2	2.4%
2級	64	76.2%
3級	14	16.7%
わからない	3	3.6%
無回答	1	1.2%
合計	84	100.0%

2. 今の相談先について

問9 今の相談先に初めて相談した時期

時期	件数	%
1. わからない	47	19.0%
2. 平成24年より前	36	14.5%
3. 平成25年	8	3.2%
4. 平成26年	11	4.4%
5. 平成27年	6	2.4%
6. 平成28年	13	5.2%
7. 平成29年	17	6.9%
8. 平成30年	14	5.6%
9. 令和元年(平成31年)	16	6.5%
10. 令和2年	27	10.9%
11. 令和3年	21	8.5%
12. 令和4年	26	10.5%
無回答	6	2.4%
合計	248	100.0%

問10 どのように今の相談先を知ったか

経路	件数	%
1. 相談窓口のポスター・チラシ・パンフレット	2	0.8%
2. 市区町村の広報誌	3	1.2%
3. 市区町村のホームページ	6	2.4%
4. 新聞やテレビ、雑誌など	0	0.0%
5. インターネット・SNS	6	2.4%
6. 家族・友人・知人から知らず知らず	41	16.5%
7. 市役所・区役所・市役所・区役所・町役場から紹介	64	25.8%
8. 市役所・区役所・町役場以外の相談先から紹介	13	5.2%
9. 病院や診療所から紹介	28	11.3%
10. 学校や教育関係機関から紹介	13	5.2%
11. ほかの相談支援事業所から紹介	37	14.9%
12. サービス提供事業所(デイケア含む)から紹介	33	13.3%
13. その他	18	7.3%
14. わからない	17	6.9%
全体	248	

その他: 勤務所、児童相談所、ハローワーク、前の職場など

問10 どのように今の相談先を知ったか

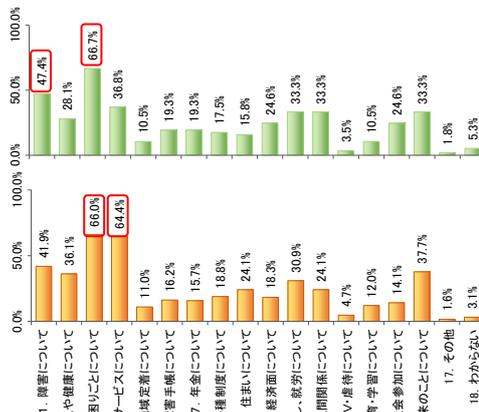
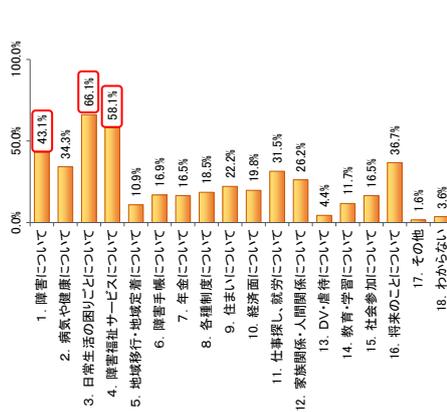
経路	計画相談支援 を利用		計画相談支援 を未利用	
	件数	%	件数	%
1. 相談窓口のポスター・チラシ・パンフレット	0	0.0%	2	3.5%
2. 市区町村の広報誌	3	1.6%	0	0.0%
3. 市区町村のホームページ	6	3.1%	0	0.0%
4. 新聞やテレビ、雑誌など	0	0.0%	0	0.0%
5. インターネット・SNS	4	2.1%	2	3.5%
6. 家族・友人・知人から知らず知らず	32	16.6%	9	15.8%
7. 市役所・区役所・町役場から紹介	52	27.2%	12	21.1%
8. 市役所・区役所・町役場以外の相談先から紹介	13	6.8%	0	0.0%
9. 病院や診療所から紹介	22	11.5%	6	10.5%
10. 学校や教育関係機関から紹介	10	5.2%	3	5.3%
11. ほかの相談支援事業所から紹介	25	13.1%	12	21.1%
12. サービス提供事業所(デイケア含む)から紹介	29	15.2%	4	7.0%
13. その他	12	6.3%	6	10.5%
14. わからない	14	7.3%	3	5.3%
全体	191		57	

問11 今の相談先での相談内容

相談内容	件数	%
1. 障害について	107	43.1%
2. 病気や健康について	85	34.3%
3. 日常生活の困りごとについて	164	66.1%
4. 障害福祉サービスについて	144	58.1%
5. 地域移行・地域定着について	27	10.9%
6. 障害手帳について	42	16.9%
7. 年金について	41	16.5%
8. 各種制度について	46	18.5%
9. 住まいについて	55	22.2%
10. 経済面について	49	19.8%
11. 仕事探し・就労について	78	31.5%
12. 家族関係・人間関係について	65	26.2%
13. DV・虐待について	11	4.4%
14. 教育・学習について	29	11.7%
15. 社会参加について	41	16.5%
16. 将来のことについて	91	36.7%
17. その他	4	1.6%
18. わからない	9	3.6%
全体	248	

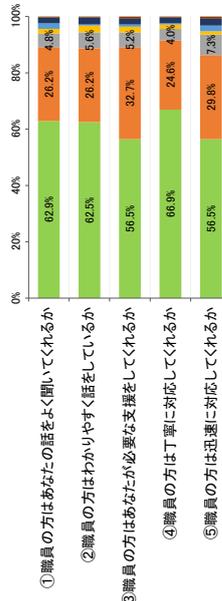
問11 今の相談先での相談内容

相談内容	計画相談支援		計画相談支援	
	件数	%	件数	%
1. 障害について	80	41.9%	27	47.4%
2. 病気や健康について	69	36.1%	16	28.1%
3. 日常生活の困りごとについて	126	66.0%	38	66.7%
4. 障害福祉サービスについて	123	64.4%	21	36.8%
5. 地域移行・地域定着について	21	11.0%	6	10.5%
6. 障害手帳について	31	16.2%	11	19.3%
7. 年金について	30	15.7%	11	19.3%
8. 各種制度について	36	18.8%	10	17.5%
9. 住まいについて	46	24.1%	9	15.8%
10. 経済面について	35	18.3%	14	24.6%
11. 仕事探し・就労について	59	30.9%	19	33.3%
12. 家族関係・人間関係について	46	24.1%	19	33.3%
13. DV・虐待について	9	4.7%	2	3.5%
14. 教育・学習について	23	12.0%	6	10.5%
15. 社会参加について	27	14.1%	14	24.6%
16. 将来のことについて	72	37.7%	19	33.3%
17. その他	3	1.6%	1	1.8%
18. わからない	6	3.1%	3	5.3%
全体	191		57	



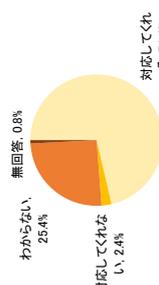
問12 相談先の職員の対応について

対応内容	1. 満足している	2. まあ満足している	3. どちらでもない	4. あまり満足していない	5. 満足していない	6. わからぬ	無回答	計
①職員の方はあなたの話をよく聞いてくれるか	156	62.9%	12	4.8%	5	2.0%	0.4%	248
②職員の方はわかりやすい話をしているか	155	62.5%	14	5.6%	6	2.4%	0.4%	248
③職員の方はあなたが必要な支援をしてくれるか	140	56.5%	81	32.7%	5	2.0%	0.8%	248
④職員の方は丁寧に対応してくれるか	166	66.9%	10	4.0%	4	1.6%	0.4%	248
⑤職員の方は迅速に対応してくれるか	140	56.5%	74	29.8%	3	1.2%	2.0%	248



問13 今の相談先は緊急で相談したいときに対応してくれるか

対応内容	件数	%
対応してくれる	177	71.4%
対応してくれない	6	2.4%
わからない	63	25.4%
無回答	2	0.8%
合計	248	100.0%



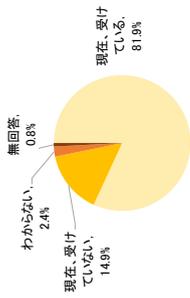
対応してくれない場合の相談先

相談先	件数	%
1. 市区町村の相談窓口	1	16.7%
2. ほかの相談支援事業所	0	0.0%
3. 障害福祉サービス提供事業所	1	16.7%
4. 病院や診療所	0	0.0%
5. 学校	1	16.7%
6. 家族・友人・知人	3	50.0%
7. その他	2	33.3%
8. わからない	1	16.7%
全体	6	

その他: SNS、会社の社長

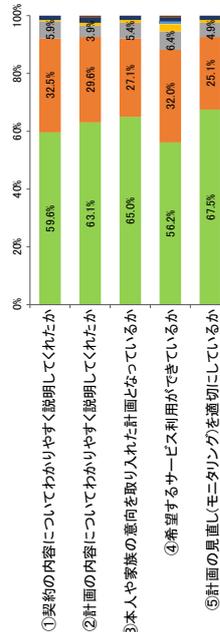
問14 今の相談先で計画相談支援を受けているか

	件数	%
現在、受けている	203	81.9%
現在、受けていない	37	14.9%
わからない	6	2.4%
無回答	2	0.8%
合計	248	100.0%



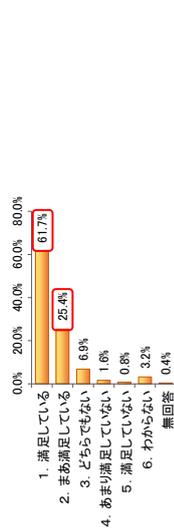
計画書の作成やサービス利用について

	1. 満足している	2. まあ満足している	3. どちらでもない	4. あまり満足していない	5. 満足していない	6. わからない	無回答	計
①契約の内容についてわかりやすく説明してくれたか	121	66	12	1	0	3	0	203
②計画の内容についてわかりやすく説明してくれたか	128	60	8	2	0	4	1	203
③本人や家族の意向を取り入れた計画となっているか	132	55	11	2	0	3	0	203
④希望するサービス利用ができていますか	114	65	13	5	2	3	1	203
⑤計画の見直し(モニタリング)を適切に行っているか	137	51	10	2	0	3	0	203



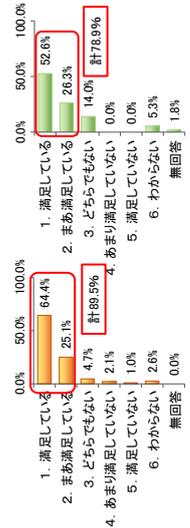
問15 今の相談先の全体的な満足度

	件数	%
1. 満足している	153	61.7%
2. まあ満足している	63	25.4%
3. どちらでもない	17	6.9%
4. あまり満足していない	4	1.6%
5. 満足していない	2	0.8%
6. わからない	8	3.2%
無回答	1	0.4%
合計	248	



問15 今の相談先の全体的な満足度

	計画相談支援を利用		計画相談支援を未利用	
	件数	%	件数	%
1. 満足している	123	64.4%	30	52.6%
2. まあ満足している	48	25.1%	15	26.3%
3. どちらでもない	9	4.7%	8	14.0%
4. あまり満足していない	4	2.1%	0	0.0%
5. 満足していない	2	1.0%	0	0.0%
6. わからない	5	2.6%	3	5.3%
無回答	0	0.0%	1	1.8%
合計	191		57	



都道府県(自立支援)協議会に関する実態調査 【調査票F1:都道府県(自立支援)協議会関係者調査】集計結果

調査対象： 都道府県(自立支援)協議会に参画している関係者
 ※協議会の代表者(会長・部会長等)、協議会の運営等をよく把握している自治体職員以外の関係者(事務局等)
 調査方法： 都道府県あてに厚生労働省よりメールを送信。市町村から各関係者へメールで調査を依頼。
 調査終了後、直接調査実施機関へメールで調査票を送付。
 調査期間： 令和4年12月12日(月)から令和5年1月13日(金)

回収状況： 78 件

1. 都道府県(自立支援)協議会について

(1)都道府県(自立支援)協議会への参加状況

参加開始時期

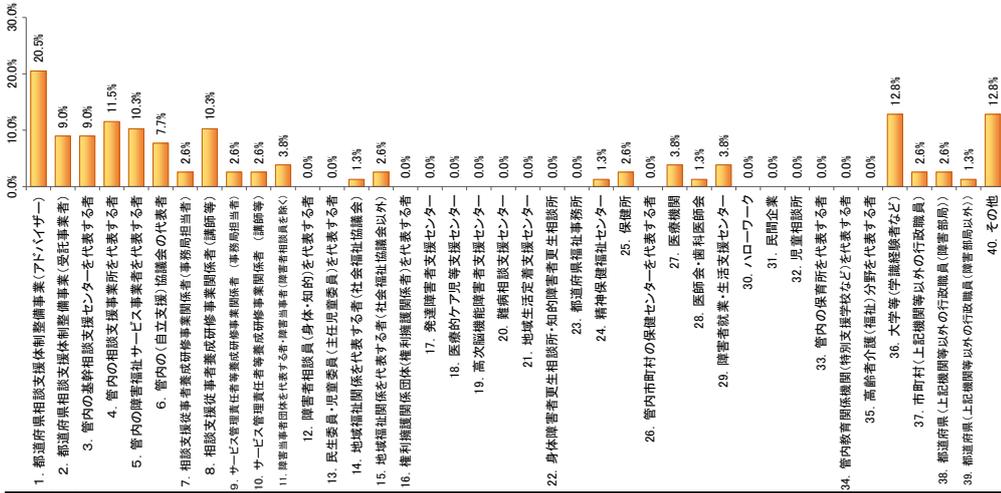
参加開始時期	件数	%
平成17年度以前	0	0.0%
平成18～19年度	10	12.8%
平成20～21年度	3	3.8%
平成22～23年度	4	5.1%
平成24～25年度	5	6.4%
平成26～27年度	6	7.7%
平成28～29年度	14	17.9%
平成30～令和元年度	12	15.4%
令和2～3年度	16	20.5%
令和4年度	6	7.7%
無回答	2	2.6%
合計	78	100.0%

(自立支援)協議会における役割・役職

役割・役職	件数	%
会長・部会長	35	44.9%
事務局等	11	14.1%
その他	35	44.9%
全体	78	

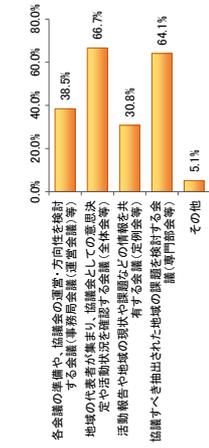
(2)都道府県(自立支援)協議会に参加する際の所属先

所属先	件数	%
1. 都道府県相談支援体制整備事業(アドバイザー)	16	20.5%
2. 都道府県相談支援体制整備事業(受託事業者)	7	9.0%
3. 管内の連絡相談支援センターを代表する者	7	9.0%
4. 管内の相談支援事業所を代表する者	9	11.5%
5. 管内の障害福祉サービス事業者を代表する者	8	10.3%
6. 管内の(自立支援)協議会の代表者	6	7.7%
7. 相談支援従事者養成研修事業関係者(事務局担当)	2	2.6%
8. 相談支援従事者養成研修事業関係者(講師等)	8	10.3%
9. サービス管理責任者等養成研修事業関係者(事務局担当)	2	2.6%
10. サービス管理責任者等養成研修事業関係者(講師等)	2	2.6%
11. 障害当事者団体を代表する者(障害当事者(障害者相談員を除く))	3	3.8%
12. 障害者相談員(身体・知的)を代表する者	0	0.0%
13. 民生委員・児童委員(主任)を代表する者	0	0.0%
14. 地域福祉関係者を代表する者(社会福祉協議会)	1	1.3%
15. 地域福祉関係者を代表する者(社会福祉協議会以外)	2	2.6%
16. 権利擁護関係団体(権利擁護関係者)を代表する者	0	0.0%
17. 発達障害者支援センター	0	0.0%
18. 医療的ケア児等支援センター	0	0.0%
19. 高次脳機能障害者支援センター	0	0.0%
20. 難病相談支援センター	0	0.0%
21. 地域生活定着支援センター	0	0.0%
22. 身体障害者更生相談所・知的障害者更生相談所	0	0.0%
23. 都道府県福祉事務所	0	0.0%
24. 精神保健福祉センター	1	1.3%
25. 保健所	2	2.6%
26. 管内市町村の保健センターを代表する者	0	0.0%
27. 医療機関	3	3.8%
28. 医師会・歯科医師会	1	1.3%
29. 障害者就業・生活支援センター	3	3.8%
30. ハローワーク	0	0.0%
31. 民間企業	0	0.0%
32. 児童相談所	0	0.0%
33. 管内の保育所を代表する者	0	0.0%
34. 管内教育関係機関(特別支援学校など)を代表する者	0	0.0%
35. 高齢者介護(福祉)分野を代表する者	0	0.0%
36. 大学等(学識経験者など)	10	12.8%
37. 市町村(上記機関等以外の行政職員(障害部局))	2	2.6%
38. 都道府県(上記機関等以外の行政職員(障害部局))	2	2.6%
39. 都道府県(上記機関等以外の行政職員(障害部局以外))	1	1.3%
40. その他	10	12.8%
全体	78	



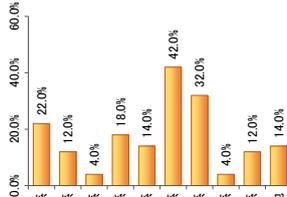
(3) 都道府県(自立支援)協議会で参加している組織

参加している組織		件数	%
各会議の準備や、協議会の運営・方向性を検討する会議(事務局会議(運営会議)等)	30	38.5%	
地域の代表者が集まり、協議会としての意思決定や活動状況を報告する会議(全体会等)	52	66.7%	
活動報告や地域の現状や課題などの情報を共有する会議(定例会等)	24	30.8%	
協議すべき抽出された地域の課題を検討する会議(専門部会等)	50	64.1%	
その他	4	5.1%	
全体	78		



(4) 専門部会の参加状況

(複数回答)		件数	%
1. 権利擁護関係	11	22.0%	
2. 地域移行関係	6	12.0%	
3. 退院促進関係	2	4.0%	
4. 就労関係	9	18.0%	
5. 子ども関係	7	14.0%	
6. 相談支援関係	21	42.0%	
7. 人材養成関係	16	32.0%	
8. 地域生活・生活支援関係	2	4.0%	
9. 精神関係	6	12.0%	
10. その他	7	14.0%	
全体	50		



参加年数と令和3年度開催回数(平均)

	参加年数						平均参加年数(年)	平均開催回数(回)
	1年目	2~3年	4~5年	6~9年	10~14年	15年以上		
各会議の準備や、協議会の運営・方向性を検討する会議(事務局会議(運営会議)等)	2	8	7	6	4	1	30	7.3
地域の代表者が集まり、協議会としての意思決定や活動状況を報告する会議(全体会等)	4	13	7	14	3	9	52	2.0
活動報告や地域の現状や課題などの情報を共有する会議(定例会等)	2	4	6	5	2	2	24	6.3
協議すべき抽出された地域の課題を検討する会議(専門部会等)	2	4	6	5	2	2	24	4.9
その他	0	2	0	1	0	1	4	1.0
	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%

参加年数と令和3年度開催回数(平均)

	参加年数						平均参加年数(年)	平均開催回数(回)
	1年目	2~3年	4~5年	6~9年	10~14年	15年以上		
1. 権利擁護関係	0	1	4	3	1	0	11	2.4
2. 地域移行関係	0	0	1	2	1	0	6	3.3
3. 退院促進関係	0	0	0	1	0	0	2	1.5
4. 就労関係	0	3	0	4	0	0	9	4.3
5. 子ども関係	0	2	1	2	1	0	7	4.6
6. 相談支援関係	3	6	1	6	1	3	21	4.6
7. 人材養成関係	2	3	3	3	6	0	16	9.2
8. 地域生活・生活支援関係	0	2	0	0	0	0	2	7.0
9. 精神関係	0	1	2	2	0	0	6	2.2
10. その他	0	4	2	2	1	0	7	3.7
	0.0%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	

2. (自立支援)協議会の活動状況について

(1) (自立支援)協議会の取組状況

できている	ややできていない	あまりできていない	できていない	わからない	無回答	計
24 30.8%	35 44.8%	11 14.1%	4 5.1%	2 2.6%	2 2.6%	78 100.0%
25 32.1%	36 46.2%	10 12.8%	4 5.1%	1 1.3%	2 2.6%	78 100.0%
11 14.1%	24 32.1%	26 33.3%	11 14.1%	3 3.8%	2 2.6%	78 100.0%
25 32.1%	36 46.2%	8 10.3%	5 6.4%	4 5.1%	1 1.3%	78 100.0%
9 11.5%	23 29.5%	21 26.9%	15 19.2%	7 9.0%	1 1.3%	78 100.0%
11 14.1%	26 33.3%	23 29.5%	13 16.7%	9 11.5%	1 1.3%	78 100.0%
7 9.0%	24 30.8%	23 29.5%	16 20.5%	6 7.7%	2 2.6%	78 100.0%
11 14.1%	33 42.3%	19 24.3%	10 12.8%	6 7.7%	3 3.8%	78 100.0%
26 33.3%	31 39.7%	12 15.4%	6 7.7%	1 1.3%	2 2.6%	78 100.0%
11 14.1%	23 29.5%	17 21.8%	17 21.8%	8 10.3%	2 2.6%	78 100.0%
18 23.1%	30 38.5%	15 19.2%	9 11.5%	4 5.1%	2 2.6%	78 100.0%
5 6.4%	6 7.7%	28 35.9%	20 25.6%	17 21.8%	2 2.6%	78 100.0%
1 1.3%	1 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	74 94.9%	78 100.0%

210

(2) (自立支援)協議会の活動状況

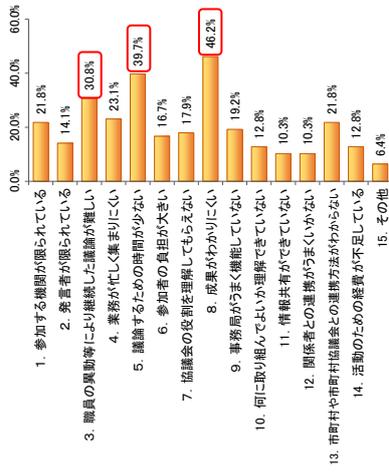
① (自立支援)協議会の活動状況

1. 活発に活動している	2. まあ活動している	3. あまり活動していない	4. 活発に活動できていない	無回答	計
14 46.7%	10 33.3%	4 13.3%	0 0.0%	2 6.7%	30 100.0%
12 20.0%	19 35.0%	5 8.3%	3 5.0%	3 5.0%	60 100.0%
2 18.2%	4 38.4%	3 27.3%	1 9.1%	1 9.1%	11 100.0%
1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
4 44.4%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	9 100.0%
1 14.3%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	7 100.0%
10 47.6%	6 28.6%	2 9.5%	2 9.5%	1 4.8%	21 100.0%
6 37.5%	7 43.8%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%
0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%
1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	7 100.0%

(3) 市区町村(自立支援)協議会の活動を進める上での課題

(複数回答)

件数	%
17	21.8%
11	14.1%
24	30.8%
18	23.1%
31	39.7%
13	16.7%
14	17.9%
36	46.2%
15	19.2%
10	12.8%
8	10.3%
8	10.3%
17	21.8%
10	12.8%
5	6.4%
78	



市区町村(自立支援)協議会に関する実態調査 【調査票F2:市区町村(自立支援)協議会関係者調査】集計結果

調査対象： 市区町村(自立支援)協議会に参画している関係者
 ※協議会の代表者(会長・部会長等)、協議会の運営等によく把握している自治体職員以外の関係者(事務局等)
 (市町村の場合、事務局を構成する基幹相談支援センター等)
 調査方法： 市区町村において厚生労働省よりメールを送信し、市町村から各関係者へメールで調査票を送付。
 調査終了後、直接調査実施機関へメールで調査票を送付。
 調査期間： 令和4年12月12日(月)から令和5年1月13日(金)

回収状況	件数	%
単独	62	6.4%
政令市区	146	15.1%
特別区	30	3.1%
中核市	62	6.4%
一般市	447	46.2%
町村	80	8.3%
複数市町村(圏域)	140	14.5%
計	967	100.0%

1. 市区町村(自立支援)協議会について

(1)市区町村(自立支援)協議会への参加状況

参加開始時期

参加開始時期	件数	%
平成17年度以前	7	0.7%
平成18～19年度	102	10.5%
平成20～21年度	56	5.8%
平成22～23年度	46	4.8%
平成24～25年度	106	11.0%
平成26～27年度	88	9.1%
平成28～29年度	108	11.2%
平成30～令和元年度	128	13.2%
令和2～3年度	203	21.0%
令和4年度	80	8.3%
無回答	43	4.4%
合計	967	100.0%

(自立支援)協議会における役割・役割

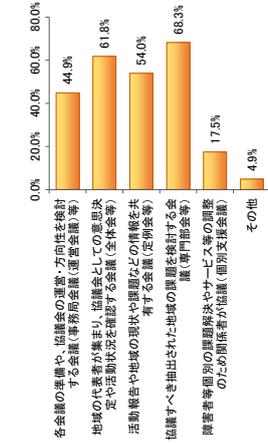
役割	件数	%
会長・部会長	252	26.1%
事務局等	229	23.7%
その他	492	50.9%
全体	967	

(2)市区町村(自立支援)協議会に参加する際の所属先

所属先	件数	%
1. 基幹相談支援センター	166	17.2%
2. 相談支援事業所(障害者相談支援事業の委託あり)	287	29.7%
3. 相談支援事業所(障害者相談支援事業の委託なし)	92	9.5%
4. 障害福祉サービス事業者(居宅系サービス)	60	6.2%
5. 障害福祉サービス事業者(日中活動系サービス)	127	13.1%
6. 障害福祉サービス事業者(就労系サービス)	124	12.8%
7. 障害福祉サービス事業者(グループホーム)	68	7.0%
8. 障害福祉サービス事業者(障害者支援施設)	98	9.9%
9. 障害当事者団体・障害当事者(障害者相談員を除く)	39	4.0%
10. 障害者相談員	24	2.5%
11. 民生委員・児童委員・主任児童委員	16	1.7%
12. 地域住民の代表者	9	0.9%
13. 地域福祉関係者を代表する者(社会福祉協議会)	66	6.8%
14. 地域福祉関係者を代表する者(社会福祉協議会以外)	16	1.7%
15. 権利擁護関係団体(権利擁護関係者)	9	0.9%
16. 障害者就業・生活支援センター	51	5.3%
17. ハローワーク	19	2.0%
18. 民間企業	5	0.5%
19. 発達障害者支援センター	14	1.4%
20. 高次脳機能障害者支援センター	5	0.5%
21. 地域生活定着支援センター	4	0.4%
22. 警察	3	0.3%
23. 身体障害者更生相談所・知的障害者更生相談所	6	0.6%
24. 保健所	22	2.3%
25. 保健センター	19	2.0%
26. 医療機関	16	1.7%
27. 医療機関(精神科)	26	2.7%
28. 医師会・歯科医師会等	10	1.0%
29. 教育関係機関(特別支援学校など)	62	6.4%
30. 教育委員会	19	2.0%
31. 高齢者介護の関係機関	5	0.5%
32. 地域包括支援センター	21	2.2%
33. 福祉事務所(管内の生活保護担当部署)	10	1.0%
34. 生活困窮者自立相談支援機関	8	0.8%
35. 児童相談所	9	0.9%
36. 保育所・幼稚園	6	0.6%
37. 医療的ケア児等コーディネーター	33	3.4%
38. 医療的ケア児等コーディネーター	36	3.7%
39. 市町村職員(子ども子育て担当部署)	17	1.8%
40. 直轄的支援体制整備事業関係者(多機能相談コーディネーター等)	2	0.2%
41. 市町村(行政職員)	57	5.9%
42. 都道府県(行政職員(障害部局))	12	1.2%
43. 都道府県(行政職員(障害部局以外))	1	0.1%
44. 都道府県の(自立支援)協議会の代表者	2	0.2%
45. 都道府県相談支援体制整備事業のアドバイザー	11	1.1%
46. 大学等(学識経験者など)	23	2.4%
47. その他	71	7.3%
全体	967	

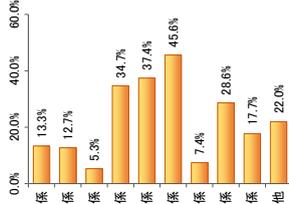
(3)市区町村(自立支援)協議会で参加している組織

参加している組織	件数	%
各会議の準備や、協議会の運営・方向性を検討する会議(事務局会議(運営会議)等)	434	44.9%
地域の代表者が集まり、協議会としての意思決定や活動状況を確認する会議(全体会等)	598	61.8%
活動報告や地域の現状や課題などの情報を共有する会議(定例会等)	522	54.0%
協議すべき抽出された地域の課題を検討する会議(専門部会等)	660	68.3%
障害者個別の課題解決やサービス等の調整の関係者が協議(個別支援会議)	169	17.5%
その他	47	4.9%
全体	967	



(4)専門部会の参加状況

件数	%
1. 権利擁護関係	88 13.3%
2. 地域移行関係	84 12.7%
3. 退院促進関係	35 5.3%
4. 就労関係	229 34.7%
5. 子ども関係	247 37.4%
6. 相談支援関係	301 45.6%
7. 人材養成関係	49 7.4%
8. 地域生活・生活支援関係	189 28.6%
9. 精神関係	117 17.7%
10. その他	145 22.0%
全体	660



参加年数と令和3年度開催回数(平均)

	参加年数						平均参加年数(年)	平均開催回数(回)		
	1年目	2~3年	4~5年	6~9年	10~14年	15年以上				
各会議の準備や、協議会の運営・方向性を検討する会議(事務局会議(運営会議)等)	45	100	44	79	73	75	18	434	7.4	7.0
地域の代表者が集まり、協議会としての意思決定や活動状況を確認する会議(全体会等)	67	131	60	105	96	91	48	598	7.3	2.0
活動報告や地域の現状や課題などの情報を共有する会議(定例会等)	59	116	58	87	78	74	50	522	7.0	5.2
協議すべき抽出された地域の課題を検討する会議(専門部会等)	19	31	18	25	28	30	18	169	7.7	20.3
障害者個別の課題解決やサービス等の調整の関係者が協議(個別支援会議)	6	15	7	4	6	1	8	47	4.6	6.5
その他	2.8%	31.9%	14.9%	8.5%	12.8%	2.1%	17.0%	100.0%		

参加年数と令和3年度開催回数(平均)

	参加年数						平均参加年数(年)	平均開催回数(回)		
	1年目	2~3年	4~5年	6~9年	10~14年	15年以上				
1. 権利擁護関係	14	20	10	13	14	8	9	88	6.2	3.6
2. 地域移行関係	12	18	21	12	7	6	8	84	5.5	4.1
3. 退院促進関係	4	7	8	6	2	5	3	35	6.3	4.4
4. 就労関係	23	47	30	56	28	26	19	229	6.8	4.0
5. 子ども関係	36	56	36	45	44	15	15	247	6.1	4.5
6. 相談支援関係	27	58	41	73	60	23	19	301	7.0	6.5
7. 人材養成関係	6	11	7	11	4	1	9	49	5.5	5.4
8. 地域生活・生活支援関係	24	42	30	39	26	18	10	189	6.4	4.6
9. 精神関係	18	22	22	18	17	11	9	117	6.2	4.8
10. その他	23	48	18	17	17	10	12	145	5.2	4.5
全体	15.9%	33.1%	12.4%	11.7%	11.7%	6.9%	8.3%	100.0%		

2. (自立支援)協議会の活動状況について

(1) (自立支援)協議会の取組状況

できていない	ややできていない	あまりできていない	できていない	わからない	無回答	計
255	514	125	23	35	15	967
26.4%	53.2%	12.9%	2.4%	3.6%	1.6%	100.0%
198	496	188	32	59	14	967
20.5%	51.3%	19.4%	3.3%	6.1%	1.4%	100.0%
151	405	272	71	52	16	967
15.6%	41.9%	28.1%	7.3%	5.4%	1.7%	100.0%
156	410	211	48	123	19	967
16.1%	42.4%	21.8%	5.0%	12.7%	2.0%	100.0%
124	370	243	100	114	16	967
12.8%	38.3%	25.1%	10.3%	11.8%	1.7%	100.0%
79	185	160	150	374	19	967
8.2%	19.1%	16.5%	15.5%	38.7%	2.0%	100.0%
70	203	155	157	354	24	967
7.2%	21.0%	16.4%	16.2%	36.6%	2.5%	100.0%
101	217	184	156	284	25	967
10.4%	22.4%	19.0%	16.1%	29.4%	2.6%	100.0%
109	339	244	98	157	20	967
11.3%	35.1%	25.2%	10.1%	16.2%	2.1%	100.0%
132	368	193	82	174	18	967
13.7%	38.1%	20.0%	8.5%	18.0%	1.9%	100.0%
436	353	75	28	53	22	967
45.1%	36.5%	7.8%	2.9%	5.5%	2.3%	100.0%
7	9	1	6	21	923	967
0.7%	0.9%	0.1%	0.6%	2.2%	95.4%	100.0%

(2) (自立支援)協議会の活動状況

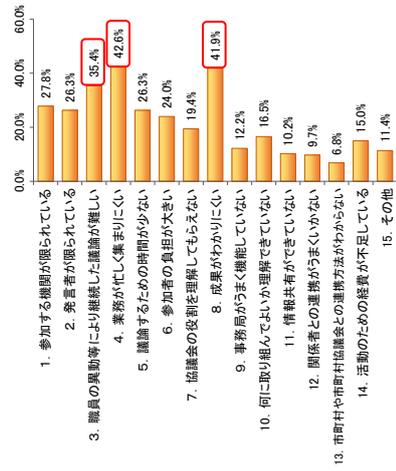
① (自立支援)協議会の活動状況

1. 活発に活動している	2. まあ活動している	3. あまり活動していない	4. 活発に活動できていない	無回答	計
143	208	65	7	11	434
32.9%	47.9%	15.0%	1.6%	2.5%	100.0%
168	359	188	27	39	781
21.5%	46.0%	24.1%	3.5%	5.0%	100.0%
26	47	13	1	1	88
29.5%	53.4%	14.8%	1.1%	1.1%	100.0%
20	34	23	3	4	84
23.8%	40.5%	27.4%	3.6%	4.8%	100.0%
6	11	15	0	3	35
17.1%	31.4%	42.9%	0.0%	8.6%	100.0%
73	106	40	4	6	229
31.9%	46.3%	17.5%	1.7%	2.6%	100.0%
96	118	29	1	3	247
38.9%	47.8%	11.7%	0.4%	1.2%	100.0%
130	129	32	3	7	301
43.2%	42.9%	10.6%	1.0%	2.3%	100.0%
21	16	9	0	3	49
42.9%	32.7%	18.4%	0.0%	6.1%	100.0%
46	95	35	4	9	189
24.3%	50.3%	18.5%	2.1%	4.8%	100.0%
42	52	13	7	3	117
35.9%	44.4%	11.1%	6.0%	2.6%	100.0%
41	53	13	3	35	145
28.3%	38.6%	9.0%	2.1%	24.1%	100.0%

(3) 市区町村(自立支援)協議会の活動を進める上での課題

(複数回答)

件数	%
289	27.8%
254	26.3%
342	35.4%
412	42.6%
294	26.3%
232	24.0%
188	19.4%
405	41.9%
118	12.2%
160	16.5%
99	10.2%
94	9.7%
66	6.8%
145	15.0%
110	11.4%
907	



検討委員会 議事要旨

第1回検討委員会 議事要旨

日時：2022年9月27日（火）15：00～17：00

（1）本調査研究の3つの目的と概要

- ①実態調査
 - ・実態調査については、体制の調査や相談支援専門員に焦点を当てた調査をこれまで数年度に分けて実施をした。
 - ・本年度調査は、やり残しがあればその部分も含め、利用者に焦点を当てた調査を行う。
- ②相談支援
 - ・相談支援については、基本的には自治体の創意工夫をお願いする部分であるが、やはり目安となるものが必要であり、あらためて手引きを作り直す。
- ③協議会
 - ・協議会については、活性化に関して課題があるという意見も多く、実態を把握しながら、運営の目安となるものを作成する。
 - ・相談支援の手引き、協議会のガイドライン作成は、全く新しく作成するのではなく、これまでのものを活用しながら作成していく。
 - ・基本的に今年度完成させるものではあるが、普及活動も必要であり、今年度はプロトタイプまで到達し、その後活用していく中で微修正することはあり得る。

（2）調査の実施について

- 実態調査と報告書、手引き、ガイドラインとの関係について
 - ・本年度、ガイドライン等の作成と実態調査を本事業で実施することとなったが、基本的にそれぞれは独立して実施し、議論を進める（調査結果を踏まえて、ガイドライン等に反映させるべきものは反映させる）。
- 協議会の活性化について（調査の視点と設問項目）
 - ①財源との関連
 - ・各都道府県や自治体がどのような財源で協議会を動かしているのか、という項目がない。
 - ・ガイドラインの中に、都道府県や自治体向けのアドバイスとして財源という項目も入るのであれば、調査票の中に財源、金額、開催頻度などに関する項目があっても良い。
 - ②人事異動との関連
 - ・協議会を進めるうえで、担当者の入れ替わりがあり、過去の蓄積が全く伝承されていないことがある。例えば、項目の中に「そもそも何をしたいかわからない」という課題もあるので、そのような項目を追加すると良い。
 - ③活動と予算
 - ・活発に活動している協議会であっても予算は小さい場合がある。地域による差があることも結果としてあぶり出すのが良い。
 - ④自立支援協議会の専門部会について
 - ・専門部会は、いくつものパターンがある。固定的に専門部会が存在していない自治体もある。
 - ・自立支援協議会の専門部会については、複数部会を設置している場合にもきちんと答えられるよ

うな書式にして欲しい。

⑤政令市における自立支援協議会について

- ・政令市の場合、市町村協議会とは市の自立支援協議会か、区の協議会か、どちらを指すのか、回答に迷わないか（記述について要調整）。
- 自立支援協議会と地域生活支援拠点事業について（仮説1）
 - ・地域生活支援拠点事業について、何かチェックするところがあると思う。
 - ・自立支援協議会が動いていないところは、地域生活支援拠点事業には届いていないと思うが、きちんと課題に向き合っている場合は、地域生活支援拠点事業に進んでいるのではないか。
- 自立支援協議会と基幹相談支援センターについて（仮説2）
 - ・自立支援協議会がうまく機能するためには基幹センターがきちんと事務局になり、官民連携して運営していることが重要になる
 - ・例えば、自立支援協議会の活動状況に基幹相談支援センターに関する項目を入れてもいい。
- 自立支援協議会と相談支援のアドバイザー事業について（仮説3）
 - ・例えば、相談支援のアドバイザー事業の中で協議会運営がもう少し明確に位置づいていれば、その人たちと事務局体制を作って協議会を回していけるようになる。
 - ・事務局体制を作っているか否かということを設定に加えるべき。
- 利用者調査について
 - ①コロナ禍の影響の考慮
 - ・コロナ禍に対しての調査であれば、臨時的な対応と本来すべきところとを分けて書ける仕組みにした方が良い。
 - ・直近1年と大きく変わっているところ、あまり変わっていないところもあるだろう。
 - ②利用者アンケートについて
 - ・事前にユーザー調査をして、この設問で良いかテストをした方が良い。
 - ・自由記述のところは、「あまり満足していない」と「満足していない」というところだけなので、良かった点も自由記述で書いてもらおうと良い。
 - ・「緊急時に相談できる場所はありますか」という問いをしたら、どういう傾向が出るか知りたい。
- *事業所に利用者アンケート調査を依頼し、利用者の中で調査に協力してくれる人に回答をお願いするので、あまり多くの標本数を集めることを想定していない。（事務局）
- ・インターネットによる自力での回答を想定しており、「この方法で回答できる人」という「ふるい」がかかると、かなり限定されるといふ心配がある。「満足度」の回答にかなり影響を与えよう。
- ・いづれにしても「本人が回答したか否か」が分かる欄があると良い。

（3）相談支援業務に関する手引き / （4）「（自立支援）協議会の設置・運営ガイドライン」について

- 「相談支援業務に関する手引き」について
 - ①ベースとする素材の追加について
 - ・平成28年から平成31年にかけて、相談支援の質の向上に向けた検討会が開催され、相談支援

○「Ⅲ. 相談支援の実務」で、現在の「1. 障害者相談支援事業（委託相談）」と「2. 基幹相談支援センター」の間に、「計画相談」の実務を記載事項として入れていくと流れが良い（※「Ⅰ」の5（各種の事業）」についても同様）。

＜市町村の実務・役割＞

- 「5. 相談支援における市町村の責務と役割」（p16）の中で、「（1）相談支援の第一義的な実施主体」のことを書くのであれば、先ほどの順番のことが重なってここに書かれてくるということ、この中に「支給決定の責任」（計画相談であがってきた計画をベースに正しい支給決定を行っている）とあったことが、この「5.」の中に書かれるとスツキリする。
- 行政の役割がどうしても支給決定のみになっている。相談の実務となると、相談窓口は行政や他にもあり、他部署との連携の必要性にも触れるべきである。
- 計画相談に関しては、①相談支援専門員は、きめ細やかな支援をするためのモニタリングが重要であること、②モニタリングの検証は市町村の責務であり、モニタリングの検証方法はどのようなのか、等）を記載してほしい。
- Ⅳ. 相談支援を担う人材の養成と質の向上の取組」が市町村行政の責務と関わってくるので、そうした話も含めて記載すると、純粋に支給決定の責任だけではなくその他人材育成の責務も負っている、というように整理がつく。

＜相談支援専門員＞

- 「相談支援専門員の役割や期待されていること」は、市町村の委託のところ、指定特定のところ、基幹のところ、それぞれ担わなければならないことが違うと思うが、「手引き」には相談支援専門員の役割がシンプルに書かれているので、そのあたりは丁寧に仕分けをした方が、市町村の職員から見るとわかりやすいのではないかと。
- 相談支援専門員は行政とのパートナーで、縦割り行政の中の「横ぐし」を刺す大事な存在で、相談支援体制はこの人たちと作っていくと良いことを入れると良い。

【基幹の実務：内容と書きぶり】

- P27 上から2行目に「具体的には、基幹相談支援センターの相談支援専門員は、基幹業務、委託相談、指定特定業務を兼務することによって、相談支援の腕が鈍らない状態を維持することが重要である。」と書いてあり、もつともであるが、こういう書きぶりだと、結局基幹相談支援センターの職員も計画を持って良いのでは、という捉え方もできる。
- そのように捉えられる可能性が高い。これだけが独り歩きすると誤解を招く危険性がある。「基幹センターはどうあるべきか」という議論も一方であるので、文言に関しては他のところの記載内容も含め、整合性を図るよう、最後は厚労省と詰めて、他が言っていることと矛盾がないようにして欲しい。

【「手引き」の本編のボリューム】

- 50 頁弱くらいの範囲内で収めれば良いのではないかと。
- 自治体や都道府県の職員には、ダウンロードして印刷してもらいたいことを想定している。
- PDFであれば、フルカラーであってもモノクロで出力しても良い、タブレットの画面上で見たい場合はフルカラーであることと良い。

【自立支援協議会】

- 自立支援協議会の運営ガイドランの方も合わせて作成をする予定になっている。相談支援手引きに協議会についてどこまで書くか工夫が必要ではないかと。

○自立支援協議会の全体像を書くとは散らしてしまふ可能性がある。それは別マニュアルで作り上げていくことで、相談支援の「手引き」なので、相談支援と親和性のあるところを中心に記載していく方向が良い。

【厚労省より】

- （「手引き」の作成作業を進めるにあたり）現場の中で、専門職の方から見て「自治体（行政）にこういうことはわかっておいて欲しい」「このあたりをきちんと解決した方がいいのではないかと」思うポイントがあればご意見を頂きたい。

（2）ヒアリング調査の実施について

- 「相談支援の実態」、「体制整備の実態」、「自立支援協議会の実施」の3つの要素が揃っている先駆的、または頑張っているところを推薦して欲しいということ。
 - あまり地域的なことは考慮しなくても、首都圏での一定程度の規模の都市でも構わないということ。
 - 運営の形態を考慮すると調査項目に濃淡、バリエーションが出てくるのではないかと（単独法人か、寄せ集めの法人か、行政直営で機能しているのか等）。
 - 運営形態、人口規模も検討が必要である。
- （3）ワークショップの開催について
- 基本的には自立支援協議会ガイドラインをめぐぐるディスカッションである。
 - セミナーや公開セミナーではなくワークショップなので、ブレイクアウトセッションでは誰が司会をするのか。参加者が司会をする場合は、参加者による程度の水準が求められるということになる。
 - 実務的な話になるが4時間のオンラインはかなり厳しい。そのあたりも考慮が必要。

第3回検討委員会 議事要旨

日時：2023年2月7日（火）15：00～17：00

1. 「相談支援業務に関する手引き」について

- ①基幹相談支援センターについて
 - ・基幹相談支援センターでまず困難事例を受けてから必要な事業所に、という話が事務局からあったが、それを記載するのは良いとは思わない。
 - ・基幹相談支援センターを当初から総合専門的な窓口として入口にするとう考え方は適当ではない。
 - ・市町村、あるいは委託事業所が適切に一時相談をして、尚且つ総合的・専門的なサポートが必要であれば基幹相談支援センターが行うという形が今目指している形である。
 - ・その意見に賛成である。「いろいろな基幹相談支援センターがある」という説み方もできてしまう。
 - ・P32の事例1については、「困難ケースやアウトリーチも含めて基幹が果たす場合もある」といった例示として、コア的な要素にして本文と切り離すという考え方もある。
 - ・今は4つの機能が基幹相談支援センターとして示されていて、その中で総合的・専門的相談が一時相談として取り扱われているところが問題である。
 - ・そうではなく、基幹相談支援センターは、今後、人材育成や相談支援体制を作る、地域づくりをしていく中で、計画相談事業所などをスーパーパーバイズしていく役割が重要になる。

・基本的には基幹相談支援センターの機能として4つの機能が存在し、重要性が高いのがコーディネーションや人材育成機能となる。

2. 「(自立支援) 協議会の設置・運営ガイドライン (マニュアル)」について

- ①相談支援を推進する基盤としての (自立支援) 協議会
・ガイドラインは、「相談支援を推進する基盤としての (自立支援) 協議会」に焦点化する。
＜②ガイドラインの主たる読み手＞
 - ・読み手は主として行政の職員を想定し、市町村や県の職員が (自立支援) 協議会を活性化するため

③活性化の事例

- ・市町村の協議会が活性化しているような事例も入れる。
※活性化の概念自体が難しく、特に、都道府県は市町村と違って実態が薄い場合が多いことを考慮。

④ (自立支援) 協議会の評価機能：P38 都道府県 (自立支援) 協議会 (5) 評価

- ・ここでは相談支援の質や量に対する評価ではなく、(自立支援) 協議会自体がしっかり活動しているかという記述になっており、整合性が難しい。
- ・都道府県で人材育成ビジョンがあるが、それを具体的にプランニングして実行に移しているかというところも含めて評価が必要になる。
- ・評価に関して、日中サービスマン型グループホームなどは、協議会に定期的に報告することを明記している例があり、こうしたことも書いておくと良い。

⑤圏域単位の (自立支援) 協議会

- ・市町村と都道府県の2つで書かれているが、圏域の単位での協議会もある。そういう記述もあると役割分担的にわかりやすい。

⑥専門部会

- ・どのような専門部会があるかだけでなく、専門部会をどのように作っていったら良いのか (つくり方) の事例もあると良い。
- ・部会の数は多くないがうまく有機的に結びついている例もあれば、部会はたくさんあるが、うまく結びついていないかわからないような自治体の例もある。
- ・個別の支援と部会と協議会が、このように絡んでやるといいうものを見せるのが良い。

⑦専門部会の具体事例：医療的ケア、虐待防止

- ・相談員が (自立支援) 協議会をどう活用していくかの観点から、部会を通して問題となりやすい部分 (＝課題) を丁寧に記述する (具体的には、重度の行動障害の方と医療ケアの方たちの対応、虐待防止の視点など)。

⑧地域生活支援拠点事業と基幹の機能

- ・基幹相談支援センターを設置し、相談支援事業が面的な広がりを持つようになると、拠点型よりもっと生活再建において役に立つ。
- ・今回改正でも地域生活拠点事業が市町村の努力義務になり、施設からの地域移行もあるが、特に、親元からの自立とつなぐ観点から「8050問題に早急に取り組まなければならない」ということ

もコラム等で記載して欲しい。

⑨ガイドラインと手引きの関連性：相談支援体制の見直し

- ・P29あたり、委託相談の体制を再構築、見直しをすることが今の市町村には求められている。
- ・相談支援体制の見直しの具体的なところに「委託相談」のあり方をもう一度行政目線で見てもらう必要がある (もちろん、単なる行政の担当者が主観で見ているのではなく、(自立支援) 協議会を活用しながら、相談支援体制のあるべき姿をもう一度見直すことになる)。
- ・具体的には、相談支援体制を強化していくためには、市町村単位で研修会等を行って市町村が中心となつてその地域での福祉人材の底上げを考えていくべき。
- ・例えば、そういった見直しや検証、評価の場、再構築を検討する場、として、(自立支援) 協議会がないが故に、不妊処置がグループホームの同居条件になってしまうという人権に関わる大きな問題が起きてしまうのではないか (注意喚起)。

⑩市町村と都道府県の間溝を埋める工夫：都道府県の人口規模を考慮

- ・市町村と都道府県の間大きな溝がある。ガイドライン (案) には、都道府県の構成員のところにも、市町村の構成員と変わらない書きぶりで書かれているが、例えば、人口規模が少ない県の (自立支援) 協議会は、県が (自立支援) 協議会を開くと、市町村の担当者や相談員を全員協議会に呼んで、市町村の協議会でどう話し合いをしているのかということ毎回聞く機会を持っていた。
- ・一方、人口規模が大きい県では、圏域単位での協議会も持って、都道府県と市町村の間を埋めていくような仕組みも作っていた。
- ・都道府県の協議会の活性化に繋げていくために、改めて関係者が誰なのか、またどういった体制を作るためにその関係者が必要なのかということを、都道府県で議論してデザインをしないと、都道府県は活性化していない。

⑪運営の基盤：要綱・業務仕様と運営費

- ・都道府県、市町村ともに協議会運営の基盤 (運営費：業務仕様書と委託費など) の話も触れると良い。
- ・(熱意の世界ではなく) 標準的なものを示しておくことがガイドラインの目的なので、データがあれば、実態として現状のデータとして入れても良い。

⑫構造的に取組む視点

- ・市町村 (自立支援) 協議会の運営において、相談支援に関しては、構造的に取組むという視点が必要である (①ミクロレベルで相談支援の質をどのように上げていくのか。②メゾレベルで言えば、それを支えるネットワークをどう作っていくのか。③その上で地域として何を取り組むべきか)。
- ・行政は、相談支援に関して構造的に取組む視点が必要であることもガイドラインに記述する。

⑬ポトムアップとトップダウン

- ・個別支援会議からのポトムアップとトップダウンを併せ持つという視点が乏しい。
- ・皆、個別支援会議の方だけ頭に入っているが、行政は障害福祉計画で取組む内容を決めているのだから、そこを連動させることによって、もう少し (自立支援) 協議会がうまく回っていく。

⑭都道府県 (自立支援) 協議会のパートナー

- ・市町村は基幹相談支援センターと組んで協議会を回していくというのがスキームだが、都道府県だ

